

国立大学法人 東海国立大学機構 財務レポート 2020

事業年度：2019 年 4 月 1 日－2020 年 3 月 31 日

Tokai National Higher Education and Research System
Financial Report 2020



MAKE NEW STANDARDS.

東海国立大学機構



岐阜大学



名古屋大学

目次

I. 国立大学法人東海国立大学機構について	1
II. 財務レポートについて	2
III. 東海国立大学機構の将来ビジョン及び戦略	3
1. 東海国立大学機構のビジョン	3
2. 各大学のビジョン等	9
IV. 東海国立大学機構のカバナンス体制	11
1. 国立大学法人のガバナンス体制	11
2. 東海国立大学機構のガバナンス体制	12
3. 東海国立大学機構の執行体制	13
V. 国立大学法人と会計制度について	14
VI. 財務諸表の概要	16
1. 貸借対照表（資産の部）	16
2. 貸借対照表（負債・純資産の部）	20
3. 損益計算書 及び 利益の処分（損失の処理）に関する書類	24
4. キャッシュ・フロー計算書	28
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	32
6. 決算報告書	34
VII. セグメント（学部・研究科等）別情報	36
1. 財務情報（業務損益）	36
2. 財務情報（業務損益）【組替後】	38
3. 非財務情報（教育研究等の成果・実績）	40
VIII. 財務分析	42
1. 財務分析とは	42
2. 各指標の推移	43
3. レーダーチャートによる分析	45
IX. 大学を支えてくださる皆様へ～教育研究等の実績～	46
1. 教育に関するトピックス	46
2. 研究に関するトピックス	49
3. 産官学連携・地域貢献に関するトピックス	51
4. 診療に関するトピックス	54
5. 施設整備に関するトピックス	55
6. 大学運営に関するトピックス	56
X. （参考情報）国立大学法人における会計処理について	59

Ⅰ. 国立大学法人東海国立大学機構について

●国立大学法人東海国立大学機構の創設について

世界と日本がかつてない規模とスピードで激変していく中で、**国立大学法人岐阜大学**と**国立大学法人名古屋大学**は、未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、2018年4月以降、一法人複数大学による機構設立に向けて協議を重ねてきました。

その後、関係者の皆様からの多大なるご支援により2019年5月24日に「学校教育法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第11号）が公布され、この法律が施行された2020年4月1日に**国立大学法人岐阜大学**と**国立大学法人名古屋大学**は統合し、**国立大学法人東海国立大学機構**が創設されました。

今後、**国立大学法人東海国立大学機構**は、大学・産業界・地域の発展の好循環を創出する我が国の新しいモデルを構築し、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を同時に達成することを目指します。

また、**岐阜大学**と**名古屋大学**の強みのある分野を中心に、世界最高水準の研究を展開することによる知の中核拠点化と国際通用性のある質の高い教育の実践を目指します。

●国立大学法人東海国立大学機構の基本情報

組織規模



岐阜大学	名古屋大学
5 学部 8 研究科 (附属病院病床数：613)	9 学部 13 研究科 (附属病院病床数：1,080)

※ 2020年4月1日現在

学生数



岐阜大学		名古屋大学	
学部学生	5,662 人	学部学生	9,585 人
大学院学生	1,595 人	大学院学生	6,187 人
研究生等	69 人	研究生等	354 人
附属学校生徒	1,075 人	附属学校生徒	597 人

※ 2020年5月1日現在

教職員数



岐阜大学		名古屋大学	
教員 1,353 人 (常勤 865・非常勤 488)		教員 2,250 人 (常勤 1,742・非常勤 508)	
職員 2,395 人 (常勤 1,468・非常勤 927)		職員 5,187 人 (常勤 2,208・非常勤 2,979)	

※ 令和元年度事業報告書ベース (2019年5月1日現在)

施設規模



岐阜大学		名古屋大学	
土地 7,209,434 m ² (借入 221,597 m ² を除く)		土地 1,642,907 m ² (借入 1,572,585 m ² を除く)	
建物 322,182 m ² (借入 3,541 m ² を除く)		建物 816,019 m ² (借入 2,068 m ² を除く)	

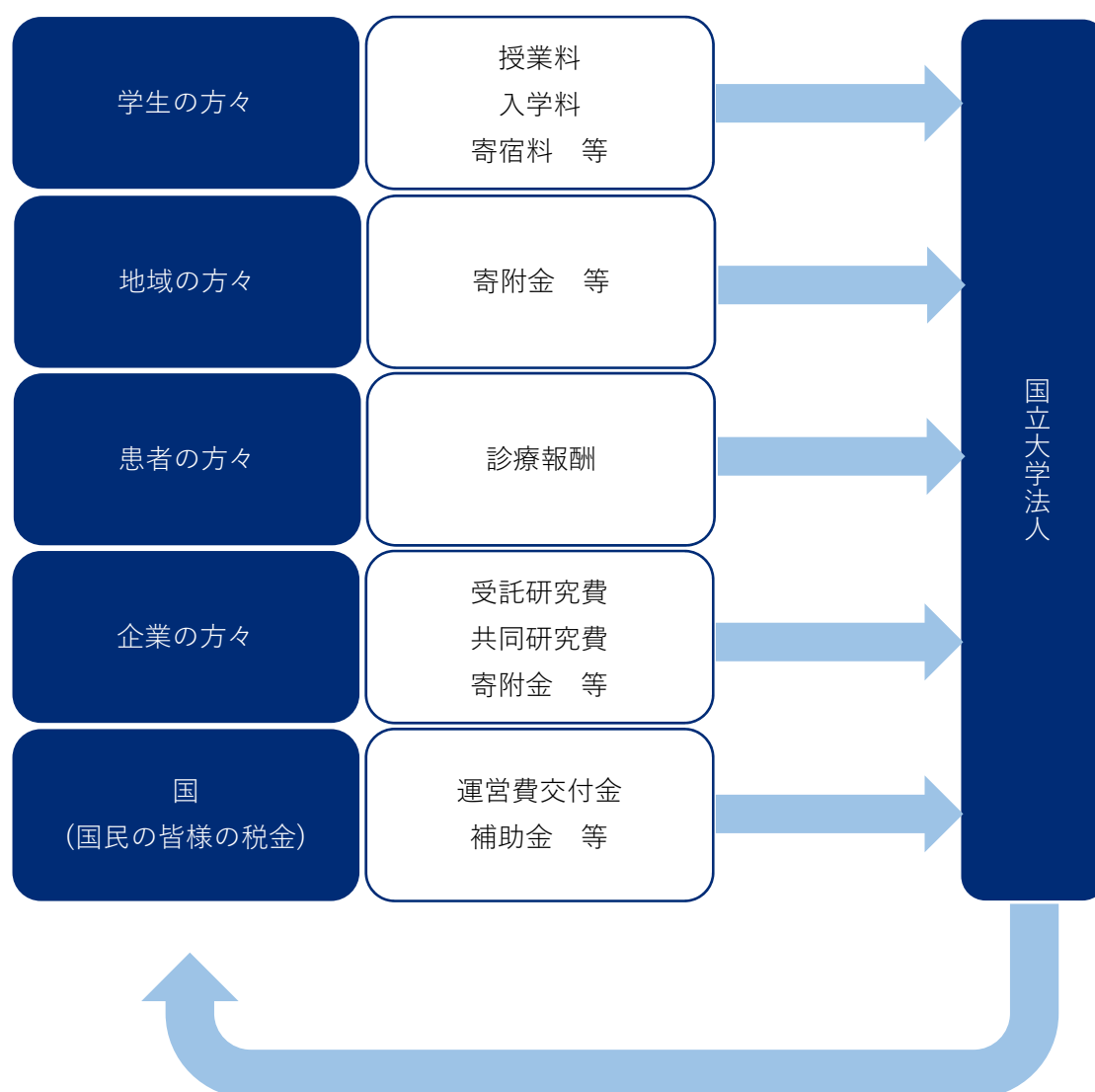
※ 2020年5月1日現在

II. 財務レポートについて

2004年4月1日にすべての国立大学が「国立大学法人」となり、納税者である国民の皆様、授業料等を納入していただいている学生及び保護者の皆様、附属病院をご利用いただいている皆様、教育・研究において連携協力していただいている企業等の皆様など、両大学を支えてくださる多くの皆様に、より一層の説明責任を果たしていくことが重要と考えております。

このたび、両大学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、両大学の運営・活動を財務の観点から広くご理解いただくことを目的として、文部科学大臣により承認を受けた2019（令和元）事業年度財務諸表をもとに「財務レポート」を作成いたしました。

この財務レポートが皆様にとって**岐阜大学**及び**名古屋大学**をご理解いただく一助となることを願っております。



財務諸表・財務レポート等による説明責任

III. 東海国立大学機構の将来ビジョン及び戦略

1. 東海国立大学機構のビジョン

2019 年、**岐阜大学**及び**名古屋大学**は、東海国立大学機構設立準備協議会や両大学において、東海国立大学機構の設立の理念、設立後の目指すべき姿を議論し、設立から 3～5 年の間に達成すべき基本的な目標と方針を示す、「東海国立大学機構スタートアップビジョン」を策定しました。

国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展

東海国立大学機構は、

- ・大学・産業界・地域の発展の好循環を創出する我が国の新しいモデルを構築し、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を同時に達成することを目指す。
- ・両大学の強みのある分野を中心に、世界最高水準の研究を展開することによる“知の中核拠点”化と国際通用性のある質の高い教育の実践を目指す。

【研究】

- ・“知の中核拠点”として、世界最高水準の“知”を地域に提供することを通じ、地域創生への貢献を目指す。
- ・“知の中核拠点”として、各種の目的遂行に有用な知のみならず、今後の社会や人々の生き方の向かうべき方向を示す価値創造の知の源泉になることを目指す。

【教育】

- ・“知の中核拠点”において国際通用性のある質の高い教育を実践し、東海地域をはじめ、国内外で活躍する次世代を担うリーダーとなる人材を育成することを目指す。

【社会貢献】

- ・社会・産業の課題解決を通じて、国際社会・地域創生へ貢献することを目指す。

【その他】

○大学群としての存立基盤の強化

社会・産業との連携に基づく資金循環による財政基盤の強化を図るとともに、優秀な研究者、留学生・社会人を含めた学生を広く集めることのできる大学群へと発展することを目指す。

○多様性の尊重

大学の構成員について、多様性を確保することが重要であることを深く認識した上で、若手、女性、外国人にとって魅力的な大学群になることを目指す。

○教育・研究のグローバル化への対応

国内外の大学・研究機関との幅広い連携を大学群として戦略的に展開することで、国際的な科学技術・学術の環境変化や高等教育の動向にも柔軟に対応した教育と研究の展開を目指す。

1. 世界最高水準の研究の展開による知の拠点化

- ・東海国立大学機構では、両大学の研究環境・支援体制を所属教員全てが柔軟に活用できる体制を整備することにより、個々の教員の研究活動をより活発にし、大学群としての研究活動を加速させていく。
- ・基礎、応用、開発研究のそれぞれに関し、両大学において強みのある分野について、所属大学を超えて教員を結集することにより、世界最高水準の研究を展開し得る拠点を形成していく。
- ・機能強化を図るために、教員人事を中長期的に戦略性を持って進めていくこととし、このため、大学ごとに教員人事が適切に実施されるよう、機構において大学間の対話・調整の仕組みを設ける。

【当面の取組】

- ・地域の関係機関とも連携することにより、糖鎖科学、航空宇宙生産技術、医療情報、農学の 4 つの拠点の整備発展に取り組む。その他の分野においても、大学群として一体として取り組むことが経営的に望ましい領域について、計画的・積極的な連携を進める。

糖鎖生命コア研究拠点

●目的

これまでの生命科学は、糖鎖の理解やそれを研究するための技術・統合拠点が不足していたため、糖鎖を大量に含む生命の本質(コア)が十分に理解できていない。「なぜ我々の持つ全ての細胞が多様な糖鎖で覆われているのか」、その答えを探

ムアーキテクトを育成する。

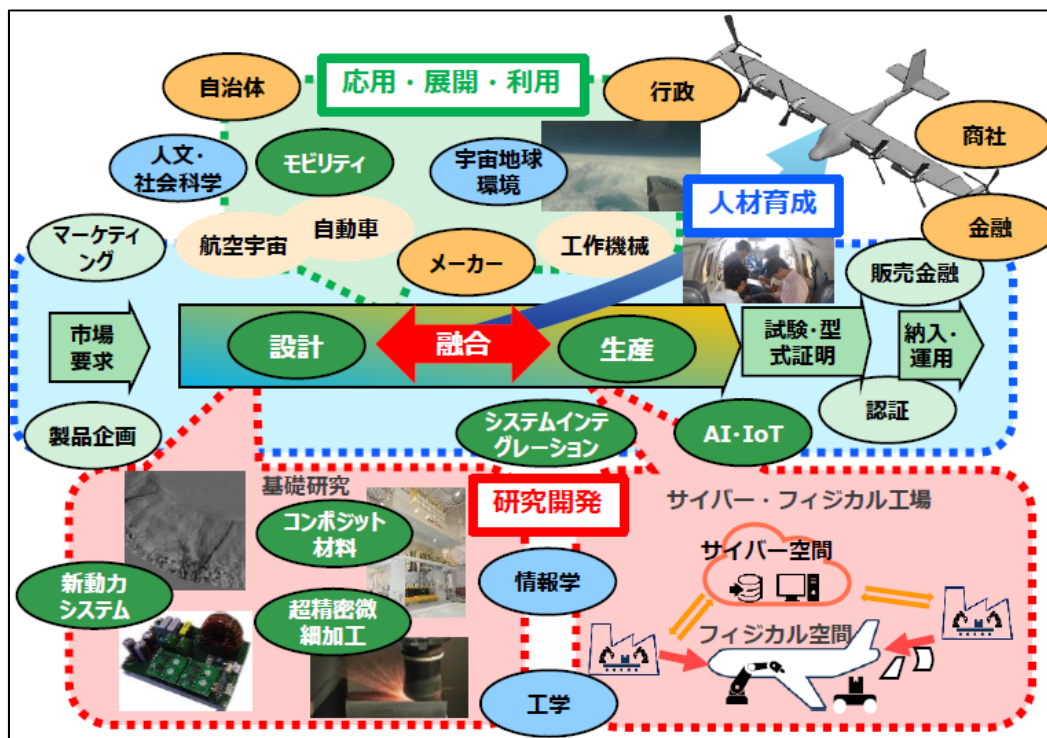
○「航空宇宙生産技術開発センター」を置き、情報学、工学の融合による「サイバー・フィジカル工場」を完成させ、生産技術革新を実現する。

●目指す成果

航空宇宙機設計と生産の融合、工学・情報学・人文社会科学・環境学など学際的分野の統合および自動車、工作機械など他産業における技術・システムの導入によって、世界をリードする技術開発、空飛ぶモビリティの社会実装とそれによる社会課題の解決に寄与する。

●社会への波及効果

我国の航空宇宙生産の約 50%が集中する東海地域において、産学官の強固な連携により、世界をリードする航空宇宙産業クラスター形成と人材の輩出に貢献する。



医療情報データ統合による革新的医療研究拠点

●目的

東海国立大学機構構想の下、新しい研究拠点の整備等による研究力強化を実現するため、名古屋大学と岐阜大学の診療情報を収集するための臨床研究プラットフォームの基盤となる標準化リポジトリ・システムを、名古屋大学及び岐阜大学にそれぞれ構築。仕様やデータ構造が違う複数ベンダーの電子カルテシステムからデータを収集し、データ駆動型の研究を推進する臨床研究のプラットフォームを構築する。

●概要

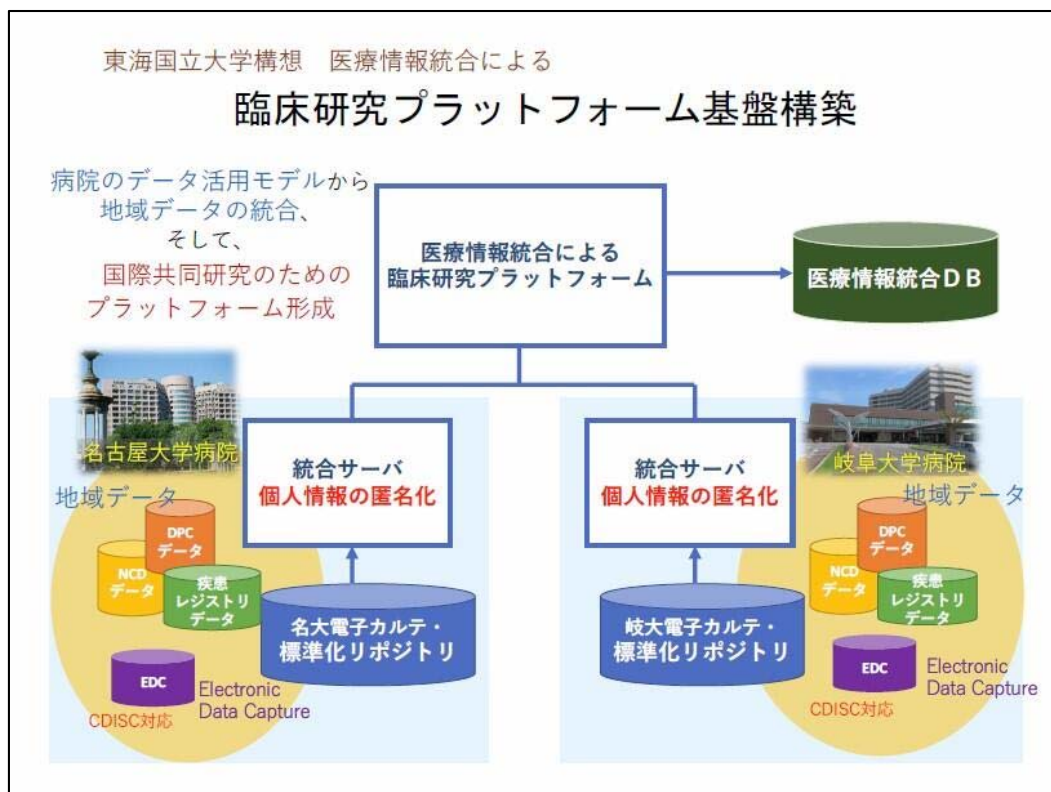
まずは、各大学が保持している電子カルテのデータを統合利用するためにサーバ導入、マスターの標準コード対応調査、標準化リポジトリ出力仕様の設計を実施。その上で、更に拡張して国際的なデータ駆動型の臨床研究を推進できる環境にまで発展させる。

●目指す成果

東海国立大学機構において、教育・臨床・研究の強化のために、診療情報を収集する基盤となるデータの標準化リポジトリ・システムを構築し、病院のデータ活用モデルから地域データの統合、国際共同研究のためのプラットフォーム形成を目指す。

●社会への波及効果

複数の医療機関が合同して臨床研究のプラットフォームを形成することによって、地域医療の見える化、地域医療連携システムの実現を通して、世界基準の医療と比較することによる医療レベルの向上が期待出来る。さらに、このプラットフォームのデータを利用して、最先端のAI解析等様々な臨床研究への応用効果が見込まれる。



農学教育研究拠点

●目的

東海国立大学機構の設立を契機に、両大学が培ってきた農学に関わる教育研究リソースを統合することにより、農業および生物産業に係わる高度な教育研究拠点を構築し、人材養成と研究を通して、我が国のみならず、世界レベルの課題解決に向けた活動を推進する。

●概要

日本学術会議が定めた農学の7つの基盤的学術領域と照らし合わせ、両大学が目指す学術の方向性を勘案すると、両大学の強みと社会的意義は補完関係にある。東海国立大学機構のひとつの核として、これまでの実績を踏まえた最先端の科学技術の基礎から応用を見据えた教育研究を基盤に、国内外で活躍しうる研究者・高度専門家を養成し、東海地域の農業と生物産業の発展および世界的な研究展開を支援するグローバルな農学教育研究の拠点を構築する。

特に、スマート農業による生産性向上、農林水産業を基盤とした新産業の創出、低炭素型農業の実現など、今後、急激な変化とその対応が迫られる日本の農学および環境関連分野の課題解決を念頭に置き、従来の枠組みを超えたイノベーション創出と農山村地域の未来社会創造に向け、産学官連携などによる新展開を支えるプラットフォーム（東海農学ステーション）を形成し、中心的役割を担う。

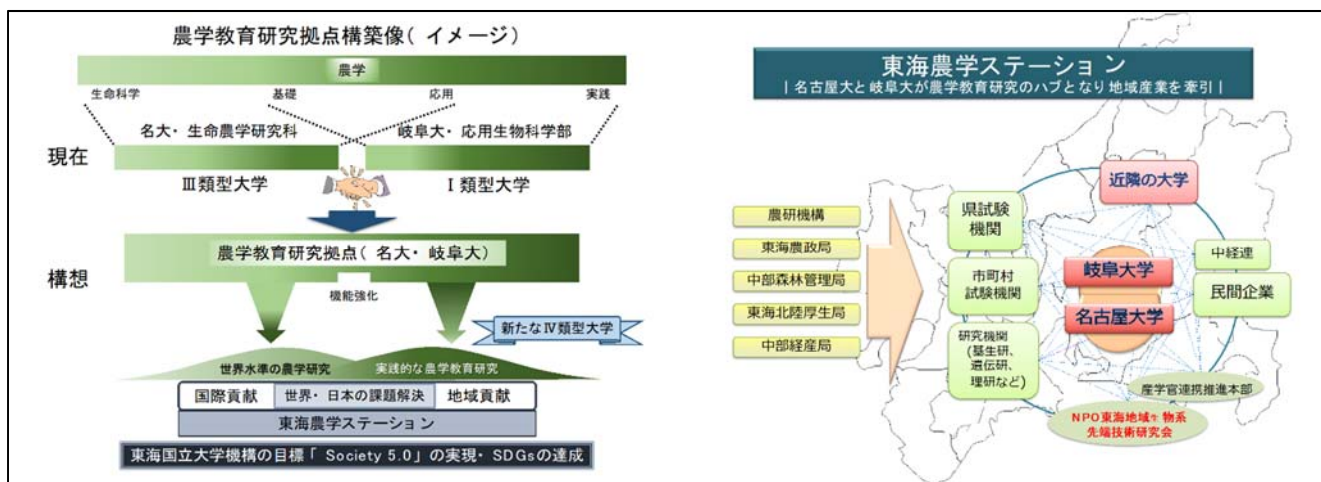
●目指す成果

両大学の教育研究の強みを活かした機能強化により、食料問題や環境問題など、SDGs 達成に向けた国内および国際連携研究から、その社会実装への展開までを繋ぐ農学教育研究を実行する。この拠点形成により、既成のⅠ類型とⅢ類型の融合・発展を図り、以下の実現を目指す。

- 1) 基礎から応用までの教育研究体制
- 2) 農学全体を網羅する教育研究環境
- 3) 国内外で農学分野のリーダーとして活躍する人材の養成
- 4) 農学分野における地域および国際貢献

●社会への波及効果

SDGs の達成に資す農学教育研究拠点において、国内および国外の諸課題を解決することにより、地域創生と同時に、東海地域から世界に向けた「Society 5.0」の実現に貢献する。



国際通用性のある質の高い教育の実践

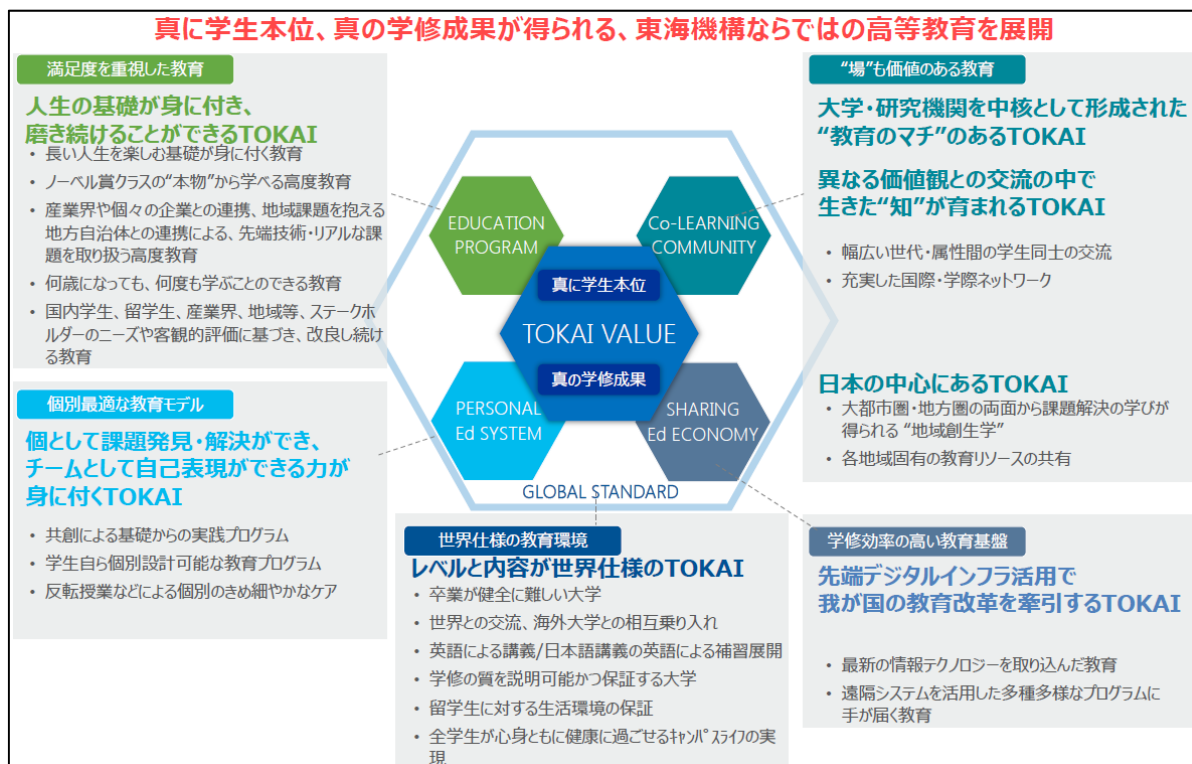
東海国立大学機構は、

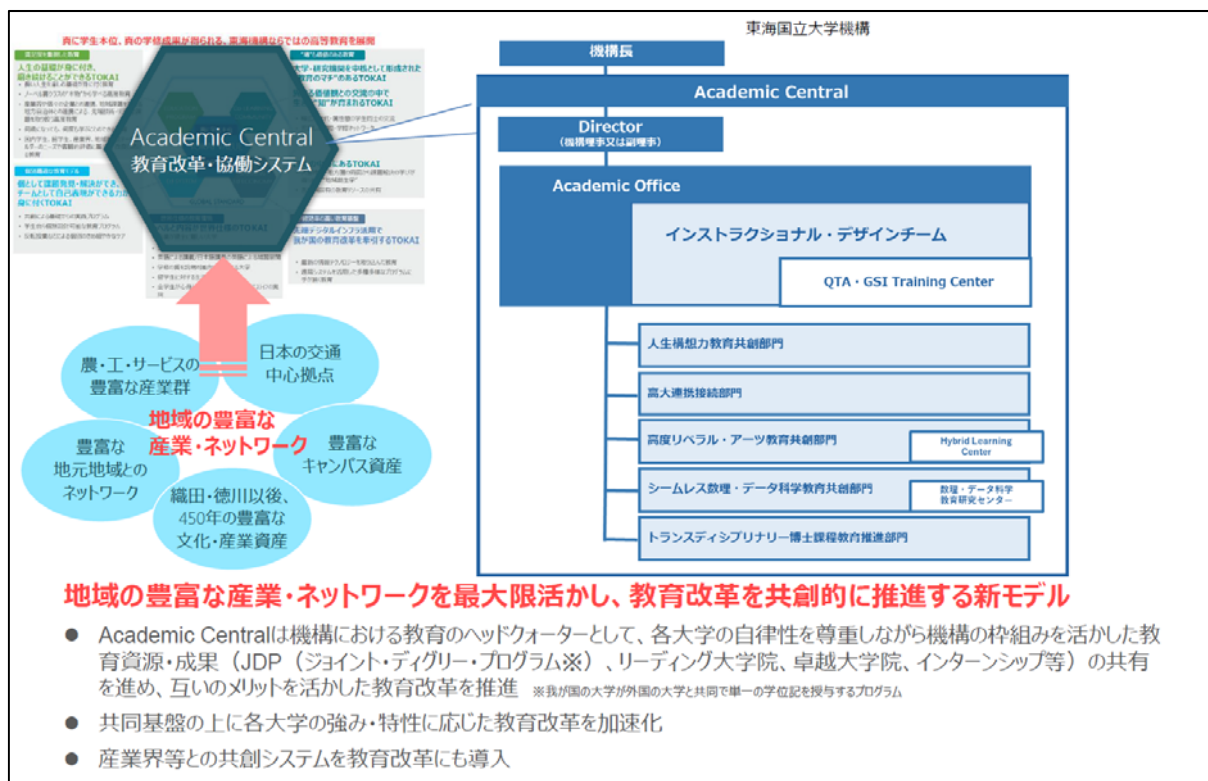
- ・真に学生本位で、学修成果が得られる質の高い教育、制度的にも国際通用性のある教育の実践を目指して、教育の改善を断に進めていく。

【当面の取組】

- ・リベラルアーツ教育のより一層の充実、新しい技術を活用した次世代型教育の導入を進めていく。
- ・数理データサイエンス教育や語学教育などをより一層進めていくための共同基盤として“Academic Central”を形成していく。
- ・共同基盤の上に、各大学の強み・特性に応じた教育の実践を目指すとともに、抱えている課題については相互補完による対応を旨として大学群としての対応策を検討していく。

3～5年後の教育ビジョン 東海国立大学機構ならではの教育の価値づくりの方向性





社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域創生への貢献

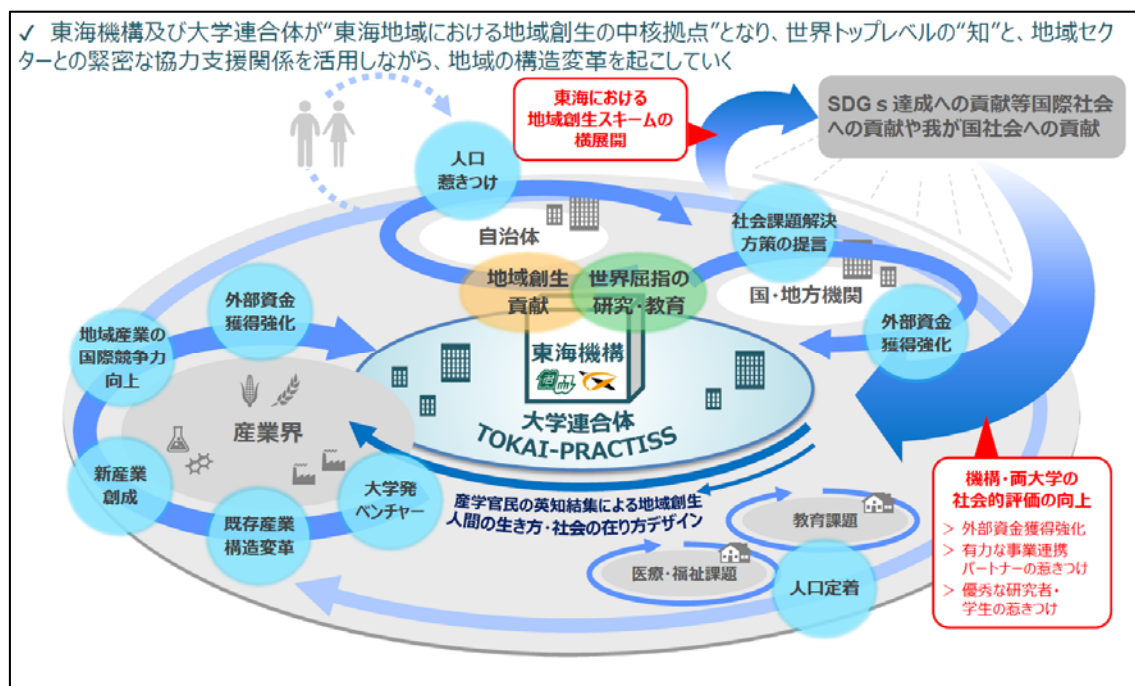
東海国立大学機構は、

- 東海地域が強みを有する製造業、農林業をはじめとした多様な産業分野の一層の発展と課題解決に貢献するとともに、医療、福祉、教育、モビリティ、エネルギー、減災などSDGs（持続可能な開発目標）として掲げられている目標の達成と地域の社会的な課題解決にも貢献していく。
- これらを通じ、起業精神を持つ人材の育成、世界最高水準の“知”を活かした大学発ベンチャーの創出を行い、さらに次世代の新たな価値を提供し、地域創生に貢献していく。

新しい大学モデルと持続的かつ先導的な東海地域

TOKAI-PRACTISS Tokai Project to Renovate Area Chubu into Tech Innovation Smart Society

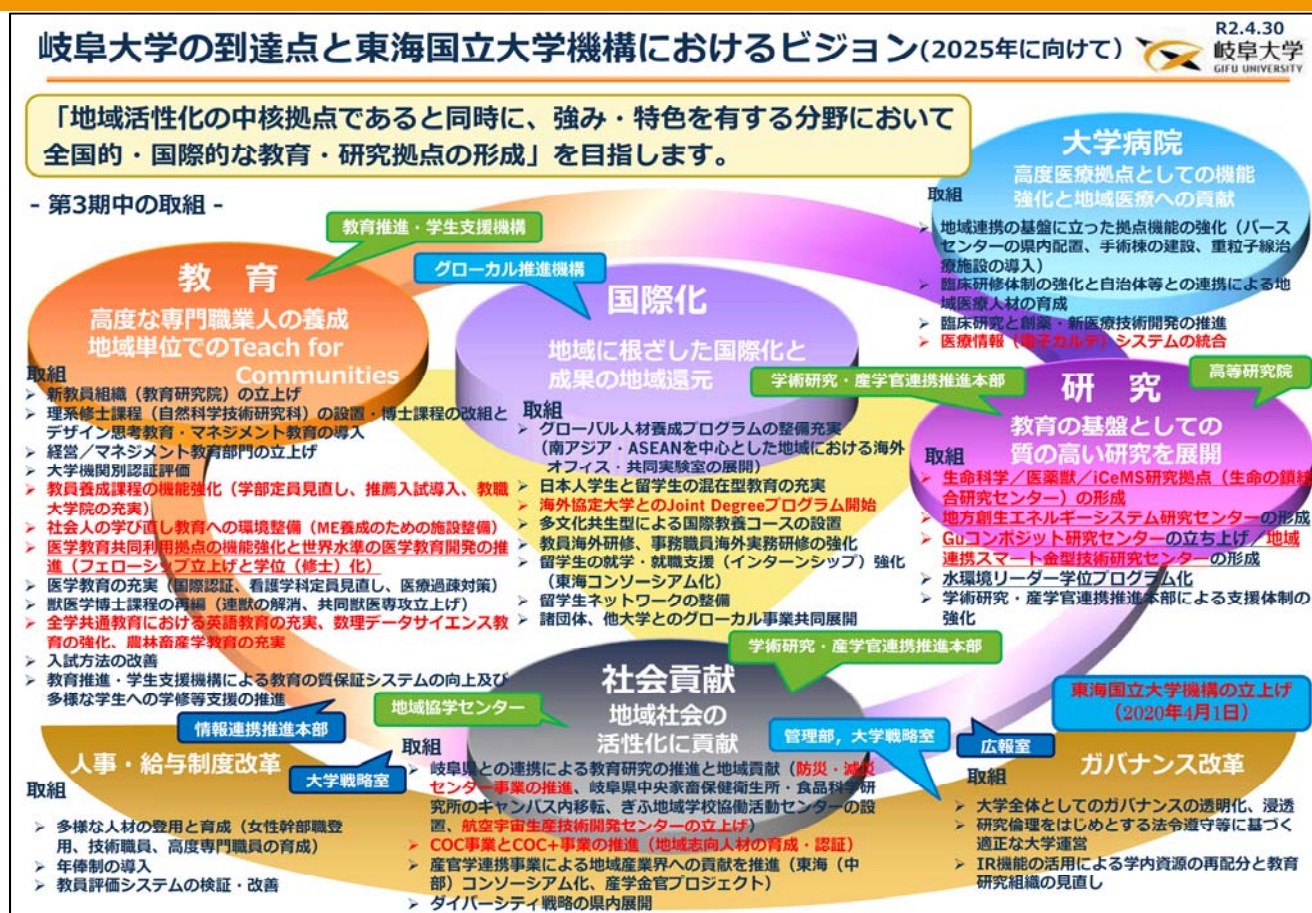
（東海地域の大学・産業界・地域発展の好循環モデル）



2. 各大学のビジョン等

前述の東海国立大学機構としてのビジョンに加え、**岐阜大学**と**名古屋大学**のそれぞれにおいて大学独自のビジョン等を設定し、その達成に取り組んでいます。

「岐阜大学の到達点と東海国立大学機構におけるビジョン」



参考：岐阜大学の教育研究等の基本的目標 ※ 第三期（平成 28～令和 3 年度）中期目標・中期計画より抜粋

1. 教育

学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位での Teach for Communities を実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラル・アーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。

2. 研究

教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践する。その中でも本学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における独創的な研究領域の先進的研究拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。

3. 国際化

地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。

4. 社会貢献

地域志向を重視した教育、研究を実践し、国際化を推進することにより地域社会を支える。特に「地」×「知」の拠点（COC）整備事業は、県内外の他大学、自治体、地元企業等との連携を拡大した COC コンソーシアムを形成することにより、地方創生推進事業への取り組みを一層量的に増大、質的に深化させる。また、大学病院を中心とした地域における高度医療拠点機能のさらなる充実、岐阜県と連携した地域社会への貢献事業を推進する。

詳しくはこちら <https://www.gifu-u.ac.jp/about/>

名古屋大学松尾イニシアティブ
NU MIRAI 2020

名古屋大学を世界屈指の研究大学に
Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020

人類の幸福に貢献する「勇気ある知識人」の育成 国際的にも様々な分野においてもリーダーシップを発揮できる「勇気ある知識人」を育成するため、入学前から卒業・修了に至るまで一貫した教育改革を総合的に実施 ● 世界に挑む優れた学生の確保 (個別選抜の改革、アドミッションセンターの設置等) ● 3ポリシー（学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入）の一体的改革 ● 国際通用性を高める教育改革 (クォーター制導入、ジョイントディグリー拡充等)	ノーベル賞受賞者輩出など人類の知を持続的に創出 世界屈指の研究大学に相応しく、人類の知の創造に貢献する世界トップレベルの研究の実施と、その環境整備を推進 ● 基礎研究「高等研究院」、応用研究「未来社会創造機構」、WPIプログラム「ITbM」等による世界トップレベルの研究推進 ● 独創的な研究拠点醸成(展開) (WPI-next等) ● 多様な研究人材の確保と世界の研究リーダー育成 (若手、女性、外国人等)
世界の誰もが選びたいくなるキャンパスの実現 アジアと学び世界に挑む人材の育成 国内外から学生・教職員が集まる魅力的なキャンパスの実現 アジア・サテライトキャンパス等による戦略的なアジア展開 ● 2020年までに 留学生 3,000人、外国人教員等 650人 海外への留学者数を1,000人 ● 留学生受入れプログラムと英語講義の拡大 (G30 NEXT) ● アジア戦略の展開 (アジアサテライトキャンパス、ASEANネットPlus等)	イノベーションへの貢献と社会的価値の創出 世界有数の産業集積地にある基幹大学として、イノベーションを起こして産業競争力の強化に貢献する研究開発や人材育成を産学連携により推進 ● オープンイノベーションのための新しい産学官連携研究開発体制の構築 (未来エレクトロニクス集積研究センター(GaN研究拠点)整備等) ● 社会的価値創成に貢献できる実践的人材の育成 (アントレプレナー教育や産学連携教育の推進等) ● 安全・安心な持続的社会的形成への貢献 (減災連携研究センター、産学官民連携モデル構築等)

NU MIRAI 2020

名古屋大学総長
松尾 清一

シェアガバナンスをふまえた総長のリーダーシップによる自律的なマネジメント改革

- 全学的な組織見直しによる教育研究機能の強化（工学系、情報系、人文社会科学系、学際系等）
- 財務基盤の強化（多様な財源の確保（基金目標100億円、競争的資金、企業との共同研究、病院機能強化等））
- コミュニケーションを重視した効率的・弾力的なリソースの再配分
- 世界・アジアと連携した男女共同参画の推進（拠点設立、女性教員比率20%、女性管理職の登用推進等）

参考：名古屋大学の教育研究等の基本的目標 ※ 第三期（平成28～令和3年度）中期目標・中期計画より抜粋

1. 研究と教育の基本目標

- (1) 創造的な研究活動によって真理を探究し、世界屈指の知的成果を産み出す。
- (2) 自発性を重視する教育実践によって、論理的思考力と想像力に富んだ勇気ある知識人を育てる。

2. 社会的貢献の基本目標

- (1) 先端的な学術研究と、国内外で指導的役割を果たしうる人材の養成とを通じて、人類の福祉と文化の発展ならびに世界の産業に貢献する。
- (2) その立地する地域社会の特性を生かし、多面的な学術研究活動を通じて地域の発展に貢献する。
- (3) 国際的な学術連携及び留学生教育を進め、世界ととりわけアジア諸国との交流に貢献する。

3. 研究教育体制の基本方針

- (1) 人文と社会と自然の諸現象を俯瞰的立場から研究し、現代の諸課題に応え、人間性に立脚した新しい価値観や知識体系を創出するための研究体制を整備し、充実させる。
- (2) 世界の知的伝統の中で培われた知的資産を正しく継承し発展させる教育体制を整備し、高度で革新的な教育活動を推進する。
- (3) 活発な情報発信と人的交流、及び国内外の諸機関との連携によって学術文化の国際的拠点を形成する。

4. 大学運営の基本方針

- (1) 構成員の自律性と自発性に基づく探究を常に支援し、学問研究の自由を保障する。
- (2) 構成員が、研究と教育に関わる理念と目標及び運営原則の策定や実現に、それぞれの立場から参画することを求める。
- (3) 構成員の研究活動、教育実践ならびに管理運営に関して、主体的に点検と評価を進めるとともに、他者からの批判的評価を積極的に求め、開かれた大学を目指す。

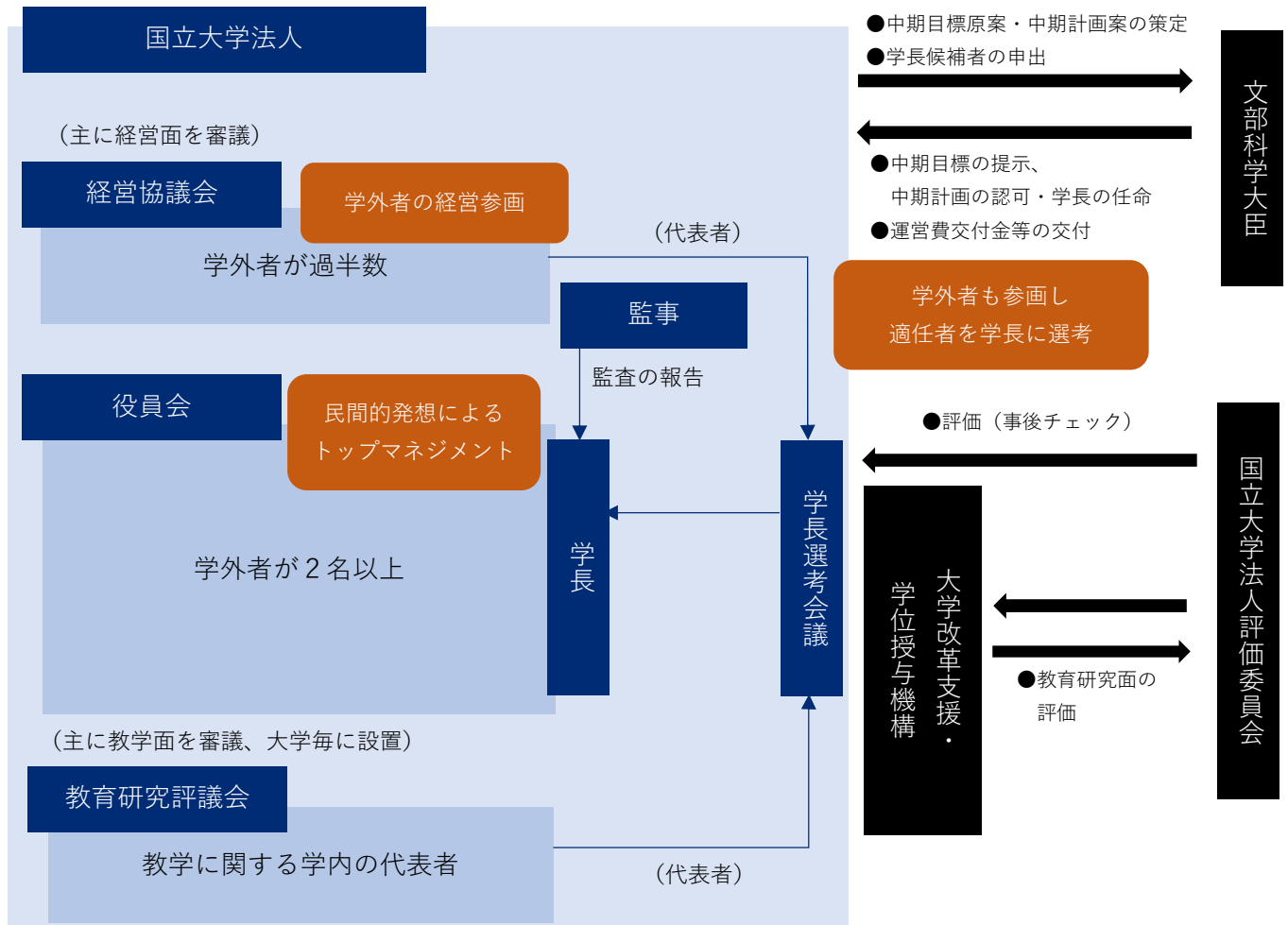
詳しくはこちら http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/declaration/nu_mirai_2020/index.html
<https://www.thers.ac.jp/about/upload/2020plans.pdf>

IV. 東海国立大学機構のカバナンス体制

1. 国立大学法人のガバナンス体制

国立大学は法人化により、「学長」を法人の長かつ大学の長として位置付け、そのリーダーシップのもと自律的な運営を確保し、民間的発想のマネジメント手法を導入することとなりました。

一方で役員会制の導入、学外理事及び学外監事の義務化、経営協議会への学外委員（過半数）の参画等により、意思決定システムの透明化及び明確化を確保する体制が設けられました。



経営協議会 ①中期目標についての意見に関する事項のうち、機構の経営に関するもの ②中期計画及び年度計画に関する事項のうち、機構の経営に関するもの ③経営に係る重要な規程の制定又は改廃に関する事項 ④予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 ⑤組織及び運営の状況について自らが行う点検及び評価に関する事項 ⑥その他機構の経営に関する重要事項 を審議

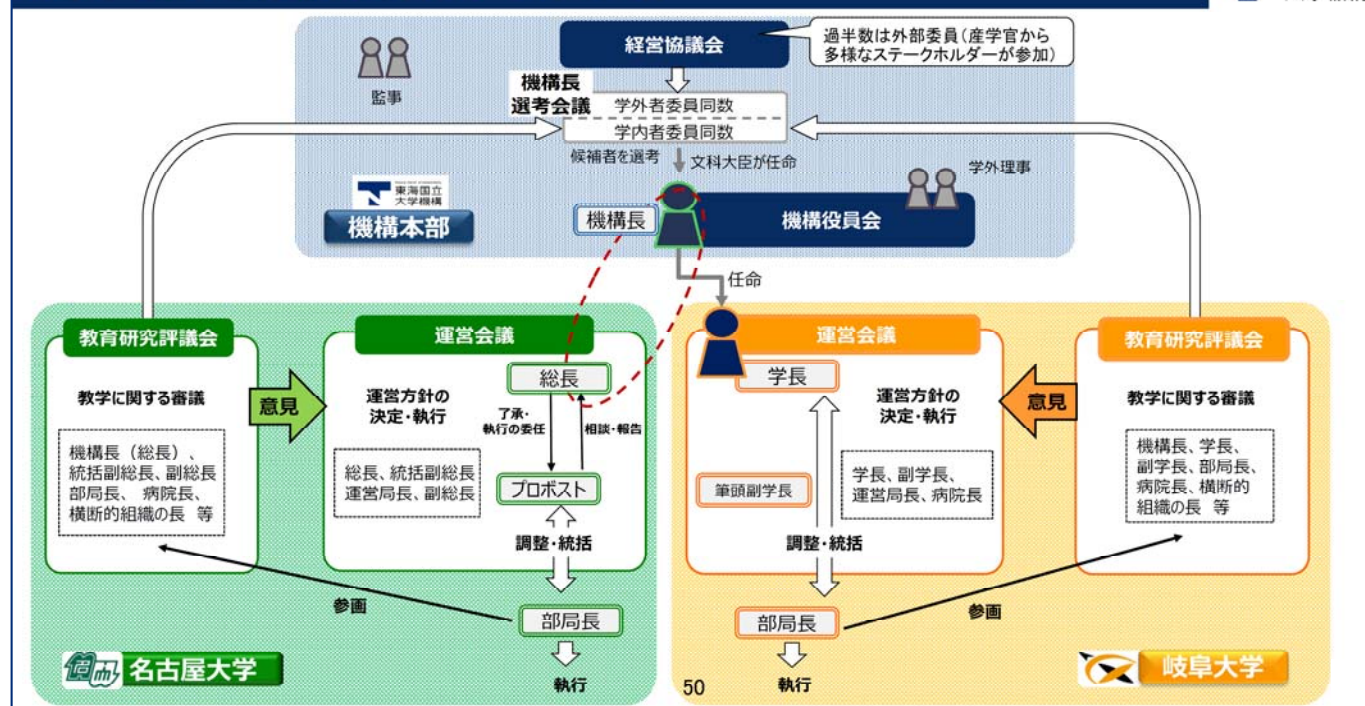
役員会 ①中期目標についての意見及び年度計画に関する事項 ②文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項 ③予算の作成及び執行並びに決算に関する事項 ④学部、研究科、学科、専攻その他の重要な組織及び機構が設置する機構全体の教育研究を推進又は支援する組織の設置又は廃止に関する事項 ⑤その他役員会が定める重要事項 を審議

教育研究評議会 ①中期目標についての意見に関する事項のうち、各大学の教育研究に関するもの ②中期計画及び年度計画に関する事項のうち、各大学の教育研究に関するもの ③教育研究に係る重要な規程の制定又は改廃に関する事項 ④教員人事に関する事項 ⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項 ⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項 ⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項 ⑧教育及び研究の状況について自らが行う点検及び評価に関する事項 ⑨その他各大学の教育研究に関する重要事項 を審議

2. 東海国立大学機構のガバナンス体制

我が国の国立大学法人においてはじめて「一法人複数大学制度」の適用により発足した国立大学法人東海国立大学機構においては、下記のとおり複数大学を運営するために最適なガバナンス体制を構築するとともに、ガバナンス強化に向けて様々な取組を行っています。

東海国立大学機構のガバナンス体制



ガバナンス強化に向けた取組



シェアドガバナンスの考え方

- 大学のガバナンスに教員を参画させることで、大学への帰属感、当事者意識を醸成
- 教員の持っている知見・資質をガバナンスに利用（将来のマネジメント人材の育成にも道）
- 情報の共有により、執行部と教員の衝突を回避（執行部・部局間対立の緩和）

審議・執行体制の見直し

マネジメント

- 将来構想策定など全学的な課題対応の調整を図る統括理事（プロボスト）の設置
- 女性教員の教育研究評議会への参画の推進（2割）
- 教育研究評議会の下に既存の諸会議を整理・統合した上で各種分科会を設置
- 重要施策の執行管理や全学的な情報共有の場としての執行会議の設置 等



大学運営の方針決定
渉外・基金、外部との連携等

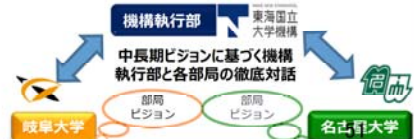
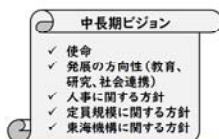
重要事項に関する施策立案の調整、執行統括

- 全学的な将来構想・組織改革に関する調整
- 教育・研究に関し、総長から指示を受けた重要事項
- 教員選考・教員の業績評価に関する調整 等

対話を通じた部局の中長期的なビジョン策定

マネジメント

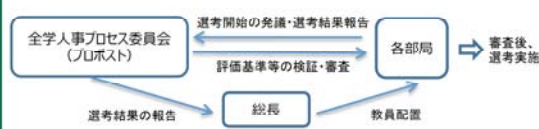
- 部局長の任期を超えて持続する部局の中長期的なビジョン（10年）を策定
- 機構執行部との徹底対話を実施



教員選考方法の見直し

人事・給与

- 教員選考の前・後に、広義の学術分野の教員で構成された委員会にて妥当性を検証する仕組みを構築
- 優秀な教員候補の探索と厳格なピアレビューによる選考 等



教員評価など人給の在り方の見直し

人事・給与

- 先進的な岐阜大学の関門評価制度を名古屋大学へ導入
- 関連して、諸手当を含む教員給与制度について、実績に応じた適切な教員評価に基づく処遇に向けた検討を進める 等

ポイント制の導入

資源配分

- 職制と人数を固定的に運用する現行の人事管理制度を見直し、より柔軟に人件費をマネジメントできる仕組みを構築
- 運営費交付金以外の原資を活用する方策を検討 等

資源再配分に係る新たな仕組みの構築

資源配分

- 全体で数年間に確保する再配分資源を定めた上で、各部局は教育・研究状況等を総合的に勘案し、再配分資源の拠出時期を決定 等

3. 東海国立大学機構の執行体制

東海国立大学機構

役員等

機構長	松尾 清一	名古屋大学総長
大学総括理事・副機構長	森脇 久隆	岐阜大学長、機構プロジェクト総括、中期目標・中期計画、産学連携・地域貢献
理事	杉山 直	研究、国際
	杉山 誠	教育、学生支援、多様性・人権
	高橋 宏治	総務、財務、施設、情報
	鈴木 武	機構経営 ※非常勤
	加藤 智子	機構経営 ※非常勤
監事	角間 洋二郎	
	中谷 聡子	※非常勤

経営協議会委員 ※ 五十音順、外部委員のみ記載

石黒 不二代	ネットイヤーグループ株式会社 代表取締役社長 CEO
伊藤 知子	株式会社十八楼 取締役女将
稲垣 隆司	岐阜薬科大学長
内山田 竹志	トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長
岡本 知彦	株式会社ナベヤ 代表取締役社長
橋本 孝之	日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉相談役
平木 省	岐阜県副知事
松井 圭介	愛知県副知事

岐阜大学

学長 森脇 久隆	副学長等	杉山 誠	副学長（筆頭）（総括・国際担当）
		福井 博一	副学長（企画・教育・評価・基金担当）
		王 志剛	副学長（研究・産学連携・情報担当）
		林 正子	副学長（多様性・人権・図書館担当）
		岩間 亨	副学長（広報・地域医療連携担当）
		松田 典明	副学長（総務・財務担当）・運営局長
		吉田 和弘	医学部附属病院長

名古屋大学

総長 松尾 清一	副総長等	杉山 直	副総長（筆頭・統括・研究担当）
		高橋 宏治	運営局長（総務・人事労務・環境安全担当）
		藤巻 朗	副総長（教育・留学生担当）
		木村 彰吾	副総長（財務・施設・Development Office 担当）
		川北 一人	副総長（国際・計画・評価・IR 担当）
		佐宗 章弘	副総長（産学官連携担当）
		佐久間 淳一	副総長（学生支援・入試・人文社会系改革・図書館・附属学校担当）
		中東 正文	副総長（法務・リスク管理・研究不正・内部統制・監査担当）
		伊東 早苗	副総長（広報・多様性・男女共同参画・人権・SDGs 担当）
		大野 欽司	副総長（医学系産学連携・ベンチャー・創薬系部局間連携協働担当）
		武田 一哉	副総長（情報システム・情報系戦略担当）

V. 国立大学法人と会計制度について

●国立大学法人制度

国立大学は平成 16 年度より法人化されました。法人化以前は、文部科学省の内部組織であったため、柔軟な組織運営や業務の効率化という点で問題が生じており、国立大学法人制度では、これらの問題点を克服できるように、弾力的な組織・運営が可能となっています。

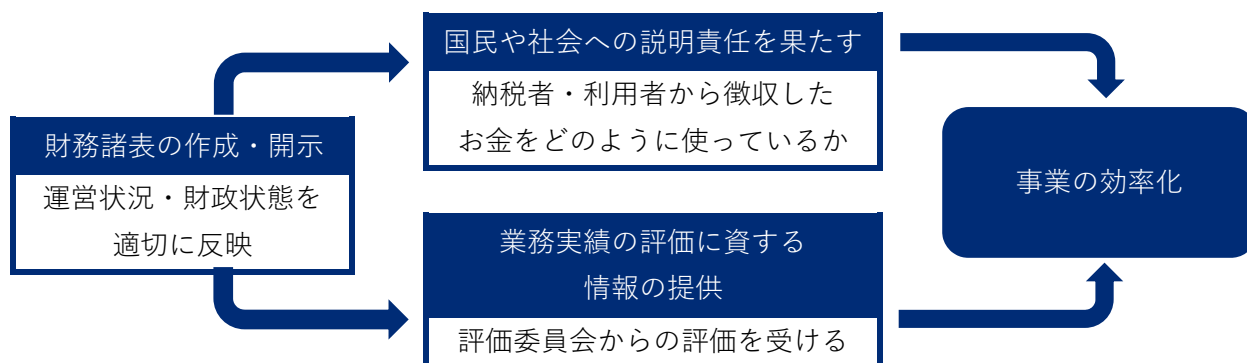
一方、国立大学法人は、国民の皆様の税金に支えられて運営されるため、運営の透明性を確保するとともに業務実績の適正な評価を受けるために、財務情報をはじめとした情報開示制度が整備されています。

制度の概要（文部科学省「国立大学法人法の概要」より）

- ① 「大学ごとに法人化」し、自立的な運営を確保
- ② 「民間的発想」のマネジメント手法を導入
- ③ 「学外者の参画」による運営システムを制度化
- ④ 「非公務員型」による弾力的な人事システムへの移行
- ⑤ 「第三者評価」の導入による事後チェック方式に移行

●国立大学法人会計の意義

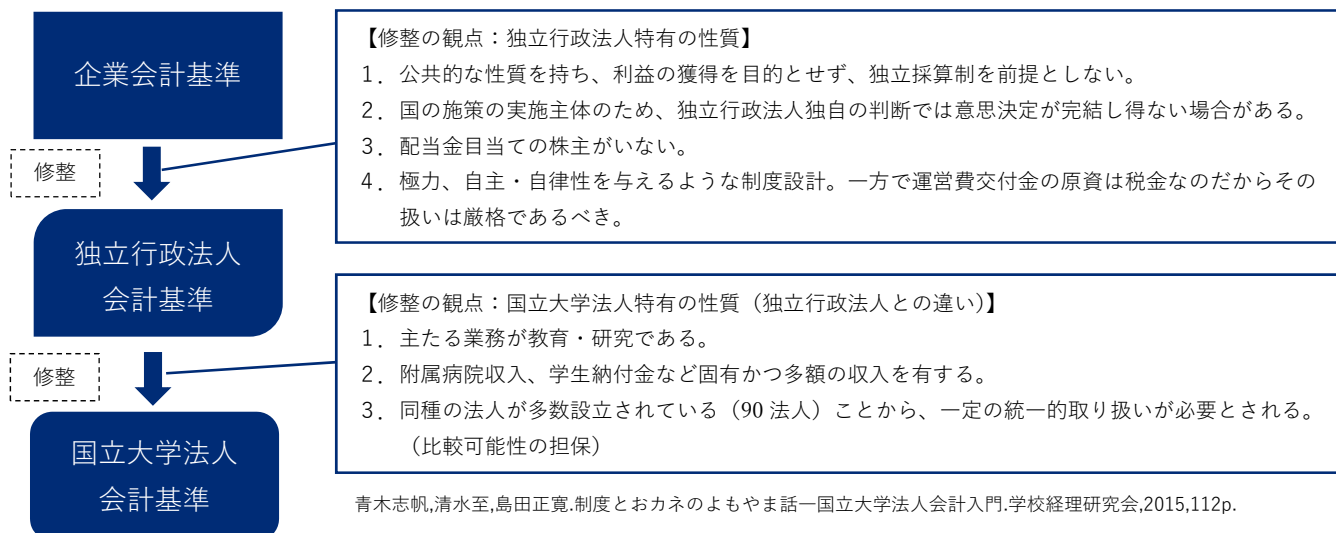
国立大学法人会計の意義は、財務諸表の作成・開示により、国民や社会への説明責任を果たし、同時に業務実績の適正な評価に資する情報を提供することにより、事業の効率化に役立つことにあります。



●国立大学法人会計制度

国立大学法人化に伴い、それまでの官庁会計ではなく、国立大学法人独自の会計基準である「国立大学法人会計基準」が作成されました。

「国立大学法人会計基準」は、企業会計をベースに、先行して定められた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、国立大学の特性を踏まえて制定された基準です。



●国立大学法人会計の特徴

先に述べたように、国立大学法人会計は、国立大学の特性を踏まえて制定されたものであるため、企業会計とは異なった取り扱いも存在します。

(例) ●資金受け入れ時に債務計上

運営費交付金や授業料などは、直ちに収益になるわけではなく、当期における授業や研究を行わなければならない義務（債務）を負う財源として、一旦負債として計上します。これを、期間の経過や業務の実施に伴い収益化します。

●減価償却に一般企業とは異なる取り扱いがある

企業会計では、設備の費消部分は費用として認識し、更新資金は内部留保しますが、国立大学法人会計ではこれと異なる扱いをすることがあります。

●利益剰余金について

国立大学法人の利益剰余金は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益に分けられます。また、これらの取り扱いや発生する要因にも国立大学法人特有のものがあります。

詳細については、本書末尾の「X.（参考情報）国立大学法人における会計処理について」をご参照ください。

VI. 財務諸表の概要

1. 貸借対照表（資産の部）

●貸借対照表とは

決算日（3月31日）における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態（財政状態）かを表示し、明らかにするものです。

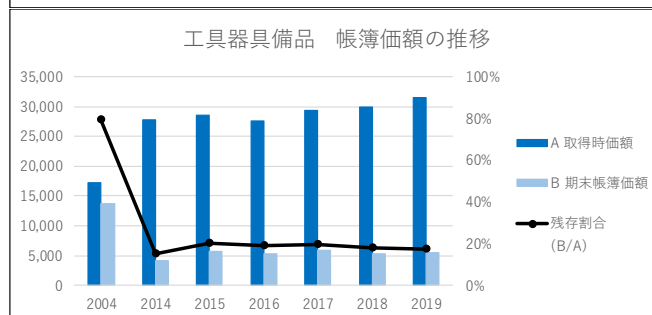
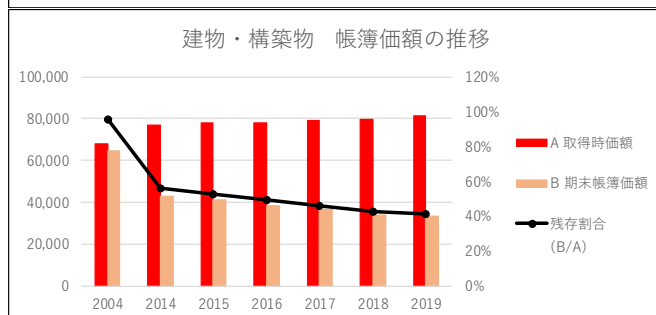
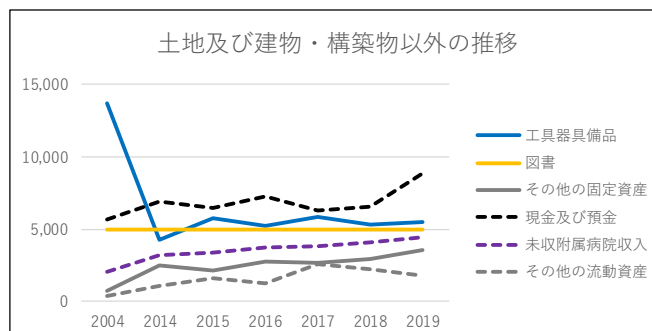
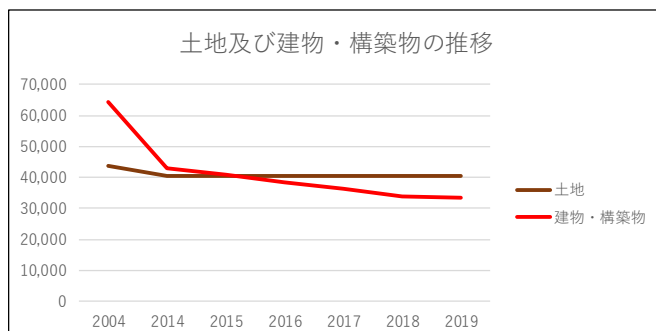
■岐阜大学

●金額の推移

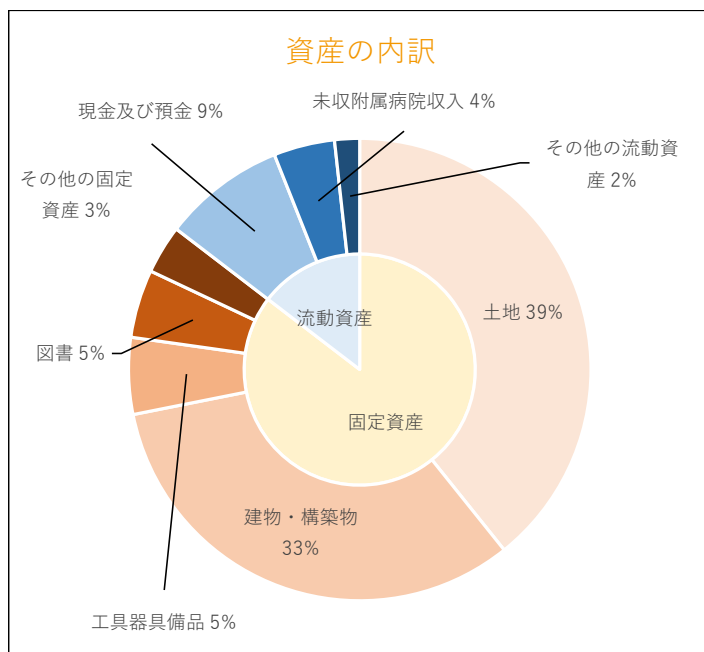
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
資産の部								
固定資産								
有形固定資産								
土地	43,610	40,524	40,495	40,495	40,495	40,495	40,495	-
建物・構築物	64,559	42,959	41,054	38,438	36,529	34,001	33,639	▲361
工具器具備品	13,732	4,222	5,798	5,238	5,823	5,346	5,526	180
図書	4,985	4,966	4,962	4,927	4,928	4,934	4,921	▲12
建設仮勘定	439	416	1	298	154	409	1,326	916
その他の有形固定資産	192	29	24	31	59	61	100	38
無形固定資産	70	230	201	166	137	108	95	▲13
投資その他の資産								
投資有価証券	-	1,505	1,595	2,230	2,271	2,324	1,983	▲340
その他の投資その他の資産	9	339	294	23	17	12	7	▲4
流動資産								
現金及び預金	5,632	6,869	6,434	7,243	6,296	6,566	8,843	2,277
未収附属病院収入	2,011	3,183	3,379	3,716	3,830	4,092	4,399	307
未収入金	5	506	655	787	530	938	987	49
有価証券	-	200	499	100	1,700	800	300	▲499
医薬品及び診療材料	271	265	269	242	243	402	407	5
その他の流動資産	74	120	167	153	94	108	112	4
資産合計	135,594	106,340	105,835	104,093	103,113	100,600	103,148	2,547

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



●金額の内訳



●増減要因等

[建物等：336.3 億円（対前年度▲3.6 億円減）]

◇資産の取得額：16 億円 以下、主な資産の取得

応用生物科学部校舎改修：7.9 億円、本部設備改修（給排水設備、舗装、変電設備等）：6.1 億円など

[工具器具備品等：55.8 億円（対前年度 2.0 億円増）]

※ 取得価格 315.6 億円から減価償却累計額 259.8 億円を控除した額

◇資産の取得額：20.1 億円

磁気共鳴断層診断装置（附属病院）2 台：3.1 億円、ホールボディカウンタ：1.2 億円、注射薬自動払出システム：1.0 億円、磁気共鳴断層診断装置（動物病院）：1.0 億円など

◇資産の減少額：▲5.1 億円（すべて備忘価 199 件）

頭頸部用超伝導磁気共鳴断層撮像システム：▲0.8 億円、注射薬払出システム：▲0.3 億円、払出装置：▲0.2 億円など

◇当期償却額：▲17.9 億円

[建設仮勘定：13.2 億円（対前年度 9.1 億円増）]

◇当期増加額：応用生物科学部Ⅱ期改修：2.6 億円、航空宇宙生産技術開発センター新営：1.5 億円、手術棟施設及び事業者提案施設整備運営等事業：8.8 億円など

◇当期減少額（取崩）：応用生物科学部Ⅰ期改修：▲3.8 億円など

[投資その他の資産：19.9 億円（対前年度▲3.4 億円減）]

◇投資有価証券（長期）の有価証券（短期）への振替：▲3.0 億円、寄附株式の期末評価等：▲0.4 億円

[現金及び預金：88.4 億円（対前年度 22.7 億円増）]

◇未払金の期末残高の増加、病院収入の増加など

[有価証券：3.0 億円（対前年度▲5.0 億円減）]

◇投資有価証券からの振替：3.0 億円、譲渡性預金の減：▲8.0 億円

[未収入金：54.4 億円（対前年度 3.7 億円増）]

◇未収附属病院収入の増：3.0 億円など

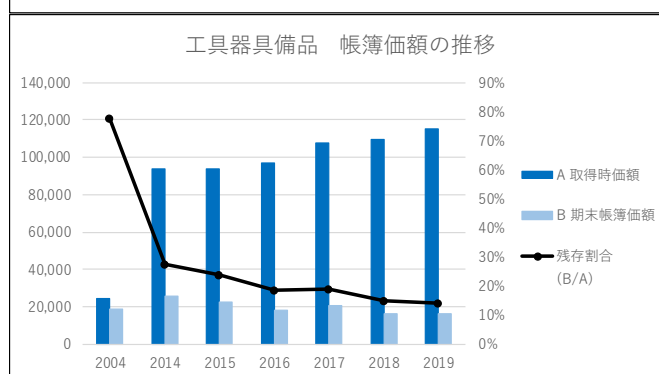
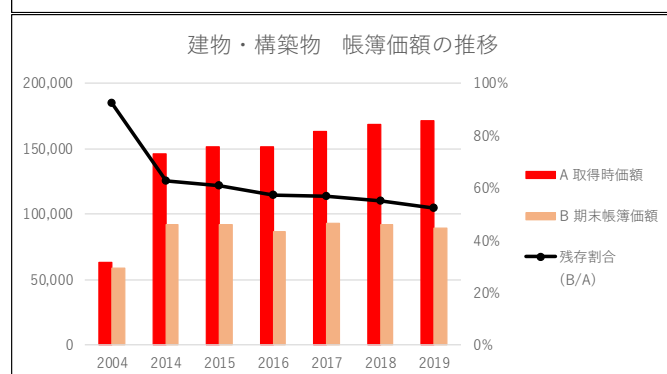
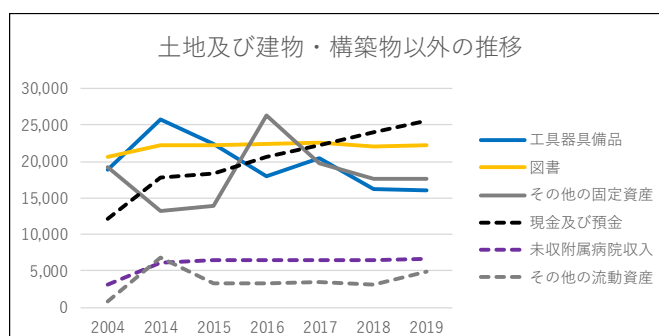
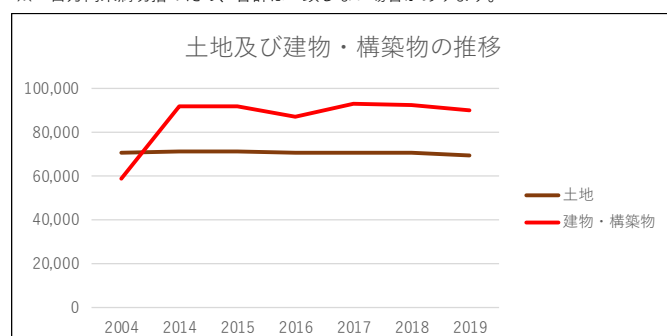
■名古屋大学

●金額の推移

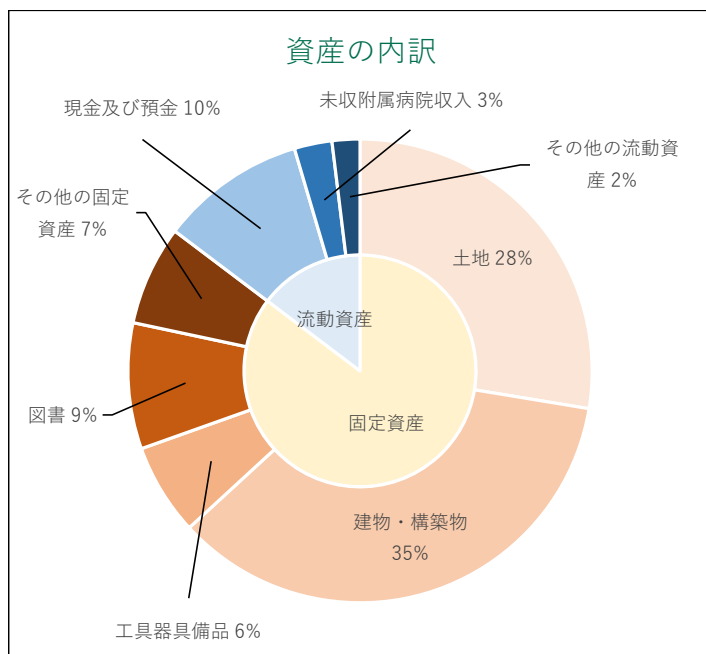
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
資産の部								
固定資産								
有形固定資産								
土地	70,369	71,060	71,047	70,605	70,605	70,571	69,632	▲938
建物・構築物	58,849	91,805	91,959	86,761	93,034	92,436	89,713	▲2,723
工具器具備品	18,942	25,773	22,311	17,989	20,476	16,233	16,106	▲126
図書	20,568	22,165	22,301	22,448	22,520	22,104	22,173	69
建設仮勘定	14,170	3,261	3,339	8,482	2,620	242	861	618
その他の有形固定資産	646	2,297	2,187	2,060	1,971	1,876	1,820	▲56
無形固定資産	1,190	743	1,013	909	805	684	984	299
投資その他の資産								
投資有価証券	3,211	6,849	7,136	14,592	14,289	14,872	13,884	▲987
その他の投資その他の資産	-	3	203	203	15	16	15	0
流動資産								
現金及び預金	12,152	17,742	18,291	20,644	22,226	24,033	25,559	1,526
未収附属病院収入	3,091	6,198	6,430	6,425	6,423	6,510	6,613	102
未収入金	154	1,312	1,188	2,594	2,699	2,234	2,796	562
有価証券	-	5,199	1,711	200	300	399	1,300	900
医薬品及び診療材料	524	154	185	226	191	187	166	▲20
その他の流動資産	109	259	288	364	282	335	637	302
資産合計	203,980	254,828	249,595	254,508	258,463	252,738	252,267	▲471

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



●金額の内訳



●増減要因等

[土地：696.3 億円（対前年度▲9.3 億円減）]

◇豊川団地の一部売却：▲9.3 億円

[建物等：897.1 億円（対前年度▲27.2 億円減）]

※ 取得価格 1,715.6 億円から減価償却累計額等▲818.5 億円を控除した額

◇資産の取得額：34.1 億円

インターナショナルレジデンス大幸整備事業：18.4 億円、オークマ工作機械工学館新営：6.2 億円など

◇資産の減少額：▲1.1 億円（帳簿価額▲0.08 億円）

附属病院車椅子用駐車場：▲0.3 億円など

◇当期償却額：▲60.2 億円、当期減損額：▲0.6 億円

[工具器具備品等：164.6 億円（対前年度▲1.8 億円減）]

※ 取得価格 1,165.8 億円から減価償却累計額等▲1,001.2 億円を控除した額

◇資産の取得額：77.3 億円

事務システム用サーバー式：3.0 億円、ICT 活用型高等教育基盤のためのネットワーク設備：2.6 億円など

◇資産の減少額：▲22.2 億円（帳簿価額▲2.9 億円）

HVPE 成長装置：▲0.9 億円、ロードロック式スパッタリング装置：▲0.9 億円など

◇当期償却額：▲76.2 億円

[建設仮勘定：8.6 億円（対前年度 6.1 億円増）]

◇当期増加額：ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設新営：5.3 億円、基幹環境整備：2.5 億円など

[投資その他の資産：13.9 億円（対前年度▲9.8 億円減）]

◇投資有価証券の取得・・・購入による取得：5.0 億円、寄附による取得：0.01 億円

◇投資有価証券の減損：▲3.8 億円、期末評価等：2.0 億円、長期から短期への振替：▲13.0 億円

[現金及び預金：255.5 億円（対前年度 15.2 億円増）]

◇寄附金残高の増：13.6 億円 ◇翌事業年度以降での執行計画に係る資金の増加

[未収入金：95.5 億円（対前年度 6.7 億円増）]

◇受託研究等にかかる未収入金増：4.9 億円、附属病院収入にかかる未収入金増：0.9 億円

2. 貸借対照表（負債・純資産の部）

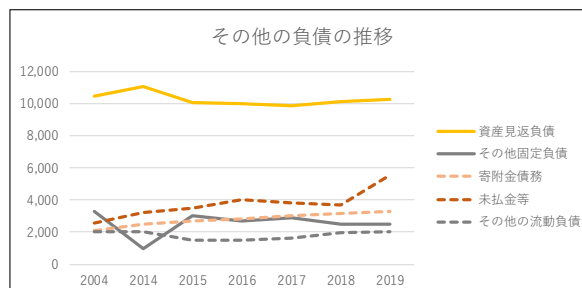
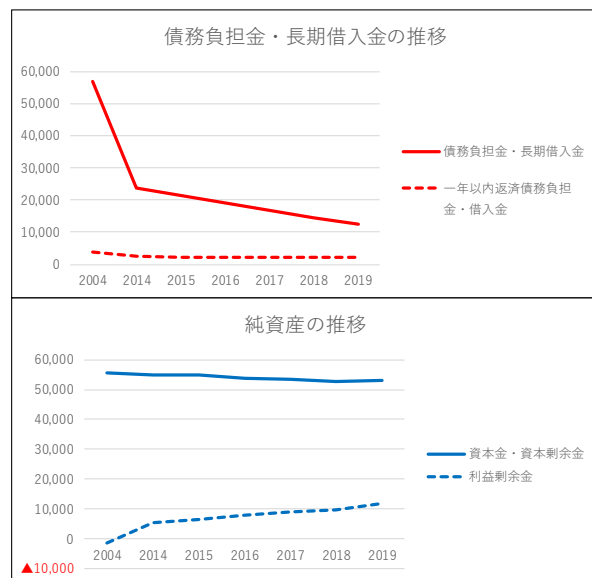
■岐阜大学

●金額の推移

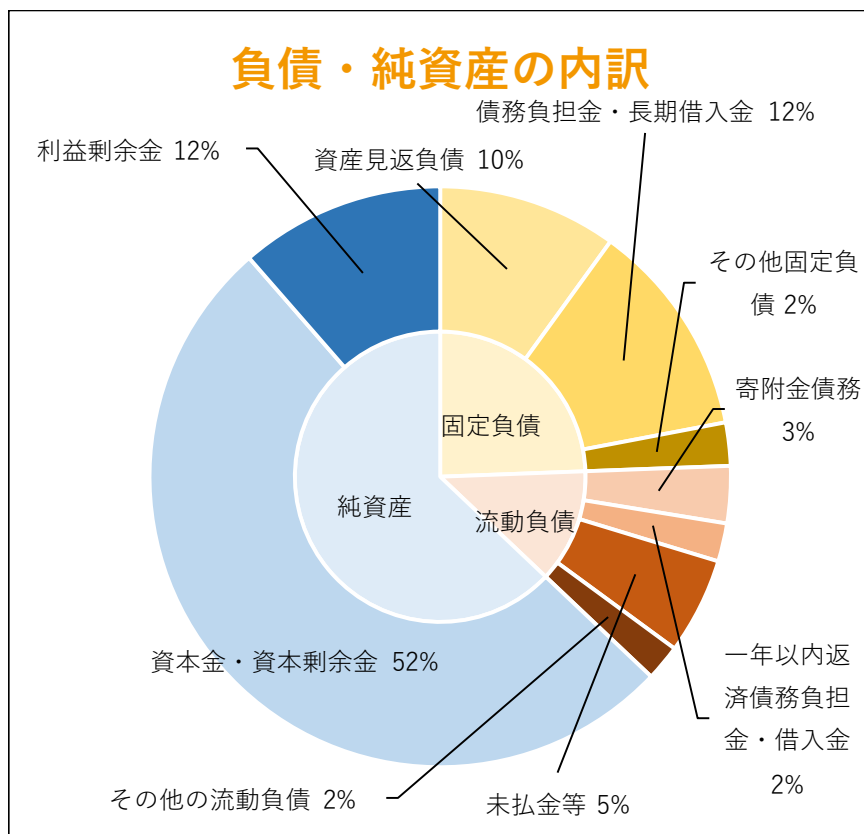
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
負債の部								
固定負債								
資産見返負債	10,481	11,058	10,066	10,017	9,886	10,136	10,279	143
長期寄附金債務	-	-	-	-	-	-	-	-
債務負担金・長期借入金	57,078	23,758	21,425	19,111	16,838	14,605	12,414	▲2,190
退職給付引当金	13	393	466	518	580	672	800	128
長期資産除去債務	-	-	-	-	-	-	-	-
長期リース・PFI債務	3,265	588	2,500	2,175	2,320	1,791	1,275	▲515
その他固定負債	-	-	44	2	1	6	399	392
流動負債								
運営費交付金債務	488	232	-	5	77	143	-	▲143
寄附金債務	2,083	2,475	2,716	2,835	2,997	3,149	3,279	129
前受受託研究費等	143	365	316	347	371	522	844	321
預り科学研究費補助金等	16	387	100	111	127	137	126	▲10
一年以内返済負担金・借入金	3,917	2,356	2,332	2,313	2,273	2,233	2,190	▲42
未払金等	2,550	3,212	3,463	4,014	3,821	3,664	5,547	1,883
リース・PFI債務	735	678	664	569	641	594	618	23
その他の流動負債	611	365	392	443	424	569	469	▲100
負債合計	81,384	45,873	44,489	42,465	40,361	38,227	38,245	18
純資産の部								
資本金	52,997	52,932	52,911	52,911	52,911	52,911	52,911	-
資本剰余金	2,509	2,008	1,864	866	671	▲180	210	390
利益剰余金								
目的積立金	-	25	-	-	130	156	620	463
積立金(前中期目標期間繰越積立金含む)	-	4,952	5,500	6,552	7,668	8,689	8,887	197
当期末処分利益	▲1,296	547	1,055	1,246	1,177	796	2,273	1,477
その他有価証券評価差額金	-	-	13	50	193	-	-	-
純資産合計	54,210	60,466	61,345	61,627	62,752	62,373	64,902	2,529
負債・純資産合計	135,594	106,340	105,835	104,093	103,113	100,600	103,148	2,547

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



●金額の内訳



●増減要因等

[借入金：146.0 億円（対前年度▲22.3 億円減）]

◇大学改革支援・学位授与機構債務負担金…145.4 億円：返済による減▲22.2 億円

◇長期借入金-大学改革支援・学位授与機構…0.5 億円：返済による減：▲0.05 億円

[リース債務（1 年以内短期リース債務を含む）：18.9 億円（対前年度▲4.9 億円減）]

◇支払いによる減：▲6.0 億円、新規取得による増：1.1 億円

[未払金：59.4 億円（対前年度 22.7 億円増）]

◇期末における資産等の取得増加、期末人件費・退職手当の増加に伴う増

[資本剰余金：2.1 億円（対前年度 3.9 億円増）]

◇特定償却資産による増：14.5 億円（施設費財源）、0.9 億円（目的積立金財源）

◇特定償却資産の償却に係る減価償却累計額（損益外処理）の増：▲11.5 億円

※ 特定償却資産…①法人化時に現物出資及び譲与された資産

②施設費及び目的積立金財源により取得した資産

[利益剰余金：117.8 億円（対前年度 21.3 億円増）]

◇前中期目標期間繰越積立金 …65.5 億円

◇積立金（現金の裏付けなし） …23.3 億円

◇目的積立金（現金の裏付けあり）…6.2 億円

◇当期末処分利益：22.7 億円 …目的積立金相当額（現金の裏付けあり）：2.6 億円

運営費交付金の事業未実施相当額 1.4 億円

積立金相当額（現金の裏付けなし）：18.7 億円

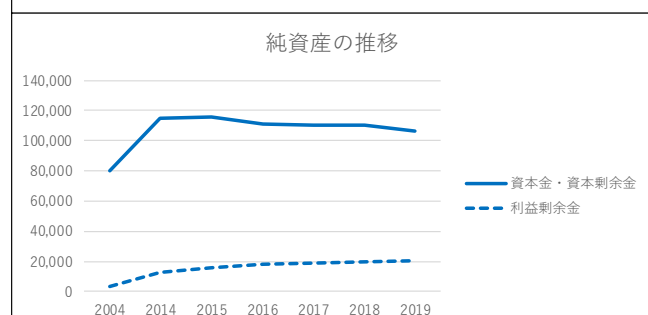
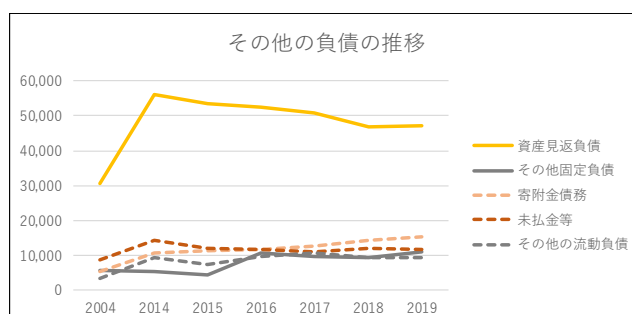
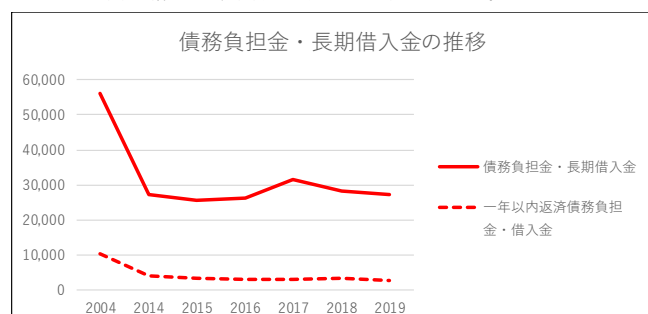
■名古屋大学

●金額の推移

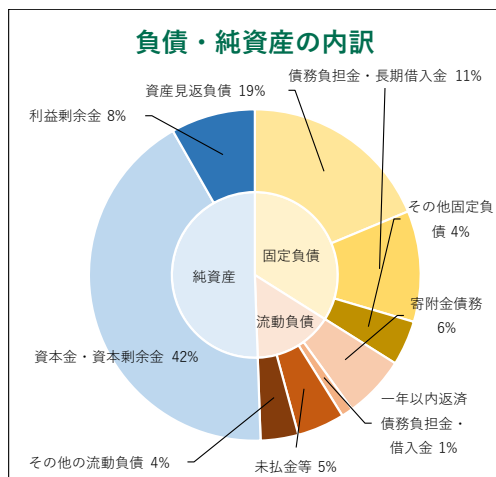
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
負債の部								
固定負債								
資産見返負債	30,413	56,100	53,551	52,490	50,654	46,888	47,276	387
長期寄附金債務	-	24	-	7,359	7,359	7,359	7,359	0
債務負担金・長期借入金	56,044	27,090	25,518	26,176	31,438	28,243	27,328	▲914
退職給付引当金	14	111	173	243	286	352	414	61
長期資産除去債務	-	-	-	-	-	-	-	-
長期リース・PFI債務	5,538	4,475	3,200	1,964	1,060	513	2,207	1,694
その他固定負債	99	861	879	954	1,016	1,013	1,042	28
流動負債								
運営費交付金債務	520	1,584	-	731	966	432	494	62
寄附金債務	5,314	10,694	11,326	11,511	12,733	14,347	15,352	1,004
前受受託研究費等	126	3,427	3,504	4,159	5,686	5,655	5,369	▲285
預り科学研究費補助金等	213	1,171	900	1,207	1,410	1,509	1,681	172
一年以内返済負担金・借入金	10,296	4,074	3,479	3,081	2,960	3,195	2,824	▲370
未払金等	8,541	14,450	12,029	11,564	10,949	12,069	11,668	▲400
リース・PFI債務	2,423	1,892	1,840	1,418	1,516	559	261	▲298
その他の流動負債	189	1,086	1,032	2,080	1,147	1,186	1,437	250
負債合計	119,736	127,045	117,436	124,947	129,186	123,327	124,719	1,391
純資産の部								
資本金	72,592	72,592	72,592	72,363	72,363	72,346	71,876	▲469
資本剰余金	7,867	42,327	43,419	38,882	37,604	37,588	34,945	▲2,643
利益剰余金								
目的積立金	-	336	-	-	631	799	486	▲312
積立金(前中期目標期間繰越積立金含む)	-	9,521	12,494	15,627	17,083	18,356	18,633	276
当期末処分利益	3,783	3,004	3,652	2,688	1,593	321	1,606	1,285
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	84,243	127,782	132,158	129,560	129,276	129,411	127,548	▲1,863
負債・純資産合計	203,980	254,828	249,595	254,508	258,463	252,738	252,267	▲471

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



●金額の内訳



●増減要因等

[借入金：301.5 億円（対前年度▲12.8 億円減）]

◇大学改革支援・学位授与機構債務負担金…38.9 億円：返済による減▲16.2 億円

◇長期借入金-大学改革支援・学位授与機構…260.3 億円：返済による減：▲15.6 億円、借入による増 19.1 億円

◇長期借入金-民間金融機関（日本政策投資銀行）…2.2 億円

[資産見返負債：472.7 億円（対前年度 3.8 億円増）]

◇資産取得による増（運営費交付金、補助金、科研費による資産取得など）45.7 億円

◇減価償却、除却に伴う減：▲48.4 億円

◇継続中の工事費支払に伴う建設仮勘定見返負債の増：6.6 億円

[寄附金債務：153.5 億円（対前年度 10.0 億円増）]

◇R1 年度寄附金受入額：42.9 億円 ◇R1 年度寄附金財源執行額：▲29.4 億円

◇投資有価証券寄附受入額：0.01 億円 ◇投資有価証券減損・期末評価等：▲3.4 億円

→ 差額（期末残）10.0 億円の増加

[その他負債：121.7 億円（対前年度 17.3 億円増）]

◇運営費交付金債務…4.9 億円（0.6 億円増）：学内プロジェクト等の繰越による増

◇前受受託研究費等…53.6 億円（▲2.8 億円減）：繰越相当額の減少による減

◇リース・PFI 債務…24.6 億円（13.9 億円増）：支払による減▲5.9 億円、新規契約による増（インターナショナルレジデンス大幸等）19.8 億円

[資本金：718.7 億円（対前年度▲4.6 億円減）]

◇豊川団地の一部売却をしたことによる政府出資金の減：▲4.6 億円

[資本剰余金：349.4 億円（対前年度▲26.4 億円減）]

◇特定償却資産の取得による増：8.6 億円 ◇特定償却資産の除却による減：▲0.8 億円

◇特定償却資産の償却に係る減価償却累計額（損益外処理）の増：▲34.7 億円

◇特定償却資産の除却に係る減価償却累計額（損益外処理）の減：0.8 億円

[利益剰余金：207.2 億円（対前年度 12.4 億円増）]

◇前中期目標期間繰越積立金…148.7 億円（うち、現金の裏付けのある積立金：0.01 億円）

◇積立金（現金の裏付けなし）…37.5 億円、目的積立金（現金の裏付けあり）…4.8 億円

◇当期末処分利益：16.0 億円…積立金相当額（現金の裏付けなし）：4.1 億円、
目的積立金相当額（現金の裏付けあり）：11.8 億円

3. 損益計算書 及び 利益の処分（損失の処理）に関する書類

●損益計算書とは

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益（運営状況）を表示し、明らかにするものです。

●利益の処分（損失の処理）に関する書類とは

損益計算書により算定した当期末処分利益または未処理損失の処分（処理）の内容を明らかにしたものです。

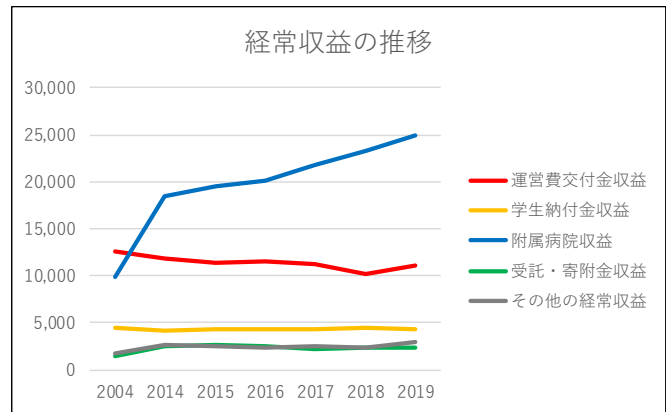
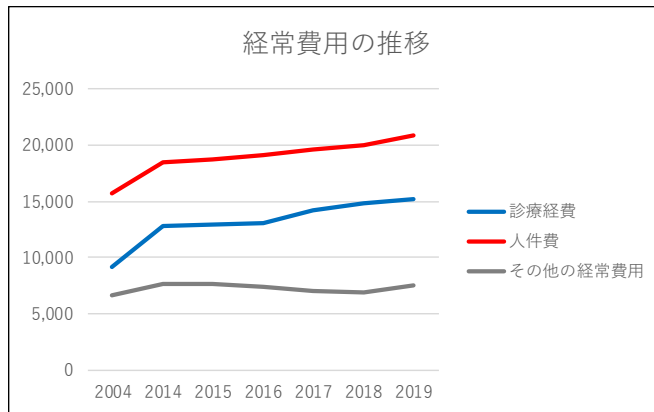
■岐阜大学

●金額の推移

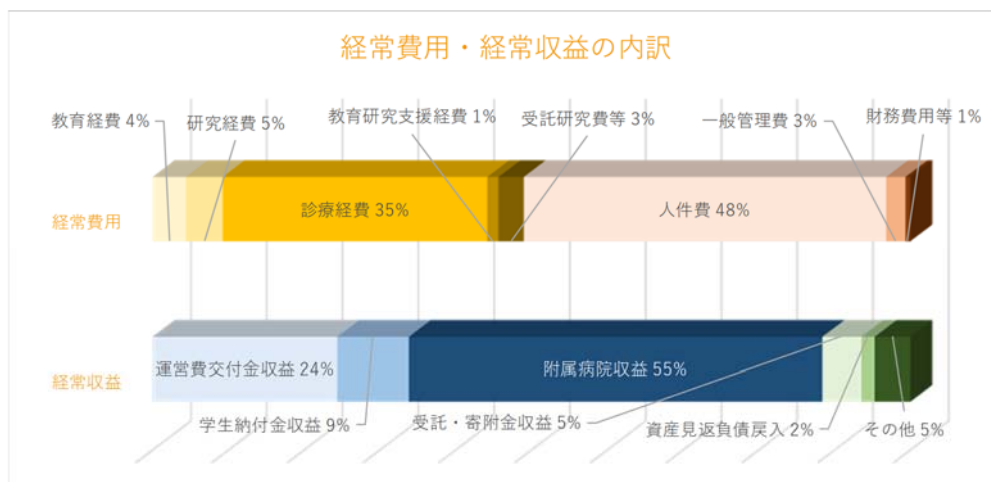
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
経常費用								
業務費								
教育経費	1,120	1,941	2,128	2,041	2,058	1,870	1,907	36
研究経費	1,350	1,870	1,667	1,598	1,741	1,813	2,118	304
診療経費	9,118	12,853	12,962	13,038	14,193	14,811	15,198	387
教育研究支援経費	644	853	656	642	572	622	646	23
受託研究費等	791	1,523	1,793	1,695	1,319	1,387	1,453	66
役員人件費	92	110	112	116	156	114	271	156
教員人件費	9,087	10,212	10,288	10,466	10,675	9,546	9,695	148
職員人件費	6,495	8,171	8,331	8,522	8,835	10,302	10,861	558
一般管理費	1,881	1,108	1,078	1,046	1,035	989	1,113	124
財務費用等	902	339	312	378	326	284	268	▲15
経常費用計	31,485	38,986	39,332	39,547	40,913	41,744	43,535	1,791
経常収益								
運営費交付金収益	12,583	11,780	11,420	11,583	11,263	10,195	11,115	919
学生納付金収益	4,488	4,117	4,255	4,234	4,378	4,406	4,309	▲96
附属病院収益	9,815	18,517	19,580	20,100	21,755	23,290	24,894	1,603
受託研究等収益	791	1,526	1,802	1,701	1,319	1,389	1,454	64
寄附金収益	674	939	822	777	893	904	897	▲6
補助金等収益	-	480	495	604	640	573	830	257
雑益(財産貸付・家畜治療等)	239	871	799	829	820	897	1,027	130
資産見返負債戻入	1,446	1,214	1,077	925	829	786	795	8
その他収益	25	83	177	38	189	88	284	195
経常収益計	30,066	39,533	40,430	40,794	42,090	42,533	45,609	3,075
臨時損失	542	0	47	0	102	0	0	0
臨時利益	664	0	4	0	102	0	156	156
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	6	44	37
当期総利益	▲1,296	547	1,055	1,246	1,177	796	2,273	1,477
<利益の処分（損失の処理）>								
当期末処分利益	▲1,296	547	1,055	1,246	1,177	796	2,273	1,477
積立金振替額	-	-	-	-	-	-	7,172	7,172
利益処分額								
積立金	-	547	1,055	1,115	1,020	197	9,446	9,248
目的積立金として繰越承認を受けた（受けようとする）額	-	-	-	130	156	598	-	▲598
損失処理額	-	-	-	-	-	-	-	-
次期繰越欠損金(-)	▲1,296	-	-	-	-	-	-	-

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



●金額の内訳



●増減要因等

〔教育研究等経費：46.7 億円（対前年度 3.6 億円増）〕

◇教育経費 19.0 億円（0.3 億円増）…ほぼ横ばい

◇研究経費 21.1 億円（3.0 億円増）…応用生物科学部改修に伴う運搬費の増 など

◇教育研究支援経費 6.4 億円（0.2 億円増）…ほぼ横ばい

〔診療経費：151.9 億円（対前年度 3.8 億円増）〕

◇医薬品購入額の増

〔人件費：208.2 億円（対前年度 8.6 億円増）〕

◇動物病院・附属病院における職員増に伴う給与の増

◇退職手当の増

〔運営費交付金収益：111.1 億円（対前年度 9.1 億円増）〕

◇交付額増（特殊要因 10.8 億円、機能強化▲4.8 億円）及び前期繰越財源の執行による増

〔附属病院収益：248.9 億円（対前年度 16.0 億円増）〕

◇外来：患者数の増、外来診療単価の増

◇入院：手術の増、入院診療単価の増

〔その他収益：19.6 億円（対前年度 6.0 億円増） 補助金収益・施設費収益・雑益等〕

◇施設費、補助金の収益化額の増

◇動物病院収入の増 0.6 億円

〔臨時利益：1.5 億円（対前年度 1.5 億円増）〕

◇解散により中期目標期間最終年度となったことによる運営費交付金債務残高の臨時利益振替 1.4 億円

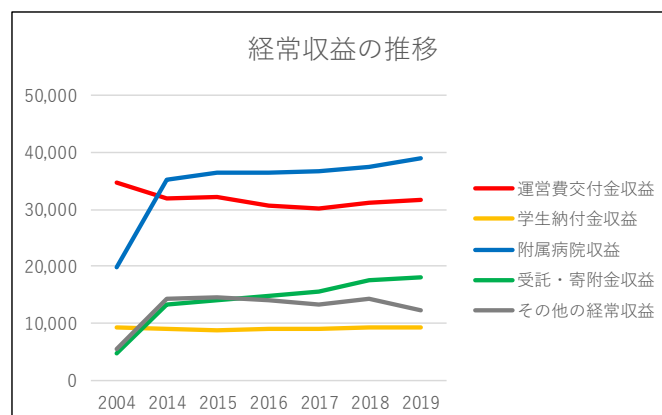
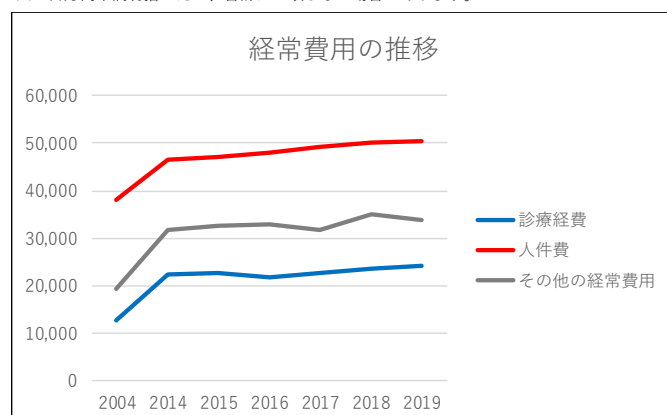
名古屋大学

●金額の推移

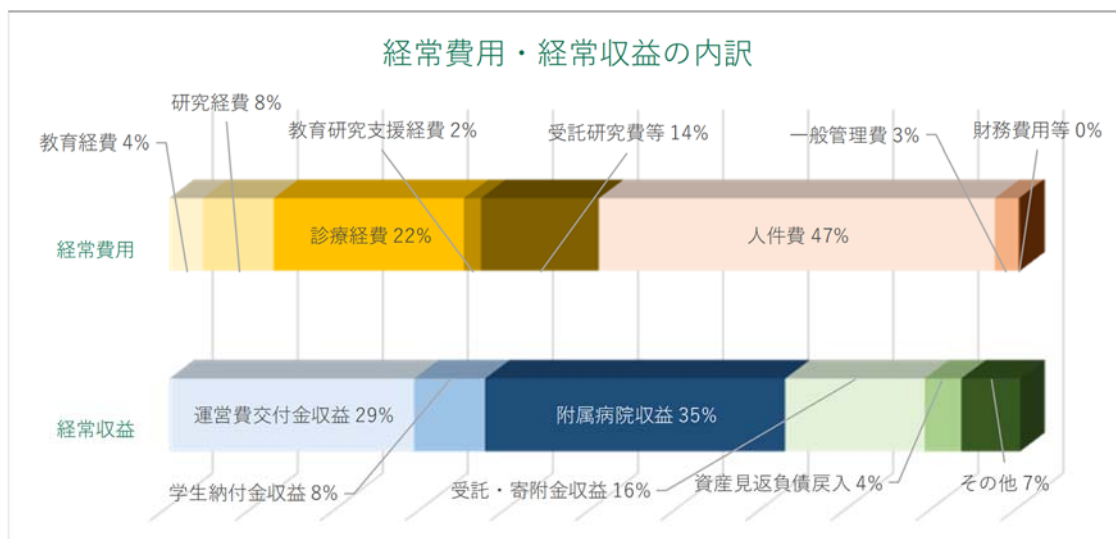
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
経常費用								
業務費								
教育経費	2,187	4,447	4,606	4,318	4,177	4,237	4,292	55
研究経費	6,975	10,926	10,960	10,467	9,383	10,094	9,032	▲1,062
診療経費	12,636	22,445	22,686	21,719	22,539	23,462	24,238	776
教育研究支援経費	2,441	2,540	2,420	2,298	2,312	2,904	2,188	▲715
受託研究費等	2,969	10,387	11,503	12,168	12,978	14,563	15,037	474
役員人件費	154	248	152	209	159	248	233	▲14
教員人件費	22,845	27,256	27,533	27,353	28,531	28,301	28,789	487
職員人件費	15,178	19,069	19,481	20,484	20,492	21,619	21,478	▲140
一般管理費	3,470	2,668	2,726	3,417	2,473	2,989	3,040	51
財務費用等	1,252	625	506	409	353	261	173	▲88
経常費用計	70,109	100,615	102,577	102,846	103,403	108,682	108,505	▲176
経常収益								
運営費交付金収益	34,597	31,997	32,091	30,690	30,247	31,138	31,683	544
学生納付金収益	9,320	9,012	8,840	9,065	9,086	9,319	9,171	▲148
附属病院収益	19,716	35,108	36,502	36,322	36,740	37,487	38,837	1,349
受託研究等収益	2,969	10,536	11,530	12,177	13,026	14,907	15,401	494
寄附金収益	1,793	2,739	2,465	2,548	2,609	2,611	2,662	50
補助金等収益	-	5,336	5,141	5,059	4,071	4,049	3,370	▲679
雑益(財産貸付・家畜治療等)	1,506	2,805	2,999	3,171	3,253	3,913	4,153	239
資産見返負債戻入	7,677	6,006	6,135	5,884	5,822	5,723	4,726	▲997
その他収益	171	160	324	15	220	522	90	▲432
経常収益計	73,932	103,703	106,030	104,935	105,078	109,675	110,096	421
臨時損失	5,292	228	753	111	212	850	777	▲72
臨時利益	5,253	137	946	278	114	125	789	664
目的積立金取崩額	-	8	6	432	17	52	3	▲49
当期総利益	3,783	3,004	3,652	2,688	1,593	321	1,606	1,285
<利益の処分(損失の処理)>								
当期末処分利益	3,783	3,004	3,652	2,688	1,593	321	1,606	1,285
積立金振替額	-	-	3,542	-	-	-	-	-
利益処分別								
積立金	1,747	2,974	7,195	2,056	1,426	276	417	141
目的積立金として繰越承認を受けた(受けようとする)額	2,036	29	-	631	167	44	1,188	1,144
損失処理額	-	-	-	-	-	-	-	-
次期繰越欠損金(-)	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



●金額の内訳



●増減要因等

[教育研究等経費（受託研究等経費を含む）：305.5 億円（対前年度▲12.4 億円減）]

◇教育経費 42.9 億円（0.5 億円増）…ほぼ横ばい

◇研究経費 90.3 億円（▲10.6 億円減）…前年度の特殊要因であった、実験研究棟等の新営に伴う移設費等が無くなったことによる減：▲7.3 億円、新型コロナウイルス感染症拡大による業務の中断に伴う減

◇教育研究支援経費 21.8 億円（▲7.1 億円減）…前年度までの特殊要因であった、高額なリース資産の減価償却費、及び情報基盤センター改修に伴う移設費等が無くなったことによる減：▲12.1 億円

◇受託研究等経費 150.3 億円（4.7 億円増）…受入額の増加に伴う費用の増

[診療経費：242.3 億円（対前年度 7.7 億円増）]

◇附属病院収益増加に伴う医薬品費及び診療材料費の増 ◇病棟改修計画に基づく工事費の増

[人件費：505.0 億円（対前年度 3.3 億円増）]

◇附属病院における専攻医の人員増に伴う給与の増 ◇人事院勧告対応などによる増

[運営費交付金収益：316.8 億円（対前年度 5.4 億円増）]

◇運営費交付金財源による資産購入（資産見返負債振替）の減少による収益化の増加
（交付額は、前年度以前に立て替えた特殊要因経費が追加交付されたことにより 6.6 億円増）

[授業料・入学料・検定料等収益：91.7 億円（対前年度▲1.4 億円減）]

◇授業料財源による資産購入（資産見返負債振替）の増加による収益化の減少（実際の入金額はほぼ横ばい）

[附属病院収益：388.3 億円（対前年度 13.4 億円増）]

◇外来：高額な注射薬の使用量増加に伴う診療単価の上昇

◇入院：診療報酬改定の影響、高額な注射薬の使用量増加に伴う診療単価の上昇

[外部資金等収益：201.3 億円（対前年度 5.3 億円増）]

◇受託研究費及び共同研究費の受入・執行に伴う収益の増加

◇寄附金の受入・執行及び科研費少額資産の取得に伴う収益の増加

[その他収益：55.4 億円（対前年度▲8.6 億円減）補助金収益・施設費収益・雑益等]

◇補助金財源による資産購入の増加に伴う収益化の減（交付額はほぼ横ばい）

◇施設費の受入額減少に伴う収益化の減少

[臨時利益：7.8 億円（対前年度 6.6 億円増）]

◇土地の売り払いがあったことによる増

4. キャッシュ・フロー計算書

●キャッシュ・フロー計算書とは

「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、一会計期間における資金の出入りを「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに分けて表示したものです。

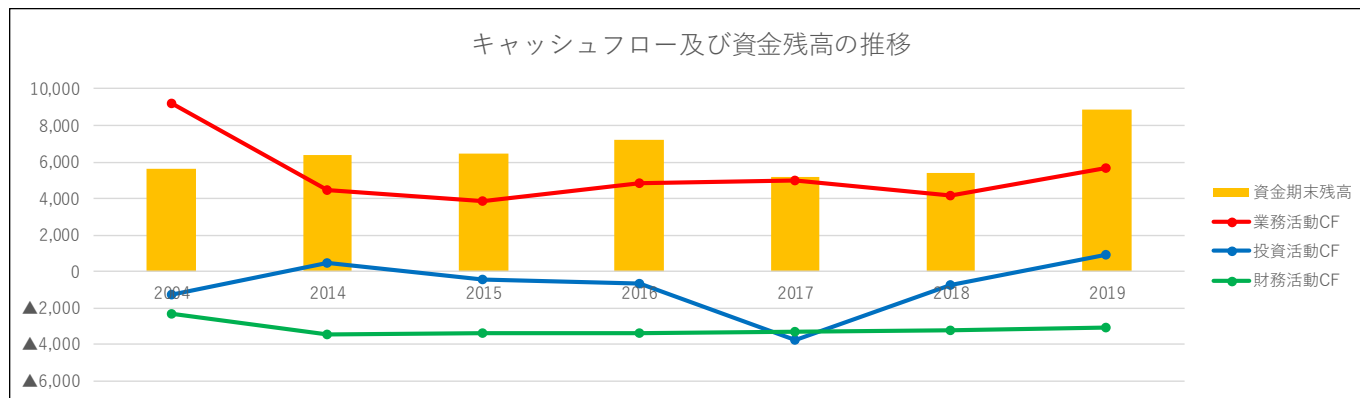
■岐阜大学

●金額の推移

単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲8,002	▲14,195	▲14,607	▲14,364	▲15,581	▲16,208	▲17,797	▲1,588
人件費支出	▲15,097	▲18,650	▲18,975	▲19,432	▲19,989	▲20,429	▲20,576	▲146
運営費交付金収入	14,365	11,677	11,207	11,590	11,438	10,291	11,149	857
学生納付金収入	4,358	4,064	4,095	4,078	4,105	4,073	4,042	▲31
附属病院収入	9,402	18,191	19,373	19,762	21,608	22,961	24,587	1,626
受託研究等収入	930	1,730	1,778	1,718	1,375	1,525	1,650	125
補助金等収入	-	641	518	612	1,181	721	1,427	706
寄附金収入	2,943	882	897	913	1,065	1,084	1,102	18
預り金の増加（減少）	18	131	▲287	16	15	9	▲10	▲20
国庫納付金の支払額	-	-	-	▲2	-	-	-	-
その他の業務収支	304	▲50	▲163	▲44	▲239	123	67	▲56
業務活動によるキャッシュ・フロー計	9,223	4,424	3,836	4,848	4,981	4,153	5,642	1,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	-	▲503	▲403	▲700	▲1,600	▲1,300	▲1,200	100
有価証券の売却による収入	-	500	200	500	100	2,000	2,000	-
固定資産の取得による支出	▲3,409	▲3,884	▲1,516	▲1,259	▲2,391	▲2,048	▲2,699	▲651
固定資産の売却による収入	0	0	31	-	0	0	0	0
定期預金等の預入・払戻による収支	-	2,500	500	200	▲1,100	▲100	1,200	1,300
施設費による収入	2,130	1,837	768	583	1,230	652	1,610	958
機構(※2)への納付による支出	-	-	▲14	-	-	-	-	-
利息及び配当金の受取額	0	23	26	20	15	25	20	▲5
その他の投資収支	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー計	▲1,278	472	▲408	▲655	▲3,745	▲769	931	1,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
長期借入れによる収入	118	-	-	-	-	-	-	-
長期借入金返済による支出	-	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	-
リース債務の返済による支出	▲573	▲591	▲555	▲501	▲472	▲570	▲603	▲32
機構(※2)債務負担金返済に係る支出	▲782	▲2,368	▲2,350	▲2,326	▲2,307	▲2,267	▲2,227	40
利息の支払額	▲901	▲334	▲293	▲386	▲329	▲284	▲240	44
その他の財務収支	▲172	▲153	▲158	▲162	▲167	▲85	▲19	66
財務活動によるキャッシュ・フロー計	▲2,312	▲3,453	▲3,363	▲3,383	▲3,283	▲3,214	▲3,096	118
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-
V 資金増減額（I + II + III + IV）	5,632	1,443	64	809	▲2,046	169	3,477	3,308
VI 資金期首残高	-	4,925	6,369	6,434	7,243	5,196	5,366	169
VII 資金期末残高（V + VI）	5,632	6,369	6,434	7,243	5,196	5,366	8,843	3,477

※1 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。 ※2 大学改革支援・学位授与機構



●パターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

■名古屋大学

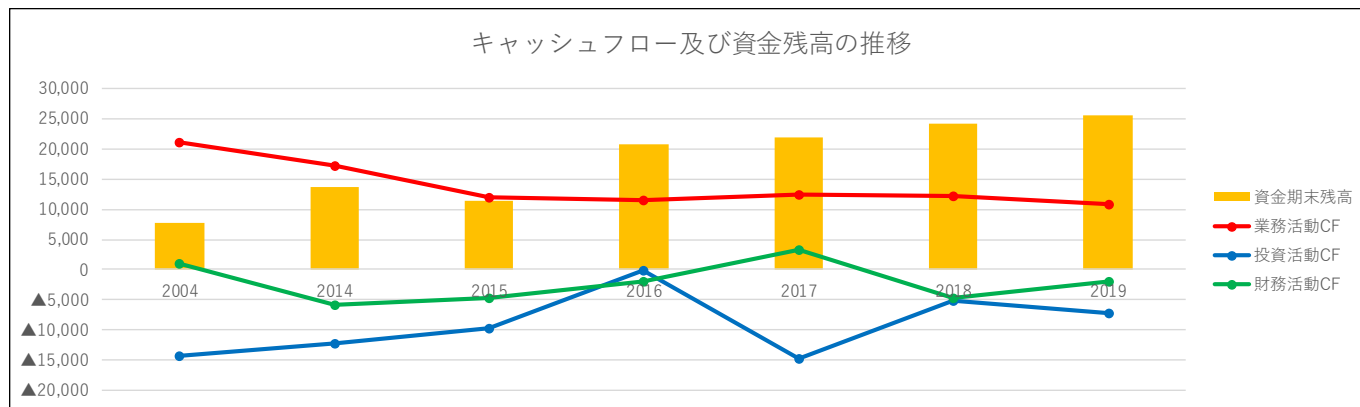
●金額の推移

単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲16,191	▲35,487	▲36,304	▲35,282	▲36,005	▲37,741	▲40,923	▲3,182
人件費支出	▲35,579	▲47,456	▲49,957	▲50,652	▲51,558	▲52,590	▲53,073	▲483
運営費交付金収入	36,194	32,322	31,871	31,743	31,019	31,260	31,926	665
学生納付金収入	7,907	8,960	8,843	8,770	8,736	8,731	8,677	▲53
附属病院収入	19,433	34,419	36,067	36,212	36,637	37,321	38,622	1,300
受託研究等収入	3,077	11,181	11,395	12,545	13,768	15,106	14,618	▲487
補助金等収入	-	10,007	7,310	5,623	5,737	4,852	4,963	111
寄附金収入	6,996	2,753	2,884	2,677	3,534	3,469	4,219	750
預り金の増加（減少）	213	93	▲271	331	279	74	298	224
国庫納付金の支払額	-	-	-	▲87	-	-	-	-
その他の業務収支	▲915	293	31	▲426	257	1,635	1,369	▲265
業務活動によるキャッシュ・フロー計	21,136	17,089	11,870	11,455	12,406	12,120	10,699	▲1,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	▲3,212	▲8,200	▲1,500	▲300	-	▲502	▲507	▲5
有価証券の売却による収入	-	4,799	5,200	1,711	200	300	399	99
固定資産の取得による支出	▲8,657	▲16,823	▲14,088	▲10,137	▲16,671	▲8,286	▲8,697	▲410
固定資産の売却による収入	0	3	10	555	34	46	1,215	1,169
定期預金等の預入・払戻による収支	▲4,367	4,000	▲3,200	7,000	▲200	400	-	▲400
施設費による収入	1,911	5,483	4,320	1,270	1,952	2,765	1,262	▲1,503
機構(※2)への納付による支出	-	-	-	▲273	-	▲18	▲601	▲583
利息及び配当金の受取額	8	130	118	105	96	98	110	12
その他の投資収支	-	▲1,515	▲503	0	▲16	▲5	▲342	▲336
投資活動によるキャッシュ・フロー計	▲14,316	▲12,121	▲9,642	▲68	▲14,604	▲5,202	▲7,159	▲1,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
長期借入れによる収入	5,892	676	1,907	3,739	8,221	-	1,910	1,910
長期借入金の返済による支出	-	▲1,984	▲2,024	▲1,457	▲1,101	▲1,101	▲1,565	▲464
リース債務の返済による支出	▲873	▲1,883	▲2,003	▲1,893	▲1,440	▲1,522	▲566	956
機構(※2)債務負担金返済に係る支出	▲2,793	▲2,075	▲2,050	▲2,021	▲1,980	▲1,859	▲1,629	229
利息の支払額	▲1,260	▲621	▲487	▲402	▲317	▲229	▲135	94
その他の財務収支	-	▲19	▲19	-	-	-	▲27	▲27
財務活動によるキャッシュ・フロー計	964	▲5,908	▲4,677	▲2,035	3,381	▲4,712	▲2,013	2,698
IV 資金に係る換算差額	-	▲3	▲1	0	▲1	0	0	0
V 資金増減額（I + II + III + IV）	7,784	▲944	▲2,450	9,352	1,182	2,206	1,526	▲680
VI 資金期首残高	-	14,686	13,742	11,291	20,644	21,826	24,033	2,206
VII 資金期末残高（V + VI）	7,784	13,742	11,291	20,644	21,826	24,033	25,559	1,526

※1 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

※2 大学改革支援・学位授与機構



●パターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	国立大学法人の場合は、施設費の入金と施設整備による支出のタイミング次第ではあり得る
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済を迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

●国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

国立大学の業務運営に関して納税者である国民の皆様にご負担いただくコストを集約し算定したものととなります。当該コストにつきましては、損益計算書を基礎としつつ、国民の皆様の負担とならない自己収入などを控除し、損益外処理や機会費用について加算して算定しております。

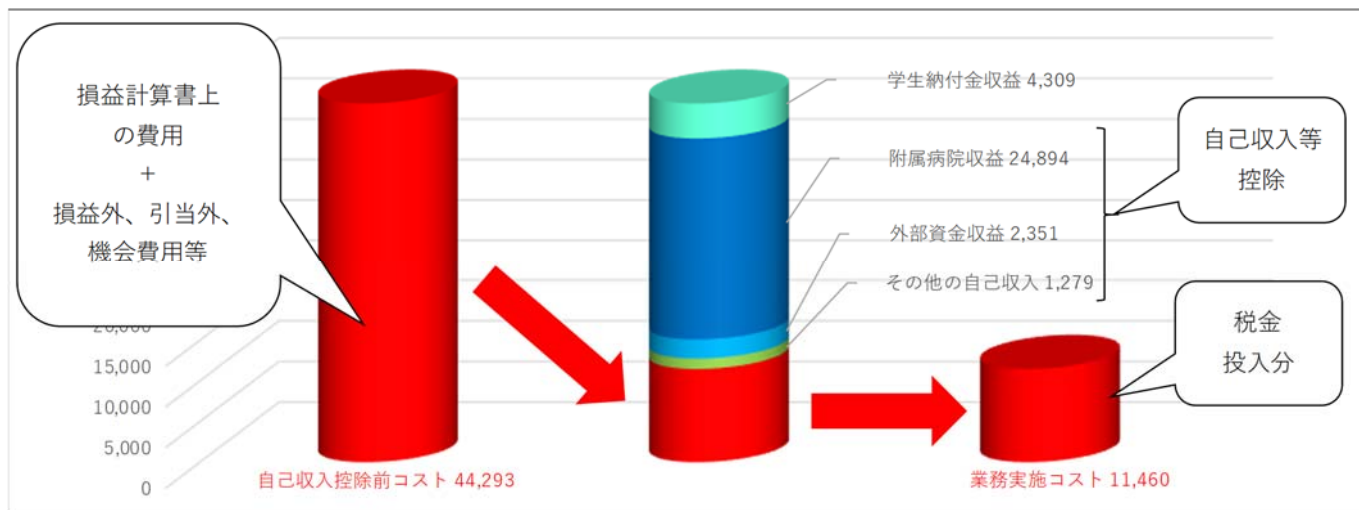
■岐阜大学

●金額の推移

単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用	32,028	38,986	39,379	39,548	41,016	41,744	43,536	1,792
(2) (控除) 自己収入等								
学生納付金収益	▲4,488	▲4,117	▲4,255	▲4,234	▲4,378	▲4,406	▲4,309	96
附属病院収益	▲9,815	▲18,517	▲19,580	▲20,100	▲21,755	▲23,290	▲24,894	▲1,603
外部資金収益	▲1,466	▲2,466	▲2,624	▲2,479	▲2,213	▲2,294	▲2,351	▲57
その他の自己収入	▲266	▲1,086	▲1,107	▲1,091	▲1,094	▲1,170	▲1,277	▲106
II 損益外減価償却相当額	1,550	1,301	1,283	1,276	1,282	1,315	1,154	▲160
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
IV・V 損益外有価証券損益累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
VII 損益外除売却差額相当額	-	-	5	-	-	0	0	0
VIII 引当外賞与増加見積額	-	9	45	16	▲26	71	▲35	▲107
IX 引当外退職給付増加見積額	182	▲637	15	▲59	▲525	104	▲364	▲469
X 機会費用	842	220	0	35	24	-	2	2
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	18,565	13,692	13,161	12,912	12,329	12,073	11,460	▲613

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



【参考】国民1人あたりの負担額 業務実施コスト 11,460 百万円 ÷ 総人口 12,596 万人 = 約 90 円

※ 総務省統計局発表の人口推計[総人口](令和2年4月1日現在概算値)を用いています。

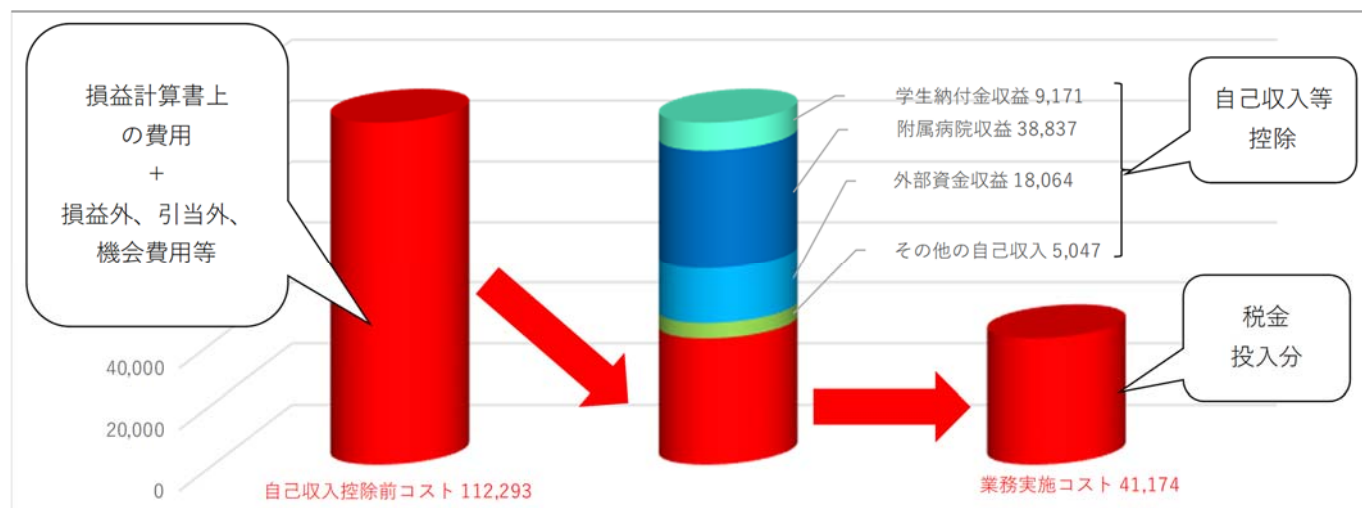
■名古屋大学

●金額の推移

単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
I 業務費用								
(1) 損益計算書上の費用	75,401	100,844	103,330	102,958	103,616	109,532	109,283	▲248
(2) (控除) 自己収入等								
学生納付金収益	▲9,320	▲9,012	▲8,840	▲9,065	▲9,086	▲9,319	▲9,171	148
附属病院収益	▲19,716	▲35,108	▲36,502	▲36,322	▲36,740	▲37,487	▲38,837	▲1,349
外部資金収益	▲4,762	▲13,275	▲13,995	▲14,726	▲15,635	▲17,518	▲18,064	▲545
その他の自己収入	▲1,695	▲3,584	▲4,090	▲3,882	▲3,946	▲4,162	▲5,049	▲887
II 損益外減価償却相当額	4,496	4,777	4,615	4,439	4,326	3,763	3,472	▲290
III 損益外減損損失相当額	-	131	148	204	4	190	42	▲148
IV・V 損益外有価証券損益累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	-	9	4	14	9	9	8	0
VII 損益外除売却差額相当額	-	0	2	▲15	▲2	▲10	3	14
VIII 引当外賞与増加見積額	-	▲9	22	▲35	▲22	53	80	26
IX 引当外退職給付増加見積額	▲337	▲4,139	▲1,256	34	▲733	▲204	▲600	▲395
X 機会費用	1,478	469	1	71	49	0	5	5
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	45,543	41,103	43,439	43,675	41,837	44,845	41,174	▲3,670

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。



【参考】国民1人あたりの負担額 業務実施コスト 41,174 百万円 ÷ 総人口 12,596 万人 = 約 326 円

※ 総務省統計局発表の人口推計[総人口](令和2年4月1日現在概算値)を用いています。

損益外、引当外 … 「損益計算書」には計上されませんが、国が負担するコストであるため、「業務実施コスト計算書」には計上されるものです。

機会費用 … 犠牲にされる経済的資源を、他の代替的用途に振り向けられたならば得られるはずの逸失利益をいいます。

6. 決算報告書

●決算報告書とは

国立大学法人における発生主義ベースによる財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義ベースにより、国立大学法人の年度計画における予算と決算を対比し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

■岐阜大学

●金額の推移

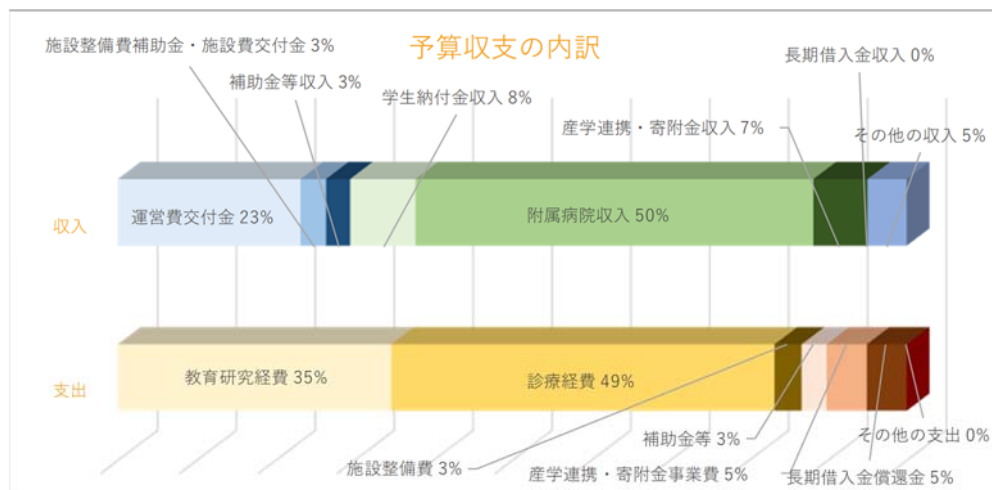
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
収入								
運営費交付金	14,366	12,263	11,437	11,591	11,444	10,307	11,292	985
施設整備費補助金	2,130	1,535	830	540	1,093	615	1,573	958
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	61	521	570	1,048	1,047	1,117	1,492	375
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	46	46	37	37	37	37	-
自己収入								
授業料、入学科及び検定料収入	4,358	4,065	4,095	4,079	4,106	4,074	4,042	▲31
附属病院収入	9,403	18,192	19,374	19,762	21,608	22,961	24,587	1,626
財産処分収入	-	-	18	-	-	1	-	▲1
雑収入	241	894	823	849	886	1,715	2,010	295
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,720	2,733	2,946	2,904	2,741	2,961	3,342	381
引当金取崩	-	205	203	213	247	217	242	25
長期借入金収入	118	-	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩	-	10	21	-	-	131	134	3
収入計	32,397	40,464	40,363	41,023	43,209	44,136	48,756	4,620
支出								
業務費								
教育研究経費	15,576	16,012	15,674	15,554	15,749	15,690	16,285	595
診療経費	10,271	16,611	17,404	17,911	19,466	20,278	22,828	2,550
施設整備費	2,248	1,581	876	577	1,130	652	1,610	958
船舶建造費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	521	570	748	1,047	966	1,492	526
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,680	2,437	2,627	2,480	2,224	2,395	2,388	▲6
長期借入金償還金	1,708	2,660	2,611	2,559	2,512	2,446	2,380	▲65
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	15	-	-	-	-	-
支出計	31,483	39,822	39,777	39,829	42,128	42,427	46,986	4,559
収入-支出	914	642	586	1,194	1,081	1,709	1,769	60

※1 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

※2 「収入-支出」には、運営費交付金、受託研究費、寄附金等の翌年度への繰越額を含んでいます。

●金額の内訳



■名古屋大学

●金額の推移

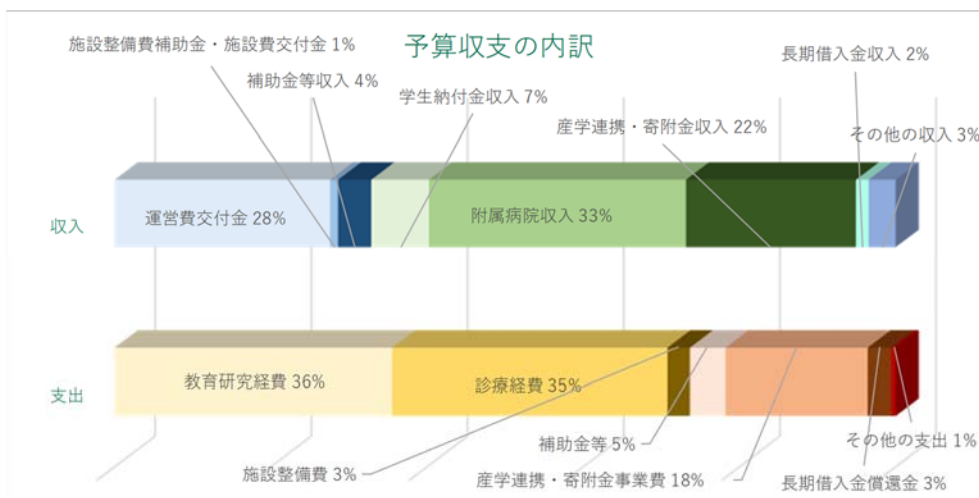
単位：百万円

	2004年度 (平成16年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
収入								
運営費交付金	36,194	35,276	33,455	31,743	31,751	32,227	32,358	131
施設整備費補助金	749	4,725	4,239	1,209	1,891	2,704	1,201	▲1,503
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等収入	28	9,947	6,966	5,664	5,624	5,072	4,994	▲78
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	1,162	81	81	61	61	61	61	-
自己収入								
授業料、入学科及び検定料収入	7,909	8,959	8,843	8,771	8,736	8,730	8,675	▲54
附属病院収入	19,482	34,419	36,067	36,212	36,637	37,321	38,622	1,300
財産処分収入	-	-	-	553	-	37	1,203	1,166
雑収入	346	1,121	1,569	1,383	1,501	1,826	2,090	263
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,192	17,273	18,484	19,811	22,732	24,527	25,526	999
引当金取崩	-	239	252	268	311	310	345	35
長期借入金収入	5,892	676	1,907	3,739	8,221	-	1,910	1,910
目的積立金取崩	-	11	368	754	278	154	373	218
収入計	77,958	112,731	112,233	110,172	117,748	112,974	117,362	4,388
支出								
業務費								
教育研究経費	39,195	39,171	39,000	38,426	37,600	39,018	38,972	▲46
診療経費	19,250	34,484	35,714	35,386	36,736	37,498	38,658	1,159
施設整備費	7,804	5,482	6,227	5,010	10,173	2,765	3,172	406
船舶建造費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	9,947	6,966	5,662	5,624	5,072	4,994	▲78
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,877	14,790	15,566	16,578	17,577	19,566	19,962	395
長期借入金償還金	4,072	4,663	4,547	3,872	3,394	3,186	3,326	140
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	273	-	18	601	583
支出計	76,199	108,539	108,023	105,210	111,108	107,128	109,688	2,560
収入-支出	1,759	4,192	4,210	4,962	6,640	5,846	7,674	1,828

※1 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

※2 「収入-支出」には、運営費交付金、受託研究費、寄附金等の翌年度への繰越額を含んでいます。

●金額の内訳



VII. セグメント（学部・研究科等）別情報

1. 財務情報（業務損益）

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点から、企業会計で求められるよりも詳細なセグメント（事業単位）に係る財務情報を開示することが求められています。

岐阜大学及び名古屋大学の財務諸表においては、会計基準上定められている区分（①大学、②附属病院、③共同利用・共同研究拠点、④附属学校、⑤法人共通 の別）により開示していますが、本書においてはさらに①大学について、学部・研究科ごとの損益及び帰属資産を開示しています。

セグメント情報の開示に関するルール（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書より）

<注36> セグメント情報の開示について

1 国立大学法人等は、業績評価のための情報提供等による国民その他の利害関係者に対する説明責任を果たす観点から、その業務の内容が多岐にわたる場合、区分及び開示内容について企業会計で求められるよりも詳細なセグメントに係る財務情報を開示することが求められる。

2 このため、開示すべき情報についても、主要な資産項目、主要な事業費用及び主要な事業収益（国又は地方公共団体による財源措置等を含む。）の内訳を積極的に開示する必要がある。

3 セグメントの区分については、運営費交付金に基づく収益以外の収益の性質や複数の業務を統合した法人における業務の区分を参考にしつつ、各国立大学法人等において個々に定めていくこととする。ただし、比較可能性の確保の観点から、一定のセグメント情報については、全ての国立大学法人等において共通に開示する必要がある。

■岐阜大学

単位：百万円

	2019年度 (令和1年度)									
	教育学部・教育学研究科	地域科学部・地域科学研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	応用生物科学部	本部（附属施設等）	附属学校	附属病院	法人共通	合計
業務費用										
業務費	1,375	640	2,371	3,266	2,875	5,535	560	25,527	-	42,153
教育経費	67	28	85	141	564	897	100	23	-	1,907
研究経費	56	16	313	368	476	695	0	192	-	2,118
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	15,198	-	15,198
教育研究支援経費	-	-	2	-	-	643	-	-	-	646
受託研究費	1	-	103	123	57	159	-	152	-	598
共同研究費	1	0	40	263	65	109	-	8	-	489
受託事業費	10	-	36	15	47	144	0	109	-	366
人件費	1,237	596	1,788	2,354	1,664	2,886	459	9,841	-	20,827
一般管理費	33	27	124	92	103	552	20	159	-	1,113
財務費用	-	0	-	0	1	5	0	229	-	237
雑損	-	-	0	0	0	6	0	24	-	31
業務費用計	1,409	667	2,496	3,360	2,980	6,099	580	25,940	-	43,535
業務収益										
運営費交付金収益	890	453	942	1,658	1,206	3,765	-	2,197	-	11,115
学生納付金収益	712	303	675	1,403	591	621	1	-	-	4,309
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	24,894	-	24,894
受託研究収益	1	-	105	123	58	156	-	152	-	598
共同研究収益	1	0	38	266	68	105	-	8	-	489
受託事業等収益	10	-	37	15	48	142	0	110	-	366
補助金等収益	3	-	1	33	12	390	-	388	-	830
寄附金収益	18	2	490	125	63	102	14	81	-	897
施設費収益	0	-	-	0	193	76	-	-	-	270
財務収益	-	-	-	-	-	13	-	-	-	13
雑益	1	0	1	0	492	485	-	46	-	1,027
資産見返負債戻入	18	7	64	135	82	335	13	138	-	795
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収益計	1,660	767	2,356	3,763	2,816	6,195	29	28,019	-	45,609
業務損益	251	99	▲139	403	▲163	95	▲550	2,078	-	2,073
帰属資産	3,582	2,054	8,750	12,331	8,985	29,938	3,238	29,363	4,902	103,148

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

連合創薬医療情報研究科は医学部に、連合農学研究科、共同獣医学研究科は応用生物科学部に、自然科学技術研究科は本部（附属施設等）に含めています。

応用生物科学部の雑益には、家畜診療収入（動物病院）を440百万円を含みます。

	2019年度 (令和1年度)										
	文学部・人文学研究科	教育学部・教育発達科学研究科	法学部・法学研究科	経済学部・経済学研究科	情報学部・情報学研究科	理学部・理学研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	農学部・生命農学研究科	多元数理科学研究科	国際開発研究科
業務費用											
業務費	1,937	664	1,255	854	2,584	3,970	7,247	9,957	2,796	722	521
教育経費	144	66	201	101	401	452	357	564	280	35	77
研究経費	106	33	47	35	230	749	1,053	1,766	381	29	24
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	1	0	0	2	0	-	-
受託研究費	11	2	2	3	378	441	1,312	1,489	143	3	14
共同研究費	-	1	1	2	230	81	408	880	33	0	-
受託事業費	12	0	11	3	30	20	51	252	26	2	15
人件費	1,662	558	991	707	1,311	2,224	4,064	5,001	1,929	650	389
一般管理費	19	16	24	14	83	198	161	240	60	13	9
財務費用	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
雑損	0	0	1	-	0	0	2	0	4	-	0
業務費用計	1,957	680	1,280	868	2,667	4,169	7,411	10,198	2,861	735	531
業務収益											
運営費交付金収益	1,534	504	835	653	1,230	1,984	3,152	4,739	1,822	603	326
学生納付金収益	595	301	544	653	608	1,020	1,420	2,767	699	98	104
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	5	-	-	0	428	538	1,627	1,635	156	4	1
共同研究収益	-	1	1	1	246	84	410	963	36	0	-
受託事業等収益	13	0	11	3	35	20	46	256	27	2	14
補助金等収益	29	24	14	3	245	255	134	326	88	3	52
寄附金収益	18	6	20	16	34	149	1,053	432	102	9	9
施設費収益	0	1	-	2	-	-	-	2	28	-	-
財務収益	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
雑益	1	0	0	7	0	25	107	24	13	-	0
資産見返負債戻入	11	3	12	3	52	382	334	806	160	4	9
その他の収益	30	13	25	12	81	307	342	480	122	30	14
業務収益計	2,240	856	1,464	1,358	2,964	4,768	8,629	12,437	3,258	756	533
業務損益	283	176	183	489	296	599	1,218	2,238	396	20	1
帰属資産	1,732	909	2,116	967	1,095	10,503	15,077	18,424	7,488	279	587

	2019年度 (令和1年度)										
	創薬科学研究科	環境学研究科	大学(学部・研究科以外)	附属病院	未来材料・ナノテクノロジー研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学研究センター	附属学校	法人共通	合計
業務費用											
業務費	519	2,278	16,560	44,862	5,145	1,311	1,255	358	484	-	105,291
教育経費	17	86	1,327	99	0	0	0	-	76	-	4,292
研究経費	94	331	2,242	613	933	324	14	18	0	-	9,032
診療経費	-	-	-	24,238	-	-	-	-	-	-	24,238
教育研究支援経費	-	-	1,202	2	-	0	977	-	-	-	2,188
受託研究費	97	238	1,893	1,465	2,709	139	28	33	-	-	10,409
共同研究費	37	27	1,047	242	457	44	20	240	3	-	3,761
受託事業費	1	101	197	116	7	7	0	0	8	-	867
人件費	271	1,493	8,649	18,084	1,037	795	213	66	396	-	50,501
一般管理費	9	17	1,729	246	35	156	0	0	1	-	3,040
財務費用	-	-	6	122	0	0	0	-	0	-	130
雑損	0	1	6	26	0	0	-	-	0	-	43
業務費用計	529	2,297	18,303	45,258	5,182	1,468	1,256	359	486	-	108,505
業務収益											
運営費交付金収益	232	1,391	7,161	3,223	931	719	209	69	357	-	31,683
学生納付金収益	58	253	0	-	-	0	-	-	43	-	9,171
附属病院収益	-	-	-	38,837	-	-	-	-	-	-	38,837
受託研究収益	93	242	2,057	674	3,070	126	31	39	-	-	10,735
共同研究収益	40	28	1,097	53	498	45	22	266	3	-	3,802
受託事業等収益	1	101	215	88	8	7	0	0	8	-	863
補助金等収益	41	1	1,568	567	5	7	-	0	-	-	3,370
寄附金収益	11	63	447	136	122	24	2	0	1	-	2,662
施設費収益	-	0	44	-	3	-	-	-	-	-	84
財務収益	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
雑益	0	1	1,238	256	27	9	167	0	-	2	1,886
資産見返負債戻入	56	127	1,565	421	582	80	92	6	12	-	4,726
その他の収益	15	89	390	106	74	89	7	33	-	-	2,267
業務収益計	551	2,303	15,793	44,364	5,322	1,109	535	418	426	2	110,096
業務損益	22	5	▲2,509	▲894	140	▲358	▲721	59	▲59	2	1,591
帰属資産	2,002	2,593	88,384	42,606	8,199	3,632	1,293	121	3,142	41,108	252,267

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

2. 財務情報（業務損益）【組替後】

●自己収入による収益、自己収入によらない収益について

前述の「1 財務情報（業務損益）」では、多くの学部・研究科において利益（業務損益が黒字）が生じていますが、収益の多くは、運営費交付金など税金が原資となっているものや、いただいた寄附から生じたものが占めています。

国立大学における財源の不足状況を明らかにするため、学生納付金など自己収入から生じた収益を「営業収益」、自己収入によらない収益を「営業外収益」として組み直すと下記のとおりとなり、いずれの学部・研究科においても「営業損益」が赤字、すなわち自己収入だけでは費用を賄えていない現状が浮かび上がります。

●損益外減価償却相当額について

法人化時に国から現物出資された固定資産、及び法人化後に施設整備費補助金・施設費交付金により取得した固定資産の減価償却費については、会計処理上「損益外減価償却相当額」として損益計算書上の費用から除外される仕組みとなっています。このような仕組みが設けられている理由は、該当する固定資産の更新に当たっては「出資者たる国により改めて必要な措置が講じられることになるものと想定される」ためです。

しかし更新に至るまでの修繕費など、各国立大学法人が負担する部分は決して小さくないことを踏まえ、「損益外減価償却相当額」についても損益計算書上の費用に加味すると下記のとおりとなり、利益が更に縮小する（損失に転じる）状況です。

■岐阜大学

単位：百万円

	2019年度 (令和1年度)									
	教育学部・ 教育学研究 科	地域科学 部・地域科 学研究科	医学部・医 学系研究科	工学部・工 学研究科	応用生物科 学部	本部（附属 施設等）	附属学校	附属病院	法人共通	合計
学生納付金収益	712	303	675	1,403	591	621	1	-	-	4,309
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	24,894	-	24,894
受託研究収益等	14	0	181	406	174	404	0	272	-	1,454
雑益	1	0	1	0	492	485	-	46	-	1,027
営業収益計 ①	728	303	858	1,810	1,258	1,511	1	25,212	-	31,685
教育経費	67	28	85	141	564	897	100	23	-	1,907
研究経費	56	16	313	368	476	695	0	192	-	2,118
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	15,198	-	15,198
教育研究支援経費	-	-	2	-	-	643	-	-	-	646
受託研究費等	14	0	181	402	170	412	0	271	-	1,453
人件費	1,237	596	1,788	2,354	1,664	2,886	459	9,841	-	20,827
一般管理費	33	27	124	92	103	552	20	159	-	1,113
営業費用計 ②	1,409	667	2,495	3,359	2,979	6,087	580	25,687	-	43,266
営業損益 ③：①-②	▲680	▲364	▲1,637	▲1,549	▲1,720	▲4,576	▲578	▲474	-	▲11,581
運営費交付金収益	890	453	942	1,658	1,206	3,765	-	2,197	-	11,115
補助金等収益	3	-	1	33	12	390	-	388	-	830
寄附金収益	18	2	490	125	63	102	14	81	-	897
施設費収益	0	-	-	0	193	76	-	-	-	270
財務収益	-	-	-	-	-	13	-	-	-	13
資産見返負債戻入	18	7	64	135	82	335	13	138	-	795
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計 ④	931	463	1,498	1,953	1,558	4,684	27	2,806	-	13,924
財務費用	-	0	-	0	1	5	0	229	-	237
雑損	-	-	0	0	0	6	0	24	-	31
営業外費用計 ⑤	-	0	0	0	1	12	0	253	-	268
業務損益 ⑥：③+④-⑤	251	99	▲139	403	▲163	95	▲550	2,078	-	2,073
損益外減価償却相当額 ⑦	59	55	126	302	116	427	44	21	-	1,154
損益外減価償却費を 加味した業務損益 ⑧：⑥-⑦	192	44	▲266	100	▲280	▲332	▲595	2,057	-	918

※1 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。 ※2 受託研究費等(受託研究収益等)：受託研究費・共同研究費・受託事業費等(受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益)

※3 連合創薬医療情報研究科は医学部に、連合農学研究科、共同獣医学研究科は応用生物科学部に、自然科学技術研究科は本部（附属施設等）に含めています。

応用生物科学部の雑益には、家畜診療収入（動物病院）を440百万円を含みます。

■名古屋大学

単位：百万円

	2019年度 (令和1年度)										
	文学部・人文学研究科	教育学部・教育発達科学研究科	法学部・法学研究科	経済学部・経済学研究科	情報学部・情報学研究科	理学部・理学研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科	農学部・生命農学研究科	多元数理科学研究科	国際開発研究科
学生納付金収益	595	301	544	653	608	1,020	1,420	2,767	699	98	104
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益等	18	2	12	5	710	643	2,083	2,856	219	7	15
雑益	1	0	0	7	0	25	107	24	13	-	0
営業収益計 ①	615	304	557	666	1,319	1,689	3,612	5,647	932	106	120
教育経費	144	66	201	101	401	452	357	564	280	35	77
研究経費	106	33	47	35	230	749	1,053	1,766	381	29	24
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	1	0	0	2	0	-	-
受託研究費等	24	5	14	8	640	543	1,771	2,622	203	6	29
人件費	1,662	558	991	707	1,311	2,224	4,064	5,001	1,929	650	389
一般管理費	19	16	24	14	83	198	161	240	60	13	9
営業費用計 ②	1,957	680	1,279	868	2,667	4,169	7,409	10,197	2,857	735	531
営業損益 ③：①-②	▲1,342	▲376	▲722	▲201	▲1,348	▲2,479	▲3,796	▲4,549	▲1,924	▲629	▲411
運営費交付金収益	1,534	504	835	653	1,230	1,984	3,152	4,739	1,822	603	326
補助金等収益	29	24	14	3	245	255	134	326	88	3	52
寄附金収益	18	6	20	16	34	149	1,053	432	102	9	9
施設費収益	0	1	-	2	-	-	-	2	28	-	-
財務収益	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-
資産見返負債戻入	11	3	12	3	52	382	334	806	160	4	9
その他の収益	30	13	25	12	81	307	342	480	122	30	14
小計 ④	1,625	552	907	691	1,644	3,079	5,017	6,789	2,325	650	413
財務費用	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-
雑損	0	0	1	-	0	0	2	0	4	-	0
営業外費用計 ⑤	0	0	1	-	0	0	2	0	4	-	0
業務損益 ⑥：③+④-⑤	283	176	183	489	296	599	1,218	2,238	396	20	1
損益外減価償却相当額 ⑦	50	22	78	25	29	443	466	570	138	12	16
損益外減価償却費を加味した業務損益 ⑧：⑥-⑦	232	154	105	463	267	155	751	1,668	257	8	▲15

	2019年度 (令和1年度)										
	創薬科学研究科	環境学研究科	大学(学部・研究科以外)	附属病院	未来材料・システム研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学研究センター	附属学校	法人共通	合計
学生納付金収益	58	253	0	-	-	0	-	-	43	-	9,171
附属病院収益	-	-	-	38,837	-	-	-	-	-	-	38,837
受託研究収益等	135	373	3,371	816	3,576	178	54	306	11	-	15,401
雑益	0	1	1,238	256	27	9	167	0	-	2	1,886
営業収益計 ①	195	628	4,610	39,910	3,603	188	222	307	54	2	65,296
教育経費	17	86	1,327	99	0	0	0	-	76	-	4,292
研究経費	94	331	2,242	613	933	324	14	18	0	-	9,032
診療経費	-	-	-	24,238	-	-	-	-	-	-	24,238
教育研究支援経費	-	-	1,202	2	-	0	977	-	-	-	2,188
受託研究費等	136	367	3,138	1,824	3,174	191	48	273	11	-	15,037
人件費	271	1,493	8,649	18,084	1,037	795	213	66	396	-	50,501
一般管理費	9	17	1,729	246	35	156	0	0	1	-	3,040
営業費用計 ②	529	2,296	18,290	45,109	5,181	1,468	1,256	359	486	-	108,331
営業損益 ③：①-②	▲333	▲1,668	▲13,679	▲5,199	▲1,577	▲1,279	▲1,034	▲51	▲431	2	▲43,035
運営費交付金収益	232	1,391	7,161	3,223	931	719	209	69	357	-	31,683
補助金等収益	41	1	1,568	567	5	7	-	0	-	-	3,370
寄附金収益	11	63	447	136	122	24	2	0	1	-	2,662
施設費収益	-	0	44	-	3	-	-	-	-	-	84
財務収益	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	6
資産見返負債戻入	56	127	1,565	421	582	80	92	6	12	-	4,726
その他の収益	15	89	390	106	74	89	7	33	-	-	2,267
小計 ④	356	1,674	11,183	4,454	1,718	920	312	110	372	-	44,800
財務費用	-	-	6	122	0	0	0	-	0	-	130
雑損	0	1	6	26	0	0	-	-	0	-	43
営業外費用計 ⑤	0	1	12	149	1	0	0	-	0	-	173
業務損益 ⑥：③+④-⑤	22	5	▲2,509	▲894	140	▲358	▲721	59	▲59	2	1,591
損益外減価償却相当額 ⑦	81	51	940	135	210	100	45	-	53	-	3,472
損益外減価償却費を加味した業務損益 ⑧：⑥-⑦	▲58	▲45	▲3,450	▲1,029	▲69	▲459	▲766	59	▲113	2	▲1,881

※1 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。 ※2 受託研究費等(受託研究収益等)：受託研究費・共同研究費・受託事業費等(受託研究収益・共同研究収益・受託事業等収益)

3. 非財務情報（教育研究等の成果・実績）

国立大学法人を運営する上で、各学部・研究科において前述のとおり費用が発生した（≡財源を投入した）結果、どのような教育・研究上の成果を生み出したかという分析が重要となります。

営利目的の企業と異なり、費用と売上とを比較することによってコストパフォーマンスを測定することはできないため、例えば学生の就職・進学状況や、論文・学術図書の発表数といった非財務情報をそれぞれ教育・研究成果として見た場合、下記のとおりとなります。

なお、特筆すべき実績については後述のトピックスをご参照ください。

■岐阜大学

単位：人・％・千円(教育経費・研究経費)

		2019年度 (令和1年度)						
		教育学部・ 教育学研究 科	地域科学 部・地域科 学研究科	医学部・医 学系研究科	工学部・工 学研究科	応用生物科 学部	左記以外の 組織	合計
教育 成果等	教育経費 ①	67,041	28,030	85,419	141,860	564,202	1,021,097	1,907,649
	学生数 ②	1,185	514	1,226	2,388	1,081	947	7,341
	学生当教育経費 ③：①/②	56	54	69	59	521	1,078	259
	就職者・進学者数 ④	301	131	218	548	231	458	1,887
	卒業・修了者数 ⑤	307	146	226	574	249	469	1,971
	就職・進学率 ⑥：④/⑤	98.0%	89.7%	96.5%	95.5%	92.8%	97.7%	95.7%
	博士号授与数 ⑦	0	0	33	30	44	0	107
	博士後期課程入学定員 ⑧	0	0	53	27	26	0	106
	博士号授与率 ⑨：⑦/⑧	-	-	62.3%	111.1%	169.2%	-	100.9%
研究 成果等	研究経費 ⑩	56,493	16,147	505,463	368,302	476,438	695,686	2,118,529
	教員数 ⑪	100	38	299	184	108	76	805
	教員当研究経費 ⑫：⑩/⑪	564	424	1,690	2,001	4,411	9,153	2,631
	論文・学術図書数 ⑬	79	21	491	462	227	143	1,423
	教員当論文・学術図書数 ⑭：⑬/⑪	0.79	0.55	1.64	2.51	2.10	1.88	1.77

※1 「学生数」とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者（当該年度5月1日現在）を指します。

※2 「教員数」とは、任期付正職員を含まない常勤教員数（当該年度5月1日現在）を指します。

※3 「学生当教育経費」及び「教員当研究経費」は、財務諸表上の教育経費・研究経費をそれぞれ学生数・教員数で除いたものであり、教職員の人件費や一般管理費は含んでいません。

※4 「論文・学術図書数」については調査が完了していないため、前年度の実績を用いています。

※5 連合創薬医療情報研究科は医学部に、連合農学研究科、共同獣医学研究科は応用生物科学部に、自然科学技術研究科は「左記以外の組織」に含めています。

※6 医学部・医学系研究科の「論文・学術図書数」は、附属病院分も含んでいるため、医学部・医学系研究科の研究経費・教員数には附属病院の金額・人数を含めています。

■名古屋大学

単位：人・％・千円(教育経費・研究経費)

		2019年度 (令和1年度)							
		文学部・人文学研究科	教育学部・教育発達科学研究科	法学部・法学研究科	経済学部・経済学研究科	情報学部・情報学研究科	理学部・理学研究科	医学部・医学系研究科	工学部・工学研究科
教育成果等	教育経費 ①	144,073	66,614	201,426	101,895	401,650	452,680	357,665	564,468
	学生数 ②	1,035	550	919	1,133	1,009	1,778	2,492	4,749
	学生当教育経費 ③：①/②	139	121	219	89	398	254	143	118
	就職者・進学者数 ④	218	127	186	247	259	464	604	1,447
	卒業・修了者数 ⑤	271	142	243	276	275	495	629	1,527
	就職・進学率 ⑥：④/⑤	80.4%	89.4%	76.5%	89.5%	94.2%	93.7%	96.0%	94.8%
	博士号授与数 ⑦	26	15	8	13	28	32	132	88
	博士後期課程入学定員 ⑧	61	31	17	22	43	72	178	143
	博士号授与率 ⑨：⑦/⑧	42.6%	48.4%	47.1%	59.1%	65.1%	44.4%	74.2%	61.5%
研究成果等	研究経費 ⑩	106,852	33,650	47,816	35,882	230,162	749,826	1,053,110	1,766,374
	教員数 ⑪	106	34	48	42	83	125	226	309
	教員当研究経費 ⑫：⑩/⑪	1,008	989	996	854	2,773	5,998	4,659	5,716
	論文・学術図書数 ⑬	78	76	34	32	110	685	2,057	854
	教員当論文・学術図書数 ⑭：⑬/⑪	0.74	2.24	0.71	0.76	1.33	5.48	9.10	2.76

		2019年度 (令和1年度)						
		農学部・生命農学研究科	多元数理科学研究科	国際開発研究科	創薬科学研究科	環境学研究科	左記以外の組織	合計
教育成果等	教育経費 ①	280,772	35,589	77,722	17,012	86,096	1,504,714	4,292,376
	学生数 ②	1,195	166	238	96	436	0	15,796
	学生当教育経費 ③：①/②	234	214	326	177	197	-	271
	就職者・進学者数 ④	336	42	38	44	142	0	4,154
	卒業・修了者数 ⑤	359	62	73	45	160	0	4,557
	就職・進学率 ⑥：④/⑤	93.6%	67.7%	52.1%	97.8%	88.8%	-	91.2%
	博士号授与数 ⑦	26	13	18	8	21	0	428
	博士後期課程入学定員 ⑧	42	30	22	10	58	0	729
	博士号授与率 ⑨：⑦/⑧	61.9%	43.3%	81.8%	80.0%	36.2%	-	58.7%
研究成果等	研究経費 ⑩	381,690	29,336	24,702	94,484	331,267	4,147,460	9,032,611
	教員数 ⑪	113	50	24	17	97	433	1,707
	教員当研究経費 ⑫：⑩/⑪	3,377	586	1,029	5,557	3,415	9,578	5,291
	論文・学術図書数 ⑬	247	57	19	36	331	1,489	6,105
	教員当論文・学術図書数 ⑭：⑬/⑪	2.19	1.14	0.79	2.12	3.41	3.44	3.58

- ※ 1 「学生数」とは、学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者（当該年度 5 月 1 日現在）を指します。
- ※ 2 「教員数」とは、任期付正職員を含まない常勤教員数（当該年度 5 月 1 日現在）を指します。
- ※ 3 「学生当教育経費」及び「教員当研究経費」は、財務諸表上の教育経費・研究経費をそれぞれ学生数・教員数で除したものであり、教職員の人件費や一般管理費は含んでいません。
- ※ 4 「論文・学術図書数」については調査が完了していないため、前年度の実績を用いています。

VIII. 財務分析

1. 財務分析とは

学長・役員・企業・文部科学省・金融機関など国立大学を取り巻く関係者が、大学に対する意思決定に必要な情報を得る目的のため、国立大学の財務諸表から実態を明らかにし、経営内容を分析するために用いるものであり、『財務の健全性（安全性）』、『効率性』、『発展性』、『活動性』、『収益性』といった性質を分析します。

※1 ③④⑨は値が小さいほど、それ以外の指標は値が大きいほど高評価となります。

※2 「学生当教育経費」及び「教員当研究経費」は、財務諸表上の教育経費・研究経費をそれぞれ学生数・教員数で除いたものであり、教職員の人件費や一般管理費は含んでいません。

※3 「学生数」とは学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程の在籍者（当該年度5月1日現在）を指します。

※4 「教員数」とは財務諸表附属明細書「(18)役員及び教職員の給与の明細」における常勤教員に係る給与の年間平均支給人員数を指します。

【財務の健全性の分析】		
①流動比率	= 流動資産 ÷ 流動負債	流動比率が 100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態です。当面（1年以内）支払うべき債務を支払財源にて確保しているか否かの判断指標となります。
②自己資本比率	= 純資産 ÷ (負債 + 純資産)	自己資本の総資産（負債と純資産の合計）に対する割合を表します。この数値が高いほど健全性が高いといえます。
【効率性の分析】		
③人件費比率	= 人件費 ÷ 業務費	この比率が高いことは人件費以外の教育研究活動の経費が小さくなり財源が十分確保できていないことを意味しています。したがって、この比率が上昇することは望ましくないといえます。
④一般管理費比率	= 一般管理費 ÷ 業務費	一般管理費は、教育研究診療活動以外に供する施設の修繕、維持・保全に要する経費のように大学の管理業務の費用であることから、この経費が業務費に対して大きいことは非効率といえます。
【発展性の分析】		
⑤外部資金比率	= (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益	総収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり、外部資金の増加を図ることは財源の安定性を図るとともに教育研究活動の実質充実に資することにもなります。運営費交付金等、公的財政支援が厳しい状況下では、この比率が上昇することが望ましいといえます。
【活動性の分析】		
⑥学生当教育経費(※2)	= 教育経費 ÷ 学生数(※3)	学生一人あたりの教育経費を表します。この数値が高いほど充実した教育資源の投入がされていると判断されます。
⑦教員当研究経費(※2)	= 研究経費 ÷ 教員数(※4)	教員一人あたりの研究経費を表します。この数値が高いほど財務的に研究活動への充当がされていると判断されます。
⑧教員当広義研究経費	= (研究経費 + 受託研究費 + 共同研究費 + 科学研究費補助金等(直接経費)) ÷ 教員数	受託研究費等を財源とする費用は、損益計算書上「研究経費」ではなく「受託研究費」等として計上されます。また、科学研究費補助金を財源とする費用は損益計算書に計上されません。外部資金の比重が高まる中、真に研究に用いられたコストを分析するためには、⑦に加えて当該指標を用いて判断する必要があります。
【収益性の分析】		
⑨診療経費比率	= 診療経費 ÷ 病院収益	当期診療に費やしたコストに対して獲得した収益の状況を表します。一般的に少ない経費でより多くの収益が上がるのが望ましいと判断されます。

2. 各指標の推移

■岐阜大学

●金額の推移

単位：％・千円

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)	判定 (2019-2018)
①流動比率	$\frac{12,907,057\text{千円}}{11,014,776\text{千円}} = 117.2\%$	$\frac{15,051,594\text{千円}}{13,075,623\text{千円}} = 115.1\%$	▲2.1%	↓
②自己資本比率	$\frac{62,373,116\text{千円}}{100,600,292\text{千円}} = 62.0\%$	$\frac{64,902,674\text{千円}}{103,148,195\text{千円}} = 62.9\%$	0.9%	↑
③人件費比率	$\frac{19,964,150\text{千円}}{40,470,289\text{千円}} = 49.3\%$	$\frac{20,827,995\text{千円}}{42,153,159\text{千円}} = 49.4\%$	0.1%	↓
④一般管理費率	$\frac{989,049\text{千円}}{40,470,289\text{千円}} = 2.4\%$	$\frac{1,113,654\text{千円}}{42,153,159\text{千円}} = 2.6\%$	0.2%	↓
⑤外部資金比率	$\frac{2,294,543\text{千円}}{42,533,676\text{千円}} = 5.4\%$	$\frac{2,351,855\text{千円}}{45,609,435\text{千円}} = 5.2\%$	▲0.2%	↓
⑥学生当教育経費	$\frac{1,870,743\text{千円}}{7,319\text{人}} = 255\text{千円}$	$\frac{1,907,649\text{千円}}{7,341\text{人}} = 259\text{千円}$	4千円	↑
⑦教員当研究経費	$\frac{1,813,646\text{千円}}{864\text{人}} = 2,099\text{千円}$	$\frac{2,118,529\text{千円}}{858\text{人}} = 2,469\text{千円}$	370千円	↑
⑧教員当広義研究経費	$\frac{3,585,459\text{千円}}{864\text{人}} = 4,149\text{千円}$	$\frac{3,846,670\text{千円}}{858\text{人}} = 4,483\text{千円}$	334千円	↑
⑨診療経費比率	$\frac{14,811,400\text{千円}}{23,290,487\text{千円}} = 63.6\%$	$\frac{15,198,817\text{千円}}{24,894,145\text{千円}} = 61.1\%$	▲2.5%	↑

判定において、↑は前年度を上回る指標を示し、↓は下回る指標を示す。

●増減要因等

①流動比率

未払金、未収病院収入の増加により流動資産も増加したものの、固定資産の期末購入分や期末人件費・退職手当の増加による未払金などの流動負債の増加の割合が大きかったことが要因となり下降しています。

②自己資本比率

施設費財源による固定資産の取得により資本剰余金が増加したこと、前期未処分利益の目的積立金及び積立金計上により利益剰余金が増加したことが主な要因となり上昇しています。

③人件費比率

研究経費や診療経費など業務費全体も増加したが、退職手当の増加や動物病院・附属病院における人員増による人件費の増加の割合が大きかったことが要因となり上昇しています。

④一般管理費率

修繕費（基幹・環境整備）や業務委託費（認証評価等手数料）などの一般管理費が増加したことが主な要因となり上昇しています。

⑤外部資金比率

受託事業等の外部資金の受入額の増加により収益化額が増加したものの、病院収入などの自己収入が大幅に増加したことが主な要因となり下降しています。

⑥学生当教育経費

学生数が微増したが、応用生物科学部の校舎改修により教育経費が増加したことが主な要因となり増加しています。

⑦教員当研究経費、⑧教員当広義研究経費

応用生物科学部の校舎改修により研究経費が増加したことが主な要因となり増加しています。

⑨診療経費率

高額な化学療法薬の利用拡大に伴う医薬品購入額の増などにより診療経費も増加したが、患者数及び診療単価の増などによる附属病院収益の増加の割合が大きかったことが要因となり下降しています。

■名古屋大学

●金額の推移

単位：％・千円

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)	判定 (2019-2018)
①流動比率	$\frac{33,701,390 \text{千円}}{38,955,336 \text{千円}} = 86.5\%$	$\frac{37,074,397 \text{千円}}{39,090,221 \text{千円}} = 94.8\%$	8.3%	↑
②自己資本比率	$\frac{129,411,499 \text{千円}}{252,738,948 \text{千円}} = 51.2\%$	$\frac{127,548,017 \text{千円}}{252,267,017 \text{千円}} = 50.6\%$	▲0.6%	↓
③人件費比率	$\frac{50,169,289 \text{千円}}{105,430,784 \text{千円}} = 47.6\%$	$\frac{50,501,683 \text{千円}}{105,291,092 \text{千円}} = 48.0\%$	0.4%	↓
④一般管理費率	$\frac{2,989,372 \text{千円}}{105,430,784 \text{千円}} = 2.8\%$	$\frac{3,040,720 \text{千円}}{105,291,092 \text{千円}} = 2.9\%$	0.1%	↓
⑤外部資金比率	$\frac{17,518,979 \text{千円}}{109,675,029 \text{千円}} = 16.0\%$	$\frac{18,064,180 \text{千円}}{110,096,899 \text{千円}} = 16.4\%$	0.4%	↑
⑥学生当教育経費	$\frac{4,237,056 \text{千円}}{15,812 \text{人}} = 267 \text{千円}$	$\frac{4,292,376 \text{千円}}{15,796 \text{人}} = 271 \text{千円}$	4千円	↑
⑦教員当研究経費	$\frac{10,094,716 \text{千円}}{2,371 \text{人}} = 4,257 \text{千円}$	$\frac{9,032,611 \text{千円}}{2,349 \text{人}} = 3,845 \text{千円}$	▲412千円	↓
⑧教員当広義研究経費	$\frac{29,737,029 \text{千円}}{2,371 \text{人}} = 12,541 \text{千円}$	$\frac{29,632,819 \text{千円}}{2,349 \text{人}} = 12,615 \text{千円}$	74千円	↑
⑨診療経費比率	$\frac{23,462,633 \text{千円}}{37,487,913 \text{千円}} = 62.6\%$	$\frac{24,238,639 \text{千円}}{38,837,419 \text{千円}} = 62.4\%$	▲0.2%	↑

判定において、↑は前年度を上回る指標を示し、↓は下回る指標を示す。

●増減要因等

①流動比率

償還期限を迎えた有価証券など流動資産が大幅に増加した一方、流動負債は1年以内返済の借入金や未払金の減少により全体として微増に留まったことが主な要因となり上昇しています。

②自己資本比率

施設費財源による固定資産の減価償却が進行し、資本剰余金が大幅に減少したことが主な要因となり下降しています。

③人件費比率

業務費全体は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり微減した一方、人件費は附属病院における人員増及び人事院勧告対応等により微増したことが主な要因となり上昇しています。

④一般管理費率

税率改正等により、消費税の納付額が増加したことが主な要因となり上昇しています。

⑤外部資金比率

受託研究等の受入額の増加に伴い、収益化額も増加（前年比4.9億円）したことが主な要因となり上昇しています。

⑥学生当教育経費

教育経費が微増し、学生数が微減したことによることが要因となり増加しています。

⑦教員当研究経費、⑧教員当広義研究経費

教員当研究経費は、前年度の特殊要因であった、実験研究棟及び総合研究棟の新営に伴う移設費等が無くなったことが主な要因となり、減少しています。一方、教員当広義研究経費は、外部資金比率の上昇に伴い増加しています。

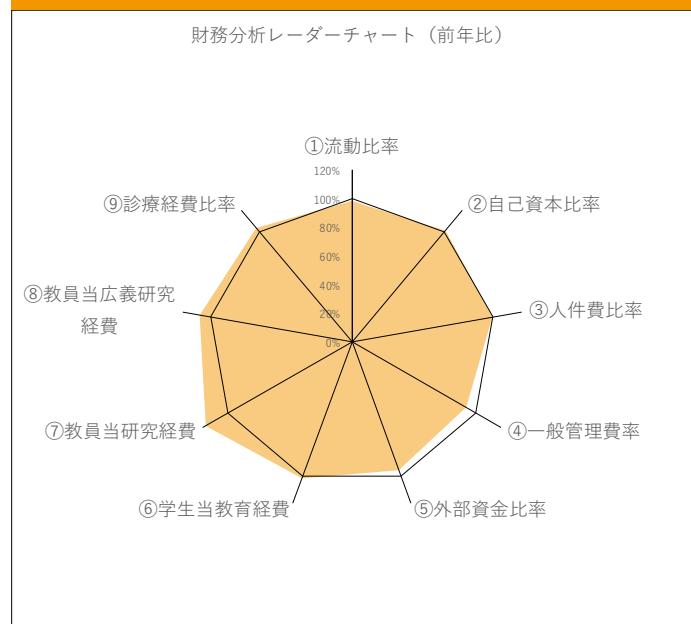
⑨診療経費率

病院改修計画に基づく工事費等診療経費が増加したものの、診療単価の上昇等により、それを上回る附属病院収益の増収があったことが主な要因となり下降しています。

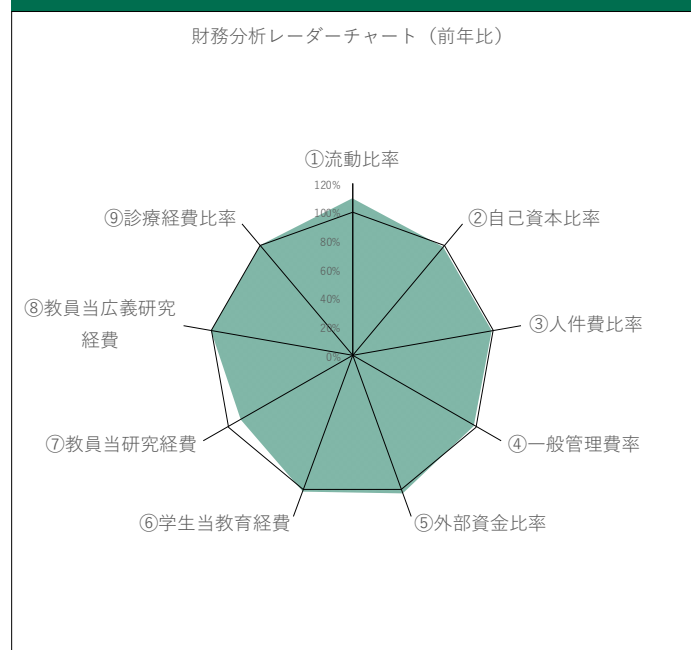
3. レーダーチャートによる分析

各大学における 2018 年度の財務指標数値を 100% とし、2019 年度の数値割合をレーダーチャートとして示しています。100% 以上の数値割合が高評価となるよう表示しています。

■ 岐阜大学



■ 名古屋大学



なお、**岐阜大学**及び**名古屋大学**を含め、全国立大学の財務指標が下記において公開されていますので、ご参照ください。

文部科学省「国立大学法人等 - 評価結果、財務諸表 - 国立大学法人等の●●事業年度決算等について」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/houjin.htm

(独) 大学改革支援・学位授与機構「国立大学法人の財務(大学別概要)」

https://www.niad.ac.jp/support/university_finance/summary/

IX. 大学を支えてくださる皆様へ～教育研究等の実績～

1. 教育に関するトピックス

■ 学生納付金について

入学者数・学生数、学生の皆様から納付いただく料金（検定料・入学料・授業料）、及び免除の状況は下記のとおりとなっています。

学生数

単位：人

		2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和1年度)	
		入学者	現員	入学者	現員
岐阜大学	学部	1,293	5,642	1,293	5,673
	大学院	642	1,677	618	1,668
名古屋大学	学部	2,183	9,724	2,171	9,628
	大学院	2,225	6,088	2,211	6,168

※ 入学者は2019年4月1日、現員は同年5月1日現在

学生納付金単価

単位：円

		検定料	入学料	授業料（年額）
岐阜大学・ 名古屋大学	学部	17,000	282,000	535,800
	大学院	30,000		

収益額及び学生納付金依存度

単位：百万円、%

		2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和1年度)		
		学生納付金 収益	経常収益	学生納付金 依存度	学生納付金 収益	経常収益	学生納付金 依存度
岐阜大学	授業料	3,697			3,628		
	入学料	565			551		
	検定料	142			130		
	計	4,406	42,533	10.4%	4,309	45,609	9.4%
名古屋大学	授業料	7,820			7,678		
	入学料	1,277			1,273		
	検定料	220			219		
	計	9,319	109,675	8.5%	9,171	110,096	8.3%

※ 学生納付金依存度 = 学生納付金収益 / 経常収益

授業料・入学料免除額

単位：百万円、%

		2018年度 (平成30年度)			2019年度 (令和1年度)		
		免除額	授業料収益 入学料収益	免除割合	免除額	授業料収益 入学料収益	免除割合
岐阜大学	授業料	424	3,697	11.5%	417	3,628	11.5%
	入学料	22	565	3.9%	16	551	2.9%
名古屋大学	授業料	971	7,820	12.4%	973	7,678	12.7%
	入学料	32	1,277	2.5%	34	1,273	2.7%

※ 免除割合 = 免除額 / 授業料収益または入学料収益

●国際連携専攻（ジョイント・ディグリー(JD)プログラム）の設置

インド工科大学グワハティ校（IITG）並びにマレーシア国民大学（UKM）との4つの国際連携専攻（ジョイント・ディグリー(JD)プログラム）の設置が実現しました。

10月には、「岐阜ジョイント・ディグリー国際シンポジウム 2019」を開催し、IITG、UKMの両学長をはじめとする国内外の大学関係者や自治体等の公的機関、企業、さらにはインド政府北東インド評議会からも参加があり、全体で約220名が参加しました。

ジョイント・ディグリープログラムのほか、ダブル・ディグリープログラムやツインニングプログラム等の国際協働教育に係る各種プログラムを推進し、73名の学生が在籍しました。



●共同獣医学研究科・医学系研究科医療者教育学専攻の設置

平成25年度より応用生物科学部共同獣医学科において連携教育を図っている鳥取大学との共同獣医学研究科を平成31年4月に設置し、学部教育から大学院教育までの一貫した獣医学教育の実施が可能となりました。

さらに、医学系研究科医療者教育学専攻（修士課程）を令和2年度に設置し、グローバルな視野とローカルな視点から多職種の人材と連携しつつ医療の質向上に寄与する医療者教育専門家の養成を全国で初めて展開することとなりました。

●岐阜大学基金による奨学金制度

応援奨学生制度に10,440千円を予算化し、学生への支援を行いました。4月に応援奨学生決定通知書交付式を行い、その様子を大学Webサイトで広報しました。

また、本学独自の短期海外研修奨学金事業を3期に分けて募集し、学生の海外留学を支援しました（Ⅰ期：4名、Ⅱ期：28名、Ⅲ期：8名、予算額：4,000千円（計40名採用））。なお、新型コロナウイルスの影響で、3月研修予定の5名が取りやめとなったため、支援実績としては、3,380千円でした。

応援奨学生制度、学生の短期海外研修制度以外にも、地域企業等から特定事業として受入れた原資による基金支援として、私費外国人留学生学資援助金（令和元年度支援実績174万円）、短期留学（派遣）奨学金（令和元年度支援実績80万円）、大学院生を対象とした国際的人材育成のための海外研修奨学金（令和元年度支援実績208万円）等により、勉学の奨励やグローバル人材を育成するための奨学金制度等をより一層充実させることができました。



●「次世代地域リーダー育成プログラム」の実施

次世代地域リーダー育成プログラムを実施し、地域志向科目修得を必修とすること、同プログラム内には、岐阜県（産学金官連携人材育成・定着プロジェクト）と連携して工学部の専門教育と連動した「機械工学分野」（平成29年度から）、地域科学部の専門教育と連動した「地域科学分野」（平成30年度から）を設置しており、さらに令和元年度から教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を設置し、学部専門教育と協働したプログラム展開を図りました。このことにより、専門分野の枠にとらわれず、大学全体の地域志向の意識が向上しました。

令和元年度は、「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生を年度計画の数値目標（20名）を上回る31名を輩出するとともに、「ぎふ次世代地域リーダー」の称号を25名に授与し、地域の課題解決に向けて行動できる素養を持った学生を育成することができました。



■名古屋大学

●共同学位（ジョイント・ディグリー）プログラムの拡充

名古屋大学大学院生命農学研究科は、2019年4月にオーストラリアの西オーストラリア大学とジョイント・ディグリー・プログラム「名古屋大学・西オーストラリア大学国際連携生命農学専攻」を開設しました。

本専攻は名古屋大学大学院生命農学研究科が培ってきた生産農学、畜産学、農芸化学、森林学・林産学に関わる基礎的な研究を、西オーストラリア大学の先進的な研究で補完するとともに、互いの計画プロジェクトを通して、気候変動が及ぼす地球規模の農業生態系の諸問題を解決や持続可能な農業を目指した応用・実証研究として発展させ、両大学の特徴を生かした多角的な視点を基盤とする国際的俯瞰力と学術展開力を持った博士人材育成を行うことを目的としています。

なお、本専攻は名古屋大学が設置するジョイント・ディグリー・プログラムとしてオーストラリア・アデレード大学（医学系研究科）、イギリス・エディンバラ大学（理学研究科）、スウェーデン・ルンド大学（医学系研究科）、タイ・カセサート大学（生命農学研究科）、ドイツ・フライブルク大学（医学系研究科）に次ぐ6番目の取り組みであります。うちアデレード大学との国際連携総合医学専攻については、2020年3月に国内第1号となるジョイント・ディグリー・プログラムによる博士学位が、同専攻の吉原雅人氏に授与されました。



●文部科学省「卓越大学院プログラム」採択

「情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院」
（プログラムコーディネーター：勝野 雅央 大学院医学系研究科副研究科長・教授）が、文部科学省「卓越大学院プログラム」（2019 年度）に採択されました。

「卓越大学院プログラム」は、各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行い、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点形成する取組を推進する事業です。

なお名古屋大学では 2018 年度に「トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム」及び「未来エレクトロニクス創成加速 DII 協働大学院プログラム」が「卓越大学院プログラム」に採択されています。



●名古屋大学学術奨励賞の授与 及び 第10回日本学術振興会育志賞の受賞

2019年6月、令和元年度名古屋大学学術奨励賞授与式を豊田講堂第1会議室で挙行了しました。本賞は、名古屋大学の大学院博士後期課程に在学する特に優秀かつ将来有望な学生に対する教育研究活動の奨励を目的としたものであり、平成23年度創設の顕彰制度です。受賞者には、松尾総長が表彰状及び副賞として学業奨励金を授与しました。

また、令和元年度名古屋大学学術奨励賞受賞者である経済学研究科博士後期課程2年の塚本高浩さんが、研究テーマ「空間自己回帰確率フロンティアモデルの拡張による産業集積の効果と生産性スパイローバーの波及経路に関する研究」により、第10回（令和元年度）日本学術振興会育志賞を受賞しました。この賞は、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士課程学生を顕彰することを目的として、平成22年度に創設されたものであり、推薦者175名の中から受賞者18名のうちの1人に選ばれました。



2. 研究に関するトピックス

■岐阜大学

●生命の鎖統合研究センターの活動

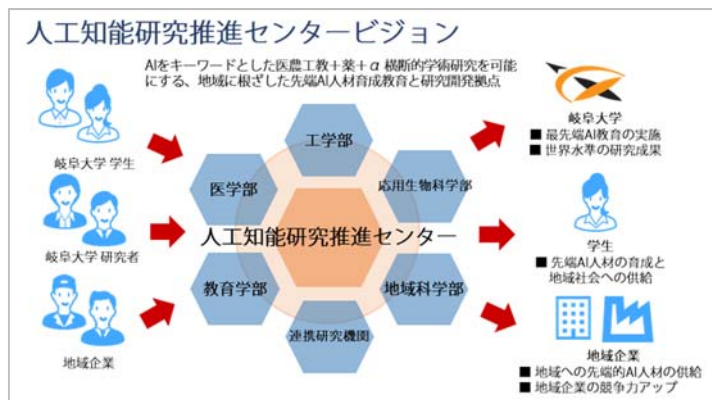
平成 28 年 10 月に設置した「生命の鎖統合研究センター」において、「糖鎖—分子観察技術」、「糖鎖合成化学技術」、「糖鎖改変技術」を活かし、がんやアルツハイマーなど糖鎖が関係している疾患の診断や、治療を目指した基礎研究を行っており、科学研究費補助金事業等の外部資金獲得金額の増加や様々な成果も創出され、平成 30 年度に Nature 系論文誌に 2 報の論文が掲載されたことに続き、令和元年度にも Science に 1 報、Nature 系論文誌に 2 報の論文が掲載されました。

また、6 月には同センターにおける糖鎖を中心とした研究の成果発信とセンター内外での融合研究の促進、JST-CREST「細胞外微粒子」領域採択課題「高精度 1 分子観察によるエクソソーム膜動態の解明」のキックオフを目的とした、2 日間の国際シンポジウム「生命の鎖国際シンポジウム—1 分子から高次生命システムまで—」を開催し、ドイツ、アメリカ、インドからの研究者のほか、国内関係機関の研究者、約 100 名が参加し、研究発表について活発に議論が行われました。

東海国立大学機構においても、世界最高水準の研究を展開し得る直轄の拠点として、本学に置く「糖鎖生命コア研究拠点」が構想されており、「名実ともに世界 TOP の糖鎖研究拠点」となるべく研究活動を推進しています。

●「人工知能研究推進センター」の設置

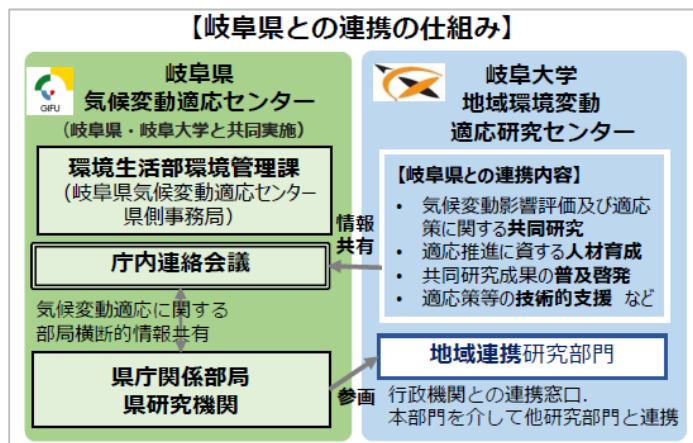
工学分野、教育分野、応用生物科学分野、医学分野を横断する AI、IoT、データサイエンス研究拠点として、平成 31 年 4 月に研究推進・社会連携機構に「人工知能研究推進センター」を設置しました。同センターは、教育部門（先端 AI 人材育成の強化）、研究部門（関連分野の研究加速並びに共同研究及び外部資金の獲得への展開）、共同研究推進部門（企業ニーズに即した共同研究への展開）の 3 つの部門を置き、全学に広く人工知能、IoT、データサイエンスの最新技術を提供するとともに、学部間を跨ぐ研究組織形成の窓口として、世界に勝てる最先端研究を推進する基盤センターとなること、最新技術教育を行うことで人工知能、データサイエンス技術者の育成をすること、地域企業との共同研究支援や社会人のリカレント教育を行い、地域産業への最新技術、人工知能技術者の研究拠点となることを目的としており、小・中学生向けプログラミング体験会や企業・研究機関の技術者向け Deep Learning 講習会等の様々な取組を行っています。



●「地域環境変動適応研究センター」の設置と「岐阜県気候変動適応センター」の共同実施

地域において顕在化しつつある気候変動の影響や人口減少等の社会環境変化への「適応」に向けた多様なニーズに応える研究開発を行う体制として、「岐阜大学地域環境変動適応研究センター」を令和 2 年 2 月に設置しました。これにより、地域における複合的な環境課題に対する影響評価技術及び適応策を、本学の環境科学分野と応用分野の幅広い連携によって推進する体制を整えました。

また、気候変動の脅威から住民の安全や資産を守るため、国家プロジェクトとして研究者と自治体関係者等と協力して将来必要となる適応策を見だし、そのための技術開発を実施する「気候変動適応技術社会実装プログラム（SI-CAT: Social Implementation Program on Climate Change Adaptation Technology）」において、モデル自治体（岐阜県）と主管機関（岐阜大学）として連携してきた仕組みを土台として、気候変動適応を推進するため、令和 2 年 4 月から「岐阜県気候変動適応センター」を岐阜県と共同実施することを決定しました。これにより、大学の研究力と県が保有する実務的知見を合わせて、地域における実践的な気候変動適応策を共創することで、安心・安全かつ持続可能な地域の実現に貢献できる体制を整備しました。

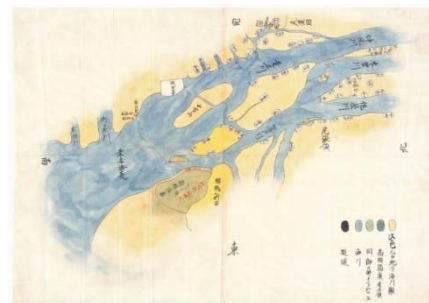


●高木家文書 名古屋大学で初めての国指定重要文化財へ

名古屋大学附属図書館が所蔵する「高木家文書」が、「交代寄合西高木家関係資料」の名称で、令和元年7月23日付官報告示を経て、国の重要文化財に指定されました。名古屋大学の資産が重要文化財に指定されるのは、今回が初めてのことです。

高木家文書は、現在の岐阜県大垣市上石津地域を治めた旧旗本西高木家に伝来した文書群です。総点数は約10万点に及ぶと見積もられており、多くの旗本文書が幕府の崩壊とともに散逸した中で、傑出した規模と内容を有する文書群として知られています。江戸幕府の命により、高木家が木曾三川（木曾川・長良川・揖斐川）及び流域河道の監視・整備にあたる川通掛（水行奉行）に任命されたことから、全国的にもまれな治水関係資料が1万4千点以上伝来している点が特徴です。

今回の指定対象は、治水関係文書を中心とした約3万2千点です。今後、政治史、社会経済史、地域史、治水・災害史、土木技術史、さらには古文書学等幅広い分野での研究への活用が期待されています。



長島輪中付近絵図

●名大次期スパコンの導入を決定！愛称は「不老（フロー）」

名古屋大学情報基盤センターは、シミュレーションおよび人工知能研究支援のための次期スーパーコンピュータシステム（以降、名大次期スパコン）の導入を決定しました。また、本学として初めて次期スパコンに愛称として、「スーパーコンピュータ『不老』（読み：フロー）」、をつけることとなりました。

名大次期スパコンは、全体で15.88PFLOPSの演算性能で、2020年7月1日から運用を開始しました。2019年11月に公開されたTOP500性能ランキングと照合すると、世界18位相当のシステムとなる予定です。なお、当該スパコンは、スーパーコンピュータ「富岳」をベースとした富士通の「FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX1000」からなるType I サブシステム、人工知能研究支援のためのGPUを搭載したType II サブシステム等から構成されます。また、大規模データ蓄積のためのホットストレージを30PB、データを長期保存可能なコールドストレージを6PB有します。

2021年度からの共用開始を目指している理化学研究所計算科学研究センター（R-CCS）に設置されるスーパーコンピュータ「富岳」をベースとしたスーパーコンピュータを、名古屋大学が早期に運用開始することにより、高性能なプログラム開発を支援します。これにより、台風のメカニズム解析、医療画像診断や遺伝子解析、自動運転への人工知能の適用等の研究を強力に推進する予定です。



●低温プラズマ科学研究センターの発足

世界有数の産業集積地域・ものづくり地域の中心地に立地する名古屋大学は、世界的な低温プラズマ科学研究の実績を有しており、国際競争が激化する中、名古屋大学に学術と産業界の架け橋となる低温プラズマに関する新しい共同利用・共同研究の拠点形成と機能強化、医療や農水産業などの新領域の開拓、世界をリードする教育研究が強く求められています。こうした背景の下、名古屋大学大学院工学研究科附属プラズマナノ工学研究センターと名古屋大学プラズマ医療科学国際イノベーションセンターを発展的に統合し、2019年4月1日をもって新たに名古屋大学・低温プラズマ科学研究センターとして発足するに至りました。また、文部科学省の共同利用・共同拠点の認定を受けて、他機関との共同研究の有機的連携の司令塔として「低温プラズマ科学」を発展させ、世界最高峰の未来科学技術の開拓を行います。（センター長 堀 勝）

●本学教員による受賞等

2019年度においても、本学の教員が多数の賞を受賞するなど高い評価を受けました。

- ・岡本佳男特別教授が2019年「日本国際賞」を受賞
- ・平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を6名が受賞
- ・高橋 雅英理事・副総長が2019年度日本医師会医学賞を受賞
- ・クラリベイト・アナリティクスのHighly Cited Researchers 2019に本学から5名が選ばれる
- ・森島邦博理学研究科特任助教が第4回宇宙開発利用大賞文部科学大臣賞を受賞

など <http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/public-relations/award/index.html>

3. 産官学連携・地域貢献に関するトピックス

■外部資金の受入状況について

受託研究費、御寄附等外部資金の受入状況は下記のとおりとなっています。

受託研究費受入額		単位：百万円			
		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
岐阜大学	国 直接経費	9	18	16	▲1
	間接経費	1	5	4	▲1
	地方公共団体 直接経費	13	25	32	6
	間接経費	3	6	8	1
	独立行政法人 直接経費	442	411	320	▲90
	間接経費	75	75	73	▲2
	国立大学法人 直接経費	42	52	53	0
	間接経費	7	11	13	2
	株式会社等 直接経費	104	123	94	▲29
	間接経費	31	36	28	▲8
名古屋大学	その他 直接経費	12	10	12	2
	間接経費	2	2	3	0
	計 直接経費	623	641	529	▲112
	間接経費	121	138	131	▲6
	国 直接経費	1,532	1,692	1,724	31
	間接経費	245	280	294	13
	地方公共団体 直接経費	47	57	75	17
	間接経費	5	5	5	0
	独立行政法人 直接経費	5,302	5,814	4,968	▲845
	間接経費	1,289	1,330	1,233	▲97
岐阜大学	国立大学法人 直接経費	362	428	334	▲93
	間接経費	63	67	60	▲6
	株式会社等 直接経費	602	523	678	154
	間接経費	133	115	127	12
	その他 直接経費	330	404	296	▲108
	間接経費	56	78	51	▲26
	計 直接経費	8,177	8,920	8,077	▲843
	間接経費	1,794	1,878	1,773	▲104

※ 以下、いずれの表も百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

共同研究費受入額		単位：百万円			
		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
岐阜大学	国 直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
	地方公共団体 直接経費	14	13	14	0
	間接経費	1	1	1	0
	独立行政法人 直接経費	7	2	2	0
	間接経費	0	0	0	0
	国立大学法人 直接経費	2	-	2	2
	間接経費	0	-	0	0
	株式会社等 直接経費	245	397	460	63
	間接経費	24	37	101	63
名古屋大学	その他 直接経費	15	15	36	21
	間接経費	1	1	4	3
	計 直接経費	286	429	516	87
	間接経費	28	40	108	67
	国 直接経費	-	-	0	0
	間接経費	-	-	0	0
	地方公共団体 直接経費	11	27	54	27
	間接経費	0	0	1	1
	独立行政法人 直接経費	97	107	129	21
	間接経費	23	23	29	6
岐阜大学	国立大学法人 直接経費	4	7	19	12
	間接経費	0	0	0	0
	株式会社等 直接経費	2,463	2,284	3,225	940
	間接経費	590	485	680	195
	その他 直接経費	437	354	276	▲78
	間接経費	54	29	47	17
	計 直接経費	3,015	2,781	3,705	923
	間接経費	668	539	760	220

受託事業費受入額		単位：百万円			
		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
岐阜大学	国 直接経費	63	54	61	6
	間接経費	0	0	-	0
	地方公共団体 直接経費	133	145	176	31
	間接経費	0	0	0	0
	独立行政法人 直接経費	20	14	111	97
	間接経費	-	0	29	29
	国立大学法人 直接経費	7	7	22	15
	間接経費	-	0	0	0
	株式会社等 直接経費	18	28	44	16
	間接経費	0	0	5	5
名古屋大学	その他 直接経費	39	39	37	▲2
	間接経費	0	0	0	0
	計 直接経費	282	289	454	164
	間接経費	0	0	35	34
	国 直接経費	75	61	55	▲6
	間接経費	5	4	3	0
	地方公共団体 直接経費	66	67	84	16
	間接経費	7	5	6	0
	独立行政法人 直接経費	496	336	213	▲122
	間接経費	29	19	18	0
岐阜大学	国立大学法人 直接経費	25	18	79	61
	間接経費	1	0	0	0
	株式会社等 直接経費	91	116	96	▲19
	間接経費	25	32	27	▲5
	その他 直接経費	72	66	198	132
	間接経費	1	26	14	▲12
	計 直接経費	826	666	729	62
	間接経費	71	89	69	▲19

寄附金受入額		単位：百万円			
		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
岐阜大学	現物寄附以外	1,065	1,092	1,102	9
	現物寄附	239	189	126	▲62
	計	1,305	1,282	1,229	▲52
名古屋大学	現物寄附以外	3,534	4,195	4,220	25
	現物寄附	2,229	1,804	1,835	31
	計	5,763	6,000	6,056	56

科学研究費補助金受入額		単位：百万円			
		2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
岐阜大学	直接経費	709	669	640	▲29
	間接経費	204	194	185	▲9
名古屋大学	直接経費	6,092	5,905	6,429	523
	間接経費	1,772	1,726	1,885	159

●岐阜県との連携

岐阜県との連携により、平成 31 年 4 月に「岐阜県食品科学研究所」が本学敷地内に移転・設置されました。また、平成 29 年度に本学敷地内に移転した岐阜県中央家畜保健衛生所の 3 階に設置された応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センターでは、家畜衛生教育や研究を推進しており、特に岐阜県で流行した豚熱について、積極的に防疫措置に対する支援を行いました。



地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）により、岐阜県が主導する「日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す生産技術の人材育成・研究開発」プロジェクトとして、中部地域における航空宇宙産業クラスターの形成に資するため、航空宇宙生産技術に係る人材を育成し、当該技術の研究開発を推進することを目的とし、平成 31 年 4 月に「航空宇宙生産技術開発センター」を設置しました。



令和 2 年度に発足する東海国立大学機構においても、同センターは直轄の拠点（航空宇宙研究教育拠点）と位置付けられ、サイバーフィジカル工場等の航空宇宙産業の生産技術に関する教育と最先端研究を進めていくため、本学と名古屋大学の双方の強みを融合・連携することでより高度な研究開発とともに、地域内のリソースを活用した人材育成事業を実施していくこととしています。

●「ぎふ地域学校協働活動センター」の活動

地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子どもたちの成長を地域全体で支えるとともに活動を通じて地域の活性化を図ることを目的に、4 月に「ぎふ地域学校協働活動センター」を岐阜県と共同設置しました。人材育成から調査研究、普及啓発まで、大学と県での総合的な連携体制は全国初の事例であり、同センターにおいて、地域と学校のつなぎ役として活躍する「地域学校協働活動推進員等育成研修」がテレビ会議システムも活用し岐阜県内 3 か所で実施され、県内の各自治体から推薦された自治会関係者や教職員 OB 等が参加し、全 8 回で推進員の心得や活動を学ぶ講義・演習を実施しました。

また、自治体から学習支援事業における人手不足の相談を受け、県内大学に学生ボランティアの募集を依頼し、両者を結ぶマッチングを行い、10 月から学生ボランティアの派遣を開始しました。派遣が軌道に乗れば、自治体では手厚い支援が可能となり、教員を目指す学生にとっては資質向上につながると期待されています。

なお、同センターの取組は、全国知事会の先進政策バンク（都道府県同士がそれぞれの先進的な取組を提案・共有し合い、創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場として活用することを目的に、インターネットを通じて事例の検索を行えるようにしたもの）に登録され、地域政策としても高く評価され、地域の活性化に貢献しています。



●大学発ベンチャー認定制度

本学では起業家育成教育を本格化し、起業相談対応を強化したことに伴い、ベンチャー設立数や起業相談件数が増加しています。そのため、本学と大学発ベンチャーとの関係性を明確化するとともに、本学における大学発ベンチャーの円滑かつ適正な支援を図る目的で岐阜大学発ベンチャー企業を認定し、本学で得られた知的財産、研究成果または修得した技術を生かした事業を行う等審査で認められた企業が岐阜大学発ベンチャー企業として活動することができる制度を構築しました。

同制度の新設に伴い、岐阜大学発ベンチャー称号授与式を行い、認定した 4 社に学長から称号記を授与しました。この中には教員だけでなく、本学学生が立ち上げた企業も含まれています。

●一般社団法人 GaN コンソーシアム設立

2019 年 10 月、一般社団法人 GaN コンソーシアムが設立されました。名古屋大学は幹事会員として当コンソーシアムに参画しており、東山キャンパスにあるエネルギー変換エレクトロニクス研究館（C-TECs）に事務局を設置しています。

前身である任意団体 GaN 研究コンソーシアムは、2015 年 10 月の発足以来、省エネルギー社会の実現を目指し、GaN（窒化ガリウム）の可能性を最大限に引き出し、パワーデバイス、光エネルギー、電波エネルギー等様々な用途へ応用すべく、研究開発活動に取り組んできました。

昨今、Society5.0 の実現のために GaN 半導体の果たす役割はますます大きくなっており、研究開発の加速、効率化及び技術開発の達成は急務となっています。任意団体から一般社団法人に移行することで、社会的信用度を一層高めるとともに、オールジャパンの GaN 研究開発体制を構築していきます。



会員数 : 70 機関 (21 大学、2 国立研究開発法人、47 企業等) ※2020 年 9 月 1 日現在
 幹事会員：【大学】東海国立大学機構（名古屋大学）、トヨタ学園、名古屋工業大学、名城大学
 【国立研究開発法人】産業技術総合研究所、物質・材料研究機構
 【企業】住友電気工業株式会社、太陽日酸株式会社、トヨタ自動車株式会社、三菱電機株式会社

●減災館の来館者 8 万人達成、減災連携研究センター長が令和元年防災功労者内閣総理大臣表彰受賞

2019 年 11 月、減災連携研究センターの公開施設「減災館」の来館者が 8 万人を超え、記念セレモニーを行いました。

減災館は、2014 年 3 月に完成した、産学官民の連携によって減災社会の実現を目指す拠点です。自家発電・太陽光発電装置なども備えたキャンパス初の免震建物で、平時は防災・減災に関する最先端研究や市民に開かれた学びの場として、大規模災害発生時は大学や地域の災害対応の拠点として活動します。また、地盤のモニタリングシステムや大振幅長期周期の揺れを再現する実験施設などを備え、全館が建築耐震技術の開発と実験の場となっています。

なお、2019 年 9 月に内閣府より令和元年防災功労者内閣総理大臣表彰の受賞者が発表され、福和伸夫減災連携研究センター長が、「防災体制の整備」において顕著な功績を挙げたことが評価され、受賞が決定しました。



●Tongali プロジェクト

Tongali(Tokai Network for Global Leading Innovators)は、東海地区 5 大学(名古屋大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学、岐阜大学、三重大学)による起業家育成プロジェクトであり、2017 年度には文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)」の採択を受けています。

Tongali プロジェクトでは、毎年、起業に関心を持つ東海地区の大学生らを対象に、トップレベルの起業家が「挑戦」「夢」「お金」等について学生と一緒に考え議論するシンポジウムを開催しており、2019 年 5 月に第 4 回 Tongali シンポジウムを東海東京証券ホールで開催しました。愛知県出身の林 要 GROOVE X 株式会社代表取締役役に講演いただくなど、当日は約 100 名の学生が参加し、情報交換会も盛況のうちに終了しました。

また、主に東海地区の大学生や大学院生を対象に、研究シーズやアイデアをもとにビジネスプランを発表するコンテストを開催しており、2019 年 6 月に Tongali ビジネスプランコンテスト 2019 を名古屋インターナショナルレジェンドホールで開催しました。約 200 名の聴講者にお越しいただき、産業界からの学生ベンチャーへの注目度の高さが伺えました。

さらに、学生が起業や社会貢献に関するクリエイティブな考えを披露するアイデアピッチコンテストを 2019 年 11 月になごのキャンパスで開催しました。4 回目の開催となる今回は 12 団体から協賛を得られ、過去最多の 43 組の応募がありました。

なお、2019 年度も名古屋大学発ベンチャー企業が様々な賞を受賞しました。

- ・Icaria 株式会社（現：Craif 株式会社）が「大学発ベンチャー表彰 2019」で
新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長賞を受賞
- ・株式会社 Sonoligo が「CNB ベンチャー大賞 2019」受賞



4. 診療に関するトピックス

■岐阜大学

●がん拠点病院としての機能強化

第3期がん対策推進基本計画の実現に向けた体制整備のため、平成31年4月に名古屋大学、10月に国立がんセンター東病院、及び慶応大学よりがんゲノム医療連携病院として承認されました。加えて、ゲノム医療を推進していくため、検査部、輸血部、病理部の3部門において、岐阜県内の医療機関で初めてISO15189を取得しました。

さらに、国立がんセンター東病院が中心に行っているSCRUM-Japan（患者に最適な治療薬を届けるために、がんの遺伝子変化を調べるプロジェクト）に参画し、がんゲノム遺伝子パネル試験を推進するとともに、がん薬物療法専門医をがんセンターに配置し、がんゲノム医療の推進、がん薬物療法医の育成及び薬物療法研修など、がんゲノム医療における体制強化を図りました。

●国際化に向けた取組

平成31年4月に、外国からの医師及び臨床実習生等の受入支援や外国人患者の受入促進及び受診の支援等を行うことを目的として国際医療センターを設置し、病院Webサイトの多言語化（中国語、韓国語、ポルトガル語）の追加、主要パンフレットの多言語化、診療申込書や主要な院内表示の多言語化に取り組んでいます。また、交流協定を締結している青島大学医学部附属煙台毓璜頂病院（中国）から臨床修練外国医師の病理診断科における受入れ、カナダマギル大学へ医師6名の派遣、医学系研究科におけるアメリカ・シカゴ大学、韓国・ソウル大学の部局間協定締結への協力などを実施しました。



■名古屋大学

●炎症性腸疾患治療センター（IBD センター）を新設

旧帝大の国立大学病院では初めて、消化器内科と消化器外科合同で炎症性腸疾患治療センター（IBD センター）を設立し、2019年10月から専門外来で診療を開始しました。潰瘍性大腸炎とクローン病を中心とした炎症性腸疾患（Inflammatory bowel disease: IBD）の患者さんに対して、IBDの専門知識を有するIBDチーム（専門医、看護師、栄養士、薬剤師等）が、患者さんに寄り添う診療を行います。



●クラウドファンディング「小さな体に寄り添い守る。最前線で闘う小児医療の現場に光を」

2019年3月から5月にかけて、「新生児・小児用ドクターカー購入に係るプロジェクト」「小児用医療器具購入に係るプロジェクト」「CT・MRI室の子ども向け装飾に係るプロジェクト」を3つの柱として、READYFOR株式会社とクラウドファンディングプロジェクト「小さな身体で闘う命。新生児・小児医療、最前線の現場に光を」による支援を募集し、その結果延べ904名の皆様から総額36,582,500円のご寄附をいただきました。皆様からいただいたご寄附は、多くの子どもたちに最善の医療が提供できるよう大切にに使わせていただいております。2019年9月には病気とたたかう子どもたちの心を癒す装飾が完成し、また2019年10月には小児用の低侵襲手術器具を購入、使用を開始しました。新生児・小児用ドクターカーに関しても2020年中の完成を予定しています。



●メスキュード医療安全基金贈呈

2019年5月に厚生労働大臣室にて、名古屋大学医学部にメスキュード医療安全基金が贈呈されました。メスキュード医療安全基金は、『医療活動とその発展に貢献したい』との思いから2002年に設立された民間の基金です。

（選定理由）名古屋大学医学部は、平成23年に国立大学初の「医療の質・安全管理部専任教授」を設置して以来、医療事故調査への外部委員の参加、調査手法の標準化、遺族への説明、再発防止等安全思想・体制の普及定着に尽力してきました。平成27年にはトヨタ自動車の品質管理手法を患者安全と医療の質の確保に結びつける『ASUISHIプロジェクト』を創設し、これまで全国で約90名の医師が同プロジェクトを修了しています。

5. 施設整備に関するトピックス

■岐阜大学

●美濃加茂農場既存牛舎等改修

全国農業協同組合連合会岐阜県本部と応用生物科学部との間で締結した「連携・協力に関する協定」に基づく「美濃加茂農場繁殖研修事業」として、飛騨牛の生産強化や繁殖農家の担い手育成による地域貢献を行うため、応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場に「飛騨牛繁殖研修センター」を平成 31 年 3 月に整備しました。

これに引き続き、令和 2 年度からの研修事業開始に向け、本学の既存畜舎改修、研修室を令和元年度中に整備しました。この整備費用については、学内経費と美濃加茂市補助金を活用しました。



●短期の留学生向け住環境への対応（民間事業者学生宿舍の活用）

海外からの留学生受け入れを推進するため、民間事業者との間で覚書を締結し、本学近隣に民間事業者が岐阜大学専用として学生宿舍を整備し（令和 2 年 2 月完成）、令和 2 年度から利用（短期留学生用 20 室、長期外国人留学生及び日本人学生用 55 室）を開始することとなりました。

■名古屋大学

●オークマ工作機械工学館完成

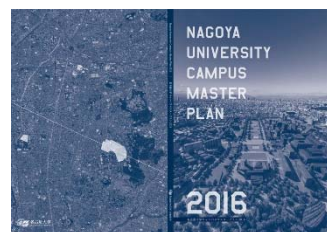
2020 年 3 月、東山キャンパス内に「オークマ工作機械工学館」が完成しました。世界的なものづくりの中核エリアである名古屋において、オープンイノベーションを加速し、工作機械に関する基礎研究の強化、寄附講座の充実、グローバルに活躍できる人材育成を促進し、世界に先駆けて永続的に革新的な成果を得ることを目的に、オークマ株式会社から名古屋大学基金への建設費の全額寄付（総額 7 億円）により、2018 年度に着工、2020 年 4 月から供用開始となりました。建物面積は約 1,500 m²で、レーザを用いた金属 3 次元積層造形や焼入れが可能な 5 軸制御加工機などの最新鋭機を複数台配備し、大型クレーンを装備した 6m の天井高の実験室、180 名収容で国際会議も開催可能なホール（オークマホール）や講義室、研究室、会議室等で構成しています。



●キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備の推進

「キャンパスマスタープラン 2016」、「総合的な中長期施設マネジメント計画」、「名古屋大学キャンパス・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」に基づき、以下の整備を実施しました。

- (1) 人文学共用館(旧国際言語文化校舎)の改修整備 (2,590 m²) に着手 (2020.5 完成)
- (2) 医学部動物実験施設の増築整備 (2,500 m²) に着手 (2021.5 完成予定)
- (3) IB 電子情報館全学サインを整備 (2019.8 完成)
- (4) NIC・IB 電子情報館前車いすバリア改善工事に着手 (2020 年度完成予定)



●C-TECs が第 32 回日経ニューオフィス賞に選ばれる

2019 年 8 月、未来材料・システム研究所エネルギー変換エレクトロニクス研究館（C-TECs）がニューオフィス推進賞に選ばれました。本賞は、日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会（NOPA）が、快適かつ機能的で感性を刺激し創造性を高める優秀なオフィスを表彰しているものであり、国立大学法人としては初の全国賞受賞になります。

6. 大学運営に関するトピックス

■人件費について

職種別人件費の実績額は下記のとおりとなっています。

人件費内訳

単位：百万円

			2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和1年度)	増減額 (2019-2018)
岐阜大学	役員	常勤 報酬・給与	102	100	100	0
		法定福利費	11	11	11	0
		退職給付	39	-	156	156
		非常勤 報酬・給与	3	3	3	-
		法定福利費	-	-	-	-
		退職給付	-	-	-	-
	小計		156	114	271	156
	教員	常勤 報酬・給与	7,611	7,578	7,600	22
		法定福利費	1,123	1,148	1,159	10
		退職給付	481	454	590	135
		非常勤 報酬・給与	1,314	352	334	▲18
		法定福利費	144	11	9	▲1
		退職給付	-	-	-	-
	小計		10,675	9,546	9,695	148
	職員	常勤 報酬・給与	6,320	7,542	7,826	284
		法定福利費	943	1,116	1,169	53
		退職給付	450	343	531	187
		非常勤 報酬・給与	987	1,147	1,175	28
		法定福利費	132	152	157	4
		退職給付	-	-	-	-
	小計		8,835	10,302	10,861	558
	合計		19,667	19,964	20,827	863
名古屋大学	役員	常勤 報酬・給与	135	136	131	▲5
		法定福利費	17	16	17	0
		退職給付	-	88	78	▲9
		非常勤 報酬・給与	6	6	6	0
		法定福利費	-	-	-	-
		退職給付	-	-	-	-
	小計		159	248	233	▲14
	教員	常勤 報酬・給与	21,577	21,581	21,580	0
		法定福利費	3,070	3,131	3,141	10
		退職給付	1,383	1,241	1,482	240
		非常勤 報酬・給与	2,287	2,142	2,366	224
		法定福利費	212	205	218	13
		退職給付	-	-	-	-
	小計		28,531	28,301	28,789	487
	職員	常勤 報酬・給与	14,106	14,710	14,706	▲3
		法定福利費	2,109	2,244	2,270	25
		退職給付	641	992	741	▲250
		非常勤 報酬・給与	3,197	3,232	3,308	75
		法定福利費	434	437	449	11
		退職給付	2	2	2	0
	小計		20,492	21,619	21,478	▲140
	合計		49,183	50,169	50,501	332

※ 百万円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

なお、国立大学法人においては「公務員の給与改定に関する取扱いについて（閣議決定）」及び「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」に基づき、役員の報酬等及び職員給与の水準について毎年度公表することとされており、**岐阜大学・名古屋大学**においても各大学のWebサイト上で公開しております。

岐阜大学 https://www.gifu-u.ac.jp/about/information/public_subject.html

名古屋大学 http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/objectives/public-subject/details/post_146.html

■有価証券について

有価証券の保有状況は下記のとおりとなっています。

国立大学法人においては、業務上の余裕金について国債等有価証券の取得や金融機関への金銭信託による運用が認められており、安定的かつ積極的な運用を行うことによって、財源の多様化及び財務基盤の強化に努めています。

なお、保有している有価証券には株式が含まれていますが、これらは寄附及び収益事業の対価として取得したものです。

単位：千円

	種類及び銘柄	貸借対照表計上額	
岐阜大学	満期保有目的債券	利付国債第314回（10年）	199,982
	満期保有目的債券	九州電力債第414回	100,413
	満期保有目的債券	京都府平成25年度第15回公募公債	100,224
	満期保有目的債券	中日本高速道路第42回	100,757
	満期保有目的債券	関西電力債第496回	300,000
	満期保有目的債券	九州電力債第429回	99,974
	満期保有目的債券	九州電力債第434回	200,000
	満期保有目的債券	関西電力債第502回	400,000
	満期保有目的債券	関西電力債第504回	300,000
	満期保有目的債券	九州電力債第459回	100,000
	満期保有目的債券	北海道電力債第354回	100,000
	満期保有目的債券	三重県平成30年度第1回公募公債	100,000
	その他有価証券	関西ペイント(株)	102,900 寄附により取得
	その他有価証券	ムトー精工(株)	79,600 寄附により取得
	計	2,283,852	
名古屋大学	満期保有目的債券	第12回地方公共団体金融機構債券10年	500,116
	満期保有目的債券	中日本高速道路株式会社第25回10年社債	700,000
	満期保有目的債券	京都市平成22年度第4回10年公募公債	99,993
	満期保有目的債券	第114回20年利付国債	498,588
	満期保有目的債券	大阪市第11回20年公募公債	200,460
	満期保有目的債券	大阪府第361回10年公募公債	300,255
	満期保有目的債券	兵庫県平成24年度第3回10年公募公債	500,071
	満期保有目的債券	横浜市第25回20年公募公債	100,000
	満期保有目的債券	政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,461
	満期保有目的債券	政府保証第169回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000
	満期保有目的債券	政府保証第221回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000
	満期保有目的債券	第77回都市再生債券	400,082
	満期保有目的債券	千葉県平成23年度第9回公募公債	301,578
	満期保有目的債券	第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,919
	満期保有目的債券	20年ユーロ円債（欧州投資銀行）	209,423
	満期保有目的債券	20年ユーロ円債（日本政策投資銀行）	101,869
	満期保有目的債券	第426回九州電力10年社債	803,428
	満期保有目的債券	第478回東北電力15年社債	500,654
	満期保有目的債券	第413回九州電力15年社債	104,021
	満期保有目的債券	第496回関西電力10年社債	199,933
	満期保有目的債券	第138回福岡北九州高速道路債券	100,000
	満期保有目的債券	第497回関西電力10年社債	102,011
	満期保有目的債券	第510回中部電力 20年社債	100,000
	満期保有目的債券	第394回中国電力20年社債	200,000
	満期保有目的債券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ米ドル建社債	289,090
	満期保有目的債券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ TLAC 3.04 USD 290716	197,606
	満期保有目的債券	NIPPON LIFE FR 700ト 2050-01-23A00097656	210,279
	その他有価証券	坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社C種類株式	7,359,975 寄附により取得
	その他有価証券	アイクリスタル株式会社普通株式	1,000 寄附により取得
	その他有価証券	ユビキタス・マスター・シリーズ・トラスト クラスHファンド	338,899 寄附により取得
	その他有価証券	ダイワ上場投信-日経225	86,779
	その他有価証券	ニュー・アルファックス・ロング・ショート・ファンド クラスA JPY Units 14th March 2019	91,910
	その他有価証券	iシェアーズ S&P500ETF	86,653
	その他有価証券	APTJ株式会社第3回新株予約権	0 寄附により取得
	その他有価証券	グランドグリーン株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	1
	その他有価証券	株式会社ティアフォー第4回新株予約権	0 寄附により取得
	その他有価証券	iBody株式会社第2回新株予約権	0
	その他有価証券	株式会社BioCMOS第1回新株予約権	0
	その他有価証券	株式会社U-MaP技術移転対価型第1回新株予約権	0
	その他有価証券	株式会社Photo electron Soul技術移転対価型第1回新株予約権	0
	その他有価証券	Icaria株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	0
	その他有価証券	株式会社ケミカルゲート技術移転対価型第1回新株予約権	0
	その他有価証券	LaView株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	0
	計	15,185,066	

※ 千円未満切捨のため、合計は一致しない場合があります。

■岐阜大学

●共同研究における費用負担の在り方と産学連携の持続的発展を実現する方策の決定

共同研究間接経費率の改定等について検討を行い、①間接経費の見直し、②間接経費率の改定に伴う増収分の活用、③直接経費への教員人件費相当分の計上、④効果の検証の方策を決定し、令和2年4月から実施することを学内外に公表しました。

同方策により、①増収分を関連部署機能強化や担当教員に配分する仕組み（資金の好循環）、②知財担当部署強化による研究成果の知財化の促進（知の好循環）、③インセンティブ付与による教員モチベーション促進（人材の好循環）が生じ、これら3つの好循環は、有機的に機能し、産業界への貢献を促す強力な原動力となることが期待されます。

●東海国立大学機構設立に伴う事務組織の見直し

東海国立大学機構設立に伴う事務組織の見直しについては、定型業務の標準化・集約化等により合理化・効率化することで要員を確保し、企画渉外、教育研究支援等の戦略部門への再配置を行うことを基本的な考え方としており、本学ではこれに先立ち、令和元年10月に文系学部管理係業務および各学部の外部資金関係の募集・受入・報告書作成等業務の大学本部への移管・集中化を実施しました。

●教職協働型リーダーシップ研修の実施

本学の将来を構想できる人材を育成し、大学の独自性、自立性を高め、リーダーシップを意識して涵養することを目的に、次代の学部長や課長級候補者を対象者とする「岐阜大学リーダーシップ研修」を令和元年度から実施しました。同研修は教育職員と事務職員が合同で受講する教職協働型の研修であり、考え方や学問分野の異なる人たちが生産的な議論を活発に進めていくために必要な力を意識して使うことにより、会議や討論の場でのコミュニケーション力の強化も見込んでいます。

■名古屋大学

●大学が有する学術的知見及び経営資源の社会的還元を目指す新しい取り組みを開始

2020年2月、名古屋大学と株式会社電通は、名古屋大学の財源の多様化を目的とした包括的連携の締結式を実施しました。

本契約は、名古屋大学の財務戦略立案において、相互の経営資源を活用し、既存事業の収益化施策の立案、実行および新規収益事業の創出に共同で取り組むことを決めるものです。電通から豊富なビジネス開発経験をもつ専門人材を派遣いただき、大学内部の経営資源を活用したビジネスモデルを構築することで、昨今求められている国立大学法人経営の自助努力について、全国でも先進的な経営モデルを内外に提示していきます。

このほか、経営資源の好循環による財務基盤の強化に向けて以下の取組を行っています。



- ・創立 80 周年を迎えた 2019 年度からの 3 年間、GO NExT(Next Education across Tokai Area)と題した名古屋大学基金の募金キャンペーンをスタート
- ・保有不動産の活用（2 件、4.8 億円） ・クラウドファンディングの実施（3 件、0.4 億円）
- ・ネーミングライツの付与（2 件、280 万円）による外部資金の獲得
- ・次世代経営者を対象とした名古屋大学エグゼクティブトレーニングプログラム(NExT プログラム)の試行実施 など

●業務運営の効率化

東海機構設立に向けて事務の定型業務を一元集約して事務コストを圧縮するために、2020年1月に本部と各学部・研究科に配置されている経理や研究支援、施設管理関係の業務及び人員を、それぞれ集約し一元化を図りました。事務の定型業務を一元化したことにより、新たに捻出した人的リソースを、「経営戦略」、「研究戦略」、「教育戦略」を担う部署に再配置し、東海機構の事務機能の強化を図ります。

●財務データを活用した名古屋大学の事業紹介

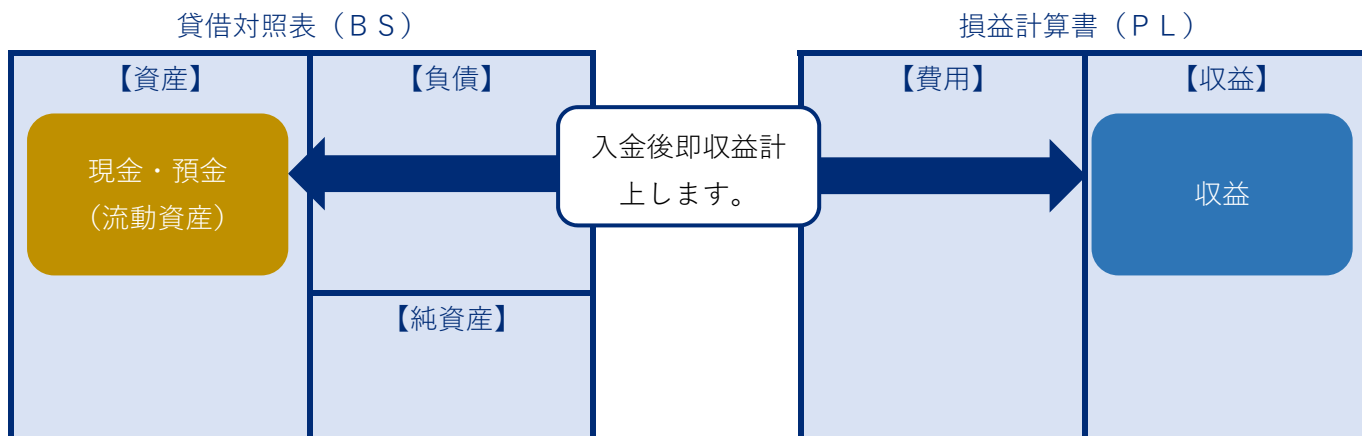
2019年10月、大学の財務状態や経営状況を分かりやすく解説し、運営・活動を財務の観点から広くご理解いただくことを目的として、第15回名古屋大学ホームカミングデイにおいて「財務データを活用した名古屋大学の事業紹介」を実施しました。

X.（参考情報）国立大学法人における会計処理について

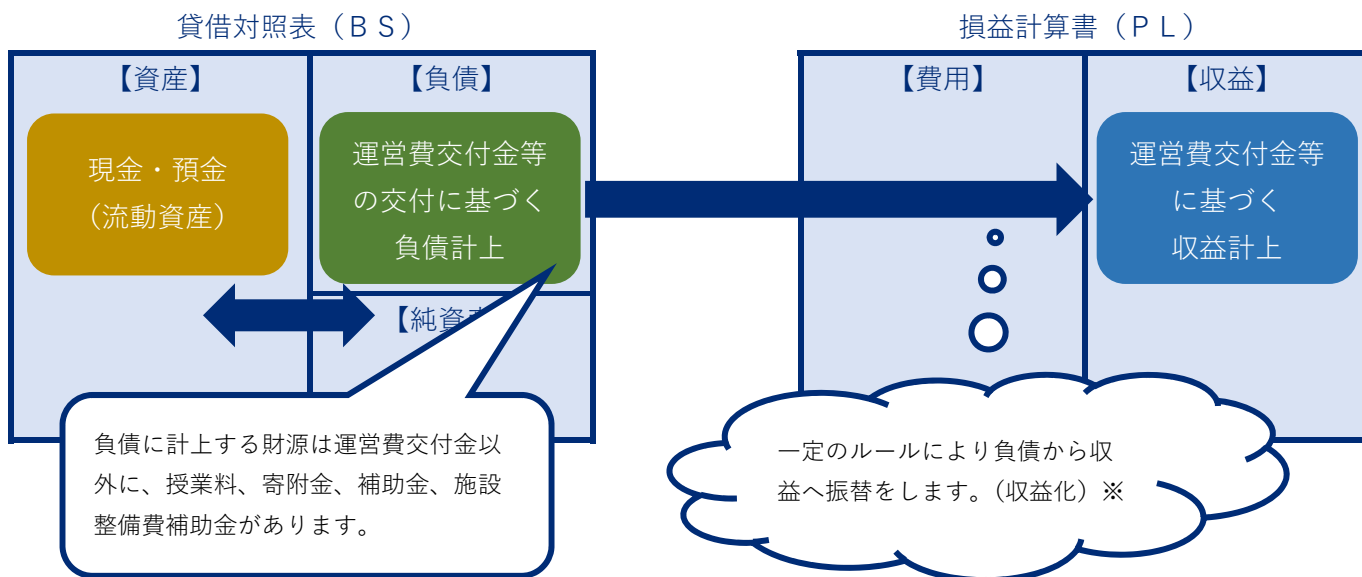
民間企業と異なり、国立大学法人は営利や独立採算を目的としないため、運営費交付金等の財源措置が行われる業務について通常の運営を行えば損益が均衡するなど、その特殊性を考慮した会計制度となっています。

●負債の認識及び収益計上

企業会計の処理



国立大学法人の処理



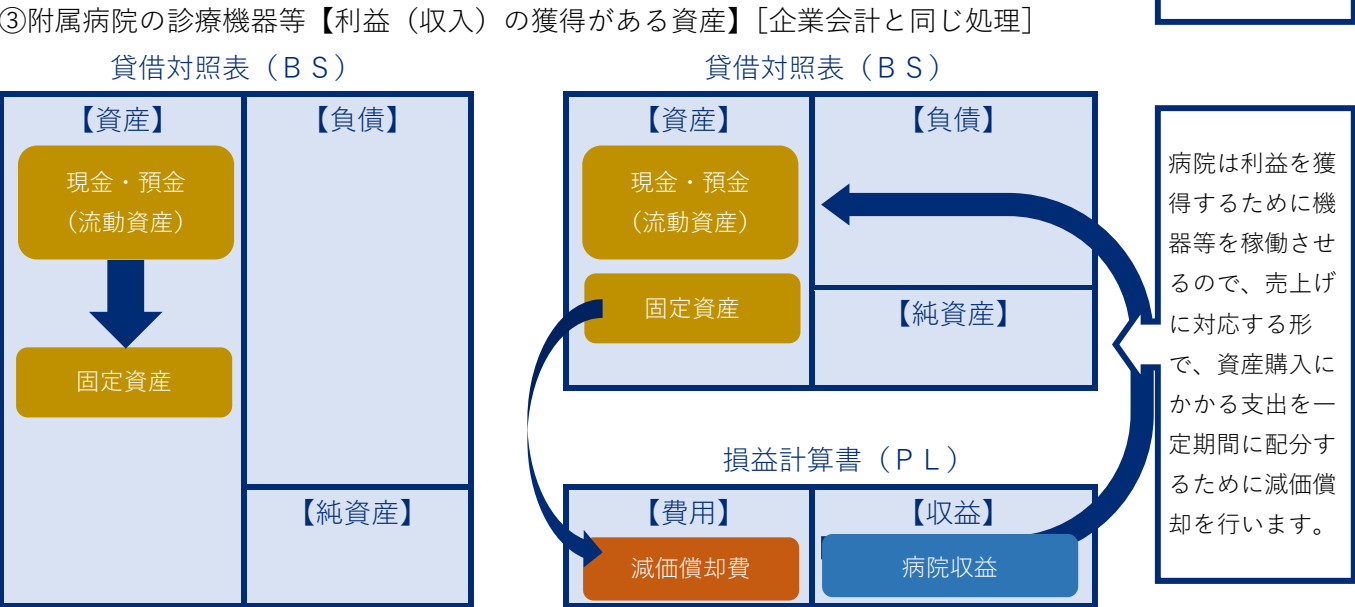
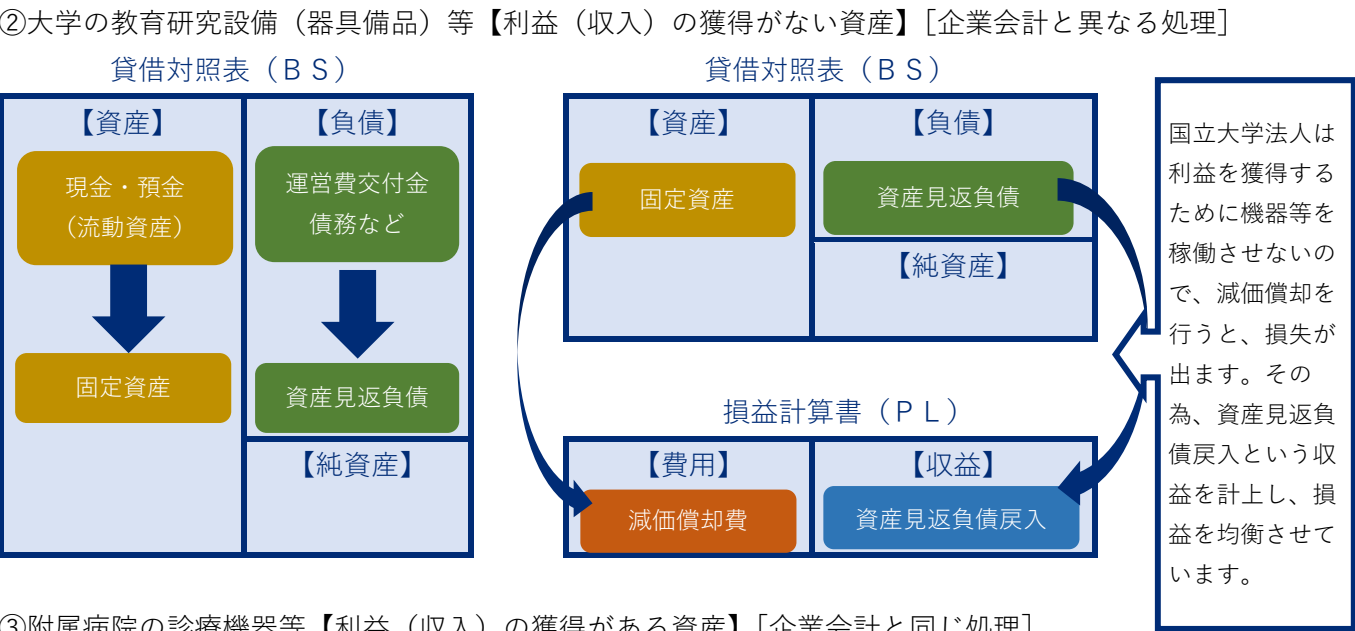
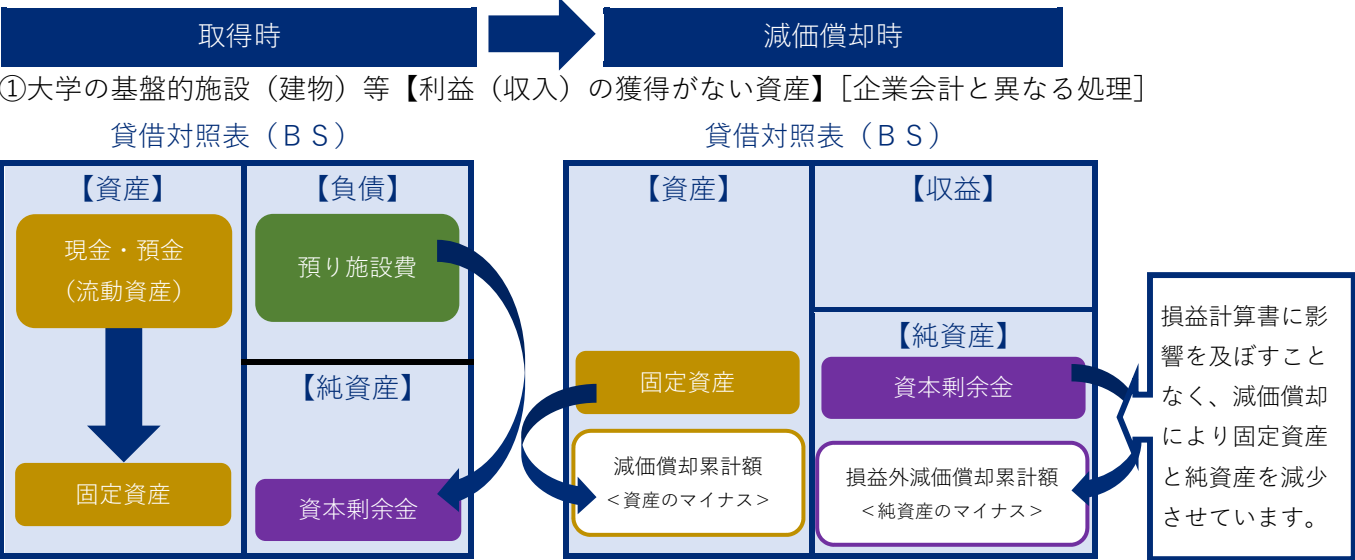
企業会計では、売上を計上した時点で収益計上をしますが、国立大学法人会計では、受領時点ではいったん負債（運営費交付金債務など）に計上し、業務運営の進行に対応させ収益に振り替える（収益化）を行っています。

※ 収益化のルール

収益化には期間進行基準、費用進行基準、業務達成基準の3つの収益化の方法があり、財源等によりそれぞれを使い分けています。

●固定資産の取得と減価償却

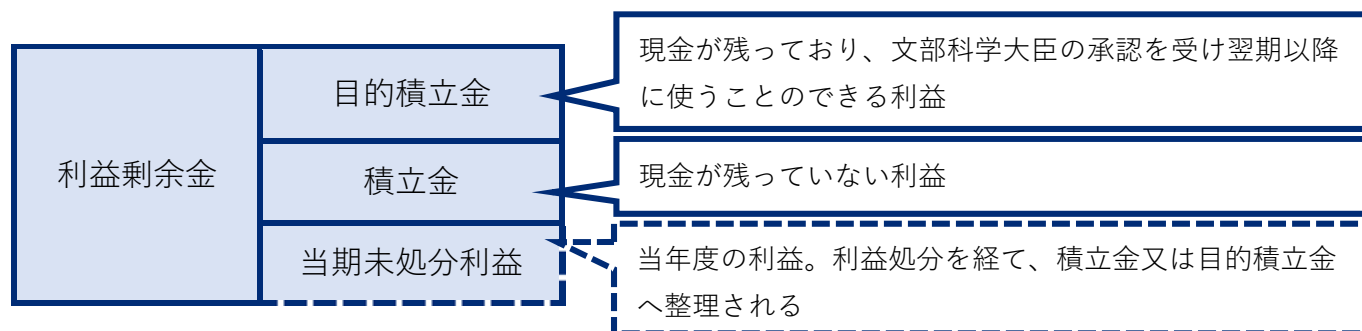
固定資産の取得と減価償却の処理は、次の3つに分類されます。



●国立大学法人の利益について

国立大学には、民間企業における株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に配分することはありません。

国立大学法人の利益剰余金（積立金等）は、現金が残っていない利益である積立金、現金が残っており、承認を受け翌期以降に使うことのできる利益である目的積立金、及び当期末処分利益に分けられます。



◎目的積立金について（現金が残っている利益）

業務の効率化による費用削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより、「現金が残っている」利益が発生します。

文部科学大臣の承認を受けた金額は、翌年度以降の教育研究診療を充実させるために、中期計画に記載された使途に従って使用することが認められています。

◎積立金について（現金が残っていない利益）

積立金は、目的積立金とは異なり「現金が残っていない」帳簿上の利益です。

積立金が発生する要因はいくつかありますが、その中から附属病院を持つ大学において発生する、借入金の返済期間と減価償却期間のずれにより生じる利益・損失について、仕組みを次ページでご説明いたします。

令和元年度における当期総利益（当期末処分利益）は、**岐阜大学**が約 22.7 億円、**名古屋大学**が約 16.0 億円となりました。

このうち**岐阜大学**の約 2.6 億円と**名古屋大学**の約 11.8 億円は現金が残っている利益であり、文部科学大臣の承認後、教育研究環境の整備等に使用する予定です。

なお平成 27 年度までの第 2 期中期目標期間（6 年間）の積立金の累計額は、文部科学大臣の承認を受け「前中期目標期間繰越積立金」として第 3 中期目標期間へ繰り越しており、**岐阜大学**で約 65.5 億円、**名古屋大学**で約 148.7 億円の残高があります。これらは現金が残っていない利益の累積であるため、あくまで帳簿上のみの剰余金であり、同額の現金を積み立ててあるわけではありません。

●附属病院に関する会計処理について

岐阜大学及び名古屋大学の附属病院は、大学改革支援・学位授与機構（旧国立大学財務・経営センター）からの借入により施設を整備しています。

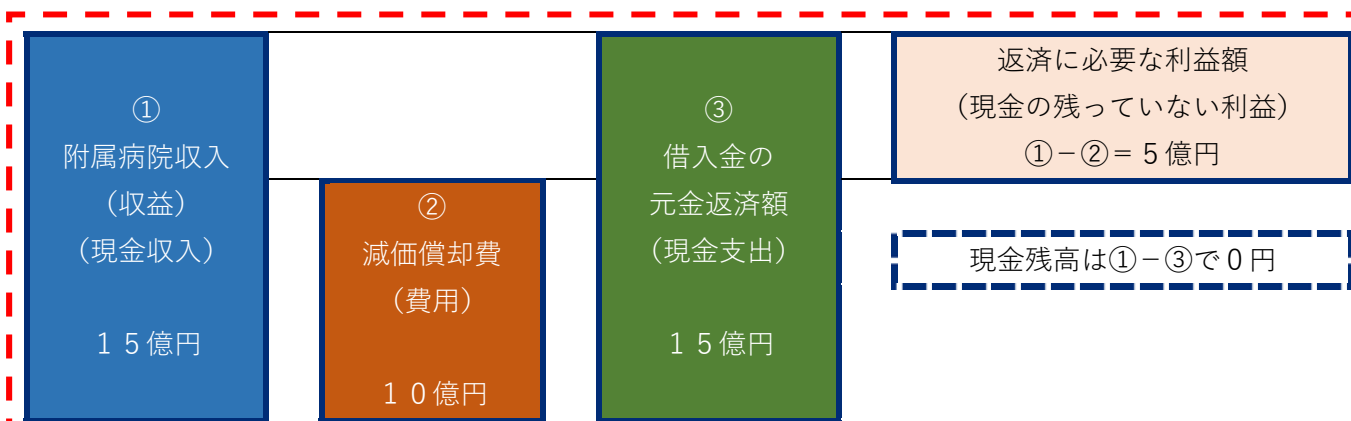
借入金には病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることになります。一方、附属病院の建物等の資産を取得しますので、毎年減価償却費が発生します。

この際、借入金の返済期間と減価償却期間にずれが生じるため、利益・損失が生じます。以下の例では、1～5年目と26～30年目に損失が発生し、6～25年目に利益が発生していますが、いずれも現金の裏付けのない帳簿上の数値です。

【例】 300億円を借り入れ、病棟を建設した場合
 償還期間：25年（5年据置、20年償還） 減価償却：30年（毎年定額）

区分	1～5年	6～25年	26～30年	累計
病院収益 （＝元金返済額）	0円	15億円／年	償還終了 0円	300億円
減価償却（費用）	10億円／年	10億円／年	10億円／年	300億円
損益	▲10億円／年	5億円／年	▲10億円／年	±0円

岐阜大学及び名古屋大学は現在、この期間にあたります。



※ 例示であり、実際の借入状況と一致するものではありません。

借入金を返済している国立大学附属病院では、財務構造上、多額の利益が計上されますが、借入金返済の現金支出があるため、資金に余裕があるわけではありません。

（文部科学省「国立大学法人の会計について」を基に作成）

当機構の財務諸表につきましては官報及び Web サイト上でご覧いただけます。
また、その他の財務に関する情報につきましては事業報告書でご覧いただけますので、併せてご覧ください。

●財務諸表（事業報告書含む）、過去の財務レポート等

<https://www.thers.ac.jp/disclosure/finance/index.html>

●大学概要（プロフィール）

岐阜大学 <https://www.gifu-u.ac.jp/about/publication/publications/gaiyo.html>

名古屋大学 <http://www.nagoya-u.ac.jp/about-nu/history-data/figure/index.html>

国立大学法人 東海国立大学機構 財務レポート 2020

発行年月 / 2020 年 10 月

企画編集 / 国立大学法人東海国立大学機構 経営企画部財務第一課決算グループ、財務第二課決算係

所在地 / 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 1 番

TEL / 052-789-5069

FAX / 052-789-2071

E-mail / zaimu-kgs@adm.nagoya-u.ac.jp